2018.10

JAHIS

会誌

[63号]

一般社団法人
保健医療福祉情報システム工業会

CONTENTS　JAHIS 会誌 No.63

目次

巻頭言	会長	岩本 敏男	**2**
官公庁等のご挨拶	経済産業省　商務・サービスグループ　ヘルスケア産業課長	西川 和見	**4**
	総務省　情報流通高度化推進室　室長	飯村 由香理	**6**
	内閣官房　情報通信技術（IT）　総合戦略室　参事官	山田 栄子	**8**
新任のご挨拶	副会長	今井 喜与志	**10**
	副会長	石井 雄一郎	**12**
	理事	長谷川 亨	**13**
役員のご紹介			**14**
部会長のご挨拶・抱負	運営会議　議長	高橋 弘明	**16**
	標準化推進部会　部会長	大沢 博之	**17**
	医事コンピュータ部会　部会長	髙橋 祐一	**18**
	医療システム部会　部会長	森本 正幸	**19**
	保健福祉システム部会　部会長	藤岡 宏一郎	**20**
	事業推進部　部長	福間 衡治	**21**
海外視察の報告	HIMSS18 視察報告	岡田 真一	**22**
トピックス	JAHIS 標準「JAHIS HPKI 対応 IC カードガイドライン Ver.3.0」（18-001）の制定について	谷内田 益義	**31**
	2018 年度定時社員総会開催される		**34**
	事業推進部　ホスピタルショウ委員会報告		**40**
部会から	総務会の紹介	小林 俊夫	**46**
	JAHIS 医事コンピュータ部会の調査研究事業論文について		**48**
	医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会の報告	大森 巧	**52**
	健康支援システムをめぐる最近の行政動向について	鹿妻 洋之	**58**
表彰受賞者紹介	若手受賞者の受賞報告		**61**
	幹部功労受賞者の感想・抱負		**67**
運営状況報告	理事会／運営会議／総務会／委員派遣ならびに協賛・後援		**68**
全員メール			**81**
会員紹介	株式会社ブルーオーシャンシステム／株式会社リンクレア／株式会社テクノウェア／ピクオス株式会社／株式会社メドレー／在宅医療情報システム株式会社／ロシュ・ダイアグノスティックス株式会社		**84**
編集後記			**89**

ご挨拶

会　長
㈱NTTデータ
相談役

岩本 敏男
Iwamoto Toshio

JAHIS会員の皆さま、平素より本工業会の活動にご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。また、相次いだ自然災害により、今なお厳しい生活を強いられている地域の皆さまには、あらためて心よりお見舞い申し上げます。本年度より会長を務めさせていただくことになりましたNTTデータの岩本でございます。この場をお借りして一言ご挨拶をさせていただきます。

皆さまご承知のとおり、わが国の65歳以上の人口割合は2025年に30%、2050年には36%に達すると見られており、世界に例を見ない速さで高齢化が進行しています。このような高齢化の進展や疾病構造の変化（生活習慣病の増加）に伴い、「病院完結型医療」から地域全体で切れ目なく必要な医療を提供する「地域完結型医療」への転換が進んでいます。今後は、単に治癒や救命・延命を目的とした医療から、病気と共存しながらQOL（Quality of Life）の維持向上を目指す医療に変わっていきます。さらに「地域完結型医療」の発展形として、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の実現が求められています。

2018年6月に閣議決定された「未来投資戦略2018」では、Society 5.0の実現に向けた重点分野の一つとして「次世代ヘルスケア・システムの構築」が掲げられました。ビッグデータ・AI など技術革新を最大限活用し、個人・患者本位の新しい「健康・医療・介護システム」を確立することで、医療機関や介護事業所による個人に最適なサービス提供や、保険者や個人による予防・健康づくりを進め、健康寿命をさらに延伸し、世界に先駆けた生涯現役社会の実現を目指しています。また、2017年7月に厚生労働省が公表した「国民の健康確保のためのビッグデータ活用推進に関するデータヘルス改革推進計画・工程表」では、国民が世界最高水準の質の保健医療サービスを受けられる環境を整備するための「ICTインフラの抜本改革」や、「ゲノム解析やAIなどの最先端技術の医療への導入」の実現化を開始し、2020年度に健康・医療・介護分野のデータを

有機的に連結したICTインフラを本格稼働させる工程表が示されました。これら施策の実現に向けた新規イノベーションの創出には、相互運用性を担保したヘルスケアICTが非常に重要であり、これを担う本工業会への期待は益々高まっています。

本工業会は、保健医療福祉情報システムに関する標準化の推進、技術の向上、品質及び安全性の確保を図ることにより、保健医療福祉情報システム産業の健全な発展と健康で豊かな国民生活の維持向上に貢献することを目的に1994年に設立され、来年2019年で25周年を迎えます。現在では会員数は378社（2018年8月末時点）に増え、会員企業の保健医療福祉情報システムに関連する売上高は年間5600億円を超えるなど、この四半世紀で大きく成長し、日本の保健医療福祉情報システム産業を牽引してきました。そして、次の25年を考えますと2045年です。これは、人工知能研究の世界的権威であるレイ・カーツワイル氏が、コンピュータの発達によりシンギュラリティ（技術的特異点）が訪れるとした年です。これからも情報システムが指数関数的に進化することは間違いありませんが、ここで誤解してはならないのは、シンギュラリティ（技術的特異点）とは、コンピュータ（AI）が人類を凌駕して人類と対立するものではないということです。人類とAIなどの新しい技術の融合が生物としての人類を超越した存在になるというのが本質です。レイ・カーツワイル氏も、「人間が人工知能（AI）などの新しい技術を取り入れて指数関数的に進化し、生物学上のヒトを超越した『ポストヒューマン社会』が訪れる」と提唱しており、決してAIが人間に置き換わると述べているものではありません。さらには、近年では、AI（Artificial Intelligence：人工知能）ではなく、XI（Extended Intelligence：拡張知能）と呼ぶ動きも出てきています。

われわれが人類である以上、安心・安全のベースは健康であり、それを支えるのが医療です。長寿社会の実現に医療は重要な役割を果たします。そして、その医療は、情報システムが支えないといけない時代になっています。AI・XIをはじめとした、これから生み出される新しい技術について、それがパンドラの箱とならないようにコントロールすることがわれわれの重要な役割であり、JAHISがそれを担えるように努力していきたいと思います。

今後も各省庁、学会等の関係団体と連携し、共通基盤整備、標準化の推進など積極的な対応を行ってまいります。ICTを活用した「健康で安心して暮らせる社会」を実現できるよう、会員一同、一層の努力を積み重ねていく所存です。ご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

最後になりましたが、JAHIS会員の皆さまの益々のご発展とご健勝を祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

ご挨拶

経済産業省
商務・サービスグループ
ヘルスケア産業課長

西川 和見
Nishikawa Kazumi

保健医療福祉情報システム工業会（JAHIS）並びに会員企業の皆様方には、日頃から健康・医療分野における情報化の推進に御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在の健康・医療産業の課題は、日本だけでなく世界的に見ても、単一標的型疾患から、多因子関連型疾患に移り変わりつつあると言えます。単一標的型疾患の代表は感染症です。感染症は細菌等の病原体が外から体内に侵入することで発症するものであり、その病原体を標的とする薬などの標準的な治療を施すことにより、病原体を体内から排除し、根治を目指すことができます。

一方で、昨今では、例えば認知症に代表される老化に伴う疾患や糖尿病に代表される生活習慣病など、言うなれば身体の中から浸食していくような疾病が増えてきています。これらの疾患は様々な要因が複雑に絡み合って引き起こされるものであり、いわば多因子関連型疾患ということができます。多因子関連型疾患は、根治を目指すことが難しい場合が多く、有病者は予防や進行抑制をし、根治よりも疾患と共存していく必要があります。単一標的型疾患の感染症では薬を初めとして治療法が確立されていますが、その対極にあるのが認知症のような多因子関連型疾患なのです。生活習慣病も血糖降下剤や血圧降下剤などの薬や透析手法が開発されていますが、生活習慣が原因となって引きおこされる疾病である以上、生活習慣そのものを変える必要があります。

単一標的型疾患が主な課題だった頃は、例えて言えば、「病気になった人が病院に来て治療を受け、病気を治して家に帰る」ことが一般的でした。極論すれば、医師と製薬企業や医療機器メーカーだけで対応することが可能だったとも言えます。一方で、多因子関連型疾患が主要な課題となった現在では、病院から家に帰る際も病気は治っておらず、病院の外での行動を含めて疾患に対応していくことになります。

このような背景のもと、健康・医療産業の産業構造の転換が求められています。単一標的型疾患に対しては、製薬・医療機

器企業は、薬や機器のみを単体で提供するビジネスモデルで対応ができていました。しかしながら、多因子関連型疾患の割合がより高まる今後、治療の場は家庭や職場にも広がります。薬や医療機器単体では治療が完結せず、IT、流通、金融、不動産といった、これまで医療分野での実績に乏しい産業を巻き込みながら、予防・生活管理サービスと組み合わせてパッケージで提供する必要があるのです。この構造転換を推し進めるため、これを補完する周辺産業の育成が不可欠になっていきます。世界的に見ても、今までサービス、薬、医療それぞれ独立していたものが、「薬×サービス」「医療機器×サービス」といった組み合わせで付加価値を付けるパッケージ型のヘルスケアソリューションを提供し、患者を中心としたケア全体で治療成果向上を目指す方向にシフトしています。もちろん、新薬の開発や精緻な医療機器の開発も重要で、引き続き取り組んで行く必要があります。一方で、例えば、既存のサービスでも収集可能な家庭での服薬を含めた行動やバイタルのデータを、患者が自らの生活習慣の記録として医師に伝えることで自己申告を補完するだけでも、医師の診療に役立ち、治療成績が改善するかもしれません。患者から見た価値を重要視する「Value Based Health Care」に世界的な注目が集まる中、新たな機器開発や創薬に加えて、開発期間が短く、開発費用も小さいながら、着実に治療成果を向上させるようなパッケージ型ヘルスケアソリューションの創出も必要ではないでしょうか。

パッケージ型ヘルスケアソリューションの創出にあたり、鍵となるのがデータです。そのような、ヘルスケアソリューションの研究開発を行うためにも、患者の同意のもとで医療機関内外でのデータ連携が必要になります。つまり、ヘルスケアソリューションのenablerがITなのです。JAHISをはじめ、ITを担う企業が協力してソリューション提供できるような産業構造の改革が必要になります。JAHISにも参画いただいている「健康・医療情報の利活用に向けた民間投資促進に関する研究会（ヘルスケアIT研究会）」でもパッケージ型ヘルスケアソリューションの研究開発や社会実装に向けて必要なデータ連携の議論を深め、来年度以降、パッケージ型のヘルスケアソリューションの創出に向けた事業や、現在進めている糖尿病実証の社会実装などを進めてまいります。引き続き、御理解と御協力のほど、よろしくお願いいたします。

ご挨拶

総務省
情報流通高度化推進室　室長
飯村 由香理
Iimura Yukari

一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会、そして会員の皆様方におかれましては、平素より総務省はじめ政府のICT政策にご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年7月より、医療のICT化に関する業務を担当させていただいております。非常に重要かつ喫緊に取り組むべき分野であり、身の引き締まる思いで取り組んでおります。

ご承知のとおり、我が国は、急速な高齢化による社会保障費の増加、生産年齢人口の減少や、医師不足・偏在等様々な課題が存在しております。一方、IoT、ビッグデータ、AI等ICTの医療等分野への応用・活用が進展を見せており、ますます重要性を増しております。

このような中、総務省では、様々な現状の課題を解決し、健康寿命の延伸、医療製品・サービスの強化、これらの成果の海外展開などを目指し、(1) 医療・介護・健康分野のネットワーク化の推進や、(2) 医療・介護・健康分野における先導的なICT利活用の推進に資する取組みを進めております。

(1) 医療・介護・健康分野のネットワーク化の推進について

現在政府では、個人・患者本位で、最適な健康管理・診療・ケアを提供するための基盤である「全国的な保健医療情報ネットワーク」の構築に向けた取り組みが行われています。

総務省においても、「全国的な保健医療情報ネットワーク」の構築を見据え、医療等分野のデータ共有基盤の在り方や、基盤の利活用モデル検討のための実証事業を行っています。

例えば、医療・介護連携に必要なデータ標準化の推進として、医療機関と介護施設での情報連携の際のデータ標準が存在しないという問題を解消すべく、厚生労働省や保健医療福祉情報システム工業会の皆様とも連携させていただきつつ入退院時の連携等を中心に、データの標準化に向けた検討を行っていきます。

是非貴団体には本事業の成果も踏まえて標準化策定に向け検討いただければと思います。

そのほか、レセプトデータを活用した医療機関連携、調剤情報を活用した薬局連携、EHRとPHRの連携などのサービスモデルについて、昨年度の相互接続基盤実証も踏まえながら、地域実証を行い、「全国的な保健医療情報ネットワーク」へつなげていけるよう、必要な技術面、運用面のルール整備等につなげるための調査を実施していくこととなります。

また、「ネットワーク化の推進」に向け、地域医療情報連携ネットワークの高度化に向けた取組みを行っており、これまでに実施したクラウド活用型の双方向・低コストなEHR整備事

業に関する成果を公表いたしました。
（参照）http://www.soumu.go.jp/main_content/000573458.pdf
さらに、医療情報を取り扱う際の安全管理については、総務省・厚生労働省・経済産業省３省のガイドラインにより、必要な対策等が規定されています。総務省は、「クラウドサービス事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン」を所管しており、平成30年7月には、クラウドやスマートフォンの普及などの技術的進展、地域医療連携やPHR、オンライン診療などの医療情報の利用シーン拡大等を踏まえた改定を行いました。

また、本年度事業として、オンライン診療のモデル構築に向けた実証事業を行っています。現在、在宅診療への需要が急速に高まっており、昨年度末に厚生労働省が「オンライン診療の適切な実施に関する指針」を公表され、本年度から「オンライン診療料」などの診療報酬が新設されました。総務省では、複数地域で実証を行い、適切なネットワークセキュリティや本人確認の方法などを示し、各地域での参考になるようなモデル構築に向けて取り組んでいます。

（2）医療・介護・健康分野における先導的なICT利活用の推進

個人の生涯にわたる医療や介護のデータを自らが時系列で管理し、多目的に活用する仕組み（PHR）が進展しつつあります。総務省では、このPHR利活用推進に向け、具体的なサービスモデルやサービス横断的な情報連携技術モデルの構築を推進しています。具体的には、①妊娠・出産・子育て支援、②疾病・介護予防、③生活習慣病重症化予防、④医療・介護連携にかかる新たなサービスモデルの開発や、サービス横断的にデータを管理・活用できる連携基盤（プラットフォーム）の開発に対して、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）を通じた支援を行っています。

さらに、医療・介護・健康データの利活用を効率的・効果的に進めることを可能にし、より質の高い医療の提供に寄与することが期待されているAIについて、総務省では、AIを活用した地方公共団体等による保健指導施策の立案システム等の開発に対し、AMEDを通じた支援を行っています。
また、8K等の高精細映像技術の医療分野への活用として、①8K技術を活用した内視鏡（硬性鏡）システムの開発や②高精細映像データをAIと組み合わせることによる診断支援システムの構築等を推進しています。

（3）来年度の取り組み

来年度（平成31年度）に向けた取組みとして、2020年度の全国的な保健医療情報ネットワーク本格稼働に向けて、ICTを活用した医療・介護・健康分野のネットワーク化を一層推進するため、技術課題の解決等の観点から、遠隔医療モデルの構築、レセプトデータを活用した診療支援モデルの構築、PHRにおけるルール作りに資する実証事業等を実施する予定です。また研究開発分野では、引き続き医療等分野における先導的なICT利活用研究を推進します。例えば、これまでの研究成果等を踏まえ、8K内視鏡システムを応用した遠隔手術支援の有用性の検証に関する研究を実施したいと考えております。

総務省では、今後とも、関係府省と連携し、医療・介護・健康分野におけるICT利活用の推進に取り組んで参りたいと思います。保健医療福祉情報システム工業会の皆様のこれまでのご協力に深く感謝するとともに、今後とも一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。
最後に、保健医療福祉情報システム工業会及び会員の皆様方のご健勝と更なるご発展をご祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

ご挨拶

内閣官房　情報通信技術（IT）
総合戦略室　参事官

山田 栄子
Yamada Eiko

第63号の発刊を迎えられましたことを、心よりお慶び申し上げます。

我が国の目指すSociety5.0は、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、必要なモノ・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供することにより、様々な社会課題を解決する試みであります。その実現のカギは、国、地方公共団体、民間などで散在するデータを連携させ、ビッグデータとして扱い、分野・組織を越えたデータ利活用とサービス提供を可能とする環境を整備することが重要になります。

国が優先的に取り組むこととしては、こうしたSociety5.0時代にふさわしい行政サービスを国民一人ひとりが享受できるよう、非効率なシステム化や書面による申請などにより、申請者の手間のみならず、行政のバックオフィス作業を含めて生じる官民の生産性低下の原因を削減することです。その結果生み出された時間・労力を国民生活の質的向上のためのサービス提供や政策検討に振り向けるべく、「ITを活用した社会システムの抜本改革」を行う所存です。その上で、民間部門と地方を含めた、生産性が高くITを最大限活用した簡素で効率的な社会システムを構築したいと考えております。

一方で、日本は世界に先駆けて超高齢社会に直面します。そうした超高齢社会においては、子供から高齢者まで、一人ひとりが人生100年時代を想定した健康生活を改めて考えていく必要があります。

どの時点の、どのような情報を、どう活用し、どのような健康生活を実現するのかを具体化し、地域における持続的な健診・医療・介護等の連携体制構築、地域社会での各種サービスの高度化とそれを活用するための手続きの利便性向上、個人情報保護・安全性への配慮等を実現する情報利活用の基盤整備を進めます。

そのため、世帯単位で把握されてきた医療情報を、「被保険

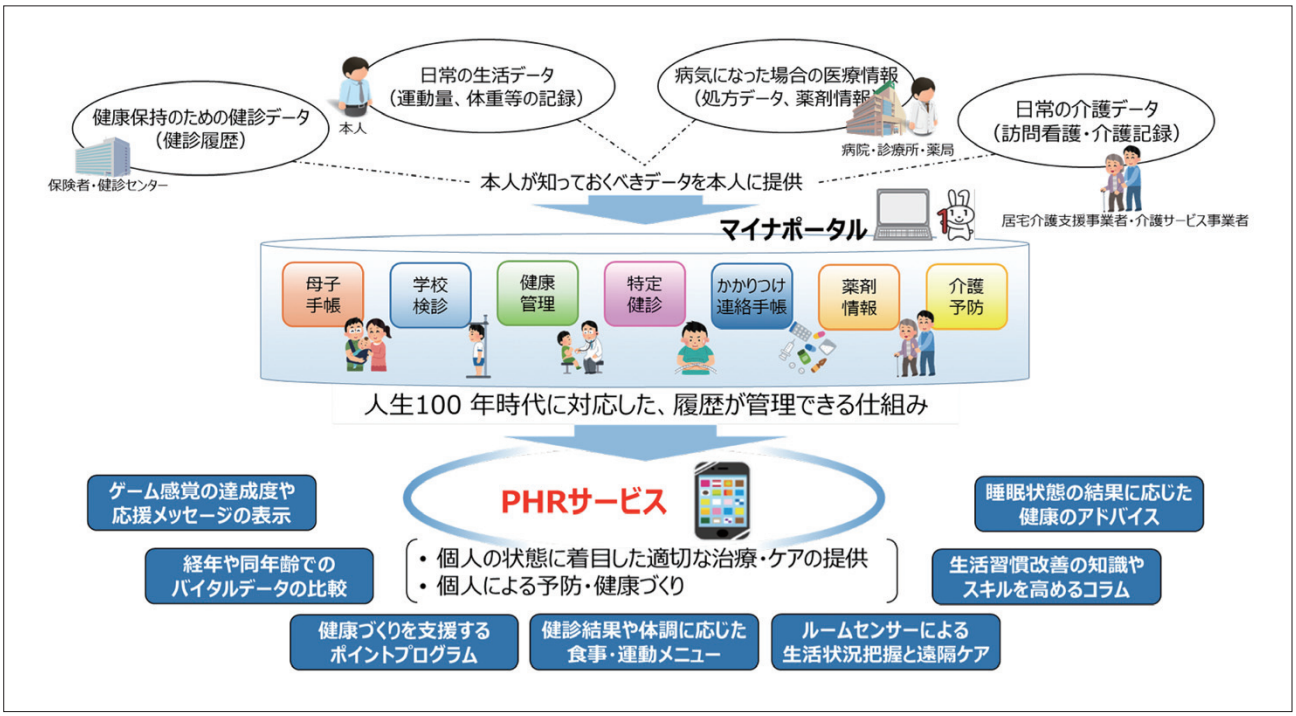
者番号＋枝番」で個人単位化し、被保険者番号が変わっても、生涯にわたって履歴を管理できる仕組みの構築を開始しております。

今後は、マイナポータルを活用し、健康情報を個人に安全に提供できるサービスの整備を積極的に推進します。具体的には、特定健診データをマイナポータル上で確認できるシステム等を構築し、将来的には、乳幼児健診、学校健診等、市販医薬品や個人が測定する多様な健康関連データなどとの連携も視野に入れております。加えて、個人の同意の下、健康・医療・介護データを様々な民間サービス等で活用する仕組み（PHR）の構築につなげていきたいと考えております。

これにより、データを活用した健康管理・病気予防のスタイルを確立するとともに、国民の「健康づくり」の基盤を構築したいと考えております。

医療・介護分野では、情報の標準化などにおけるこれまでの皆様のご尽力により、IT化が進み、サービスの質の向上、業務の効率化が進んできました。IT技術は日々進歩しておりますが、既存の技術に加え、最新の技術を取り入れながら現場で活用していくことで、健康・医療・介護分野におけるサービスの高度化を成し遂げるものと考えております。

保健医療福祉情報システム工業会及び会員の皆様方におかれましては、これまでの取り組みから得られた専門的なご知見を活用いただき、健康・医療・介護分野の情報利活用の促進に向けて引き続きお力添えを頂ければと存じます。



個人の同意のもと、健康・医療・介護データを活用し、生涯にわたって健康を管理できる仕組みを構築
（平成30年6月15日　世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画より）

新任のご挨拶

副会長
キヤノンメディカルシステムズ㈱　ヘルスケアIT事業部　顧問
今井 喜与志 Imai Kiyoshi

JAHIS会員の皆様、当工業会の活動にご理解、ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

2018年度より副会長に就任致しました今井でございます、今回当誌面をお借りして6月の就任以降少し気になっているいくつかのニュースに触れて私のご挨拶に代えさせて頂きたいと思います。

皆様ご記憶に新しいと思いますが下記のセンセーショナルな記事が話題となりました。

『「電子カルテの標準仕様」、国を挙げて制定せよ』（2018年7月27日）

現在の電子カルテは、製造販売業者（ベンダー）によって仕様が区々であり、コストも高く、何よりも地域医療連携等の妨げになっている。核（コア）となる部分と、その「標準仕様」を、国を挙げて定める必要がある。次世代電子カルテシステムの構築を国のプロジェクトとして立ち上げてほしい―。

また**『「AI病院」産官学で、5年後10カ所、専門人材の育成必要』（2018年8月9日）**

カルテの自動入力や画像診断、最適な治療法の選択などに「AI医療」を取り入れたモデル病院を産官学が連携して2022年末までにつくり、膨らむ医療費や慢性的な医師不足といった構造問題をAIの力で克服する、またAIを搭載することで医療産業の国際競争力の強化も狙う―。

一見関連性のない二つの記事に見えますが医療情報の共有とデータベース化→医療ビッグデータの利活用→AI医療の育成と社会実装まで同一線上に位置するイノベーションプロセスであり、それぞれのプロセスでまだ多くの課題を抱えています。現在その課題毎の個別的ソリューションが検討されていますが、それらを統合した時に全体最適として有効に機能させるのは容易な事ではありません。この未体験レベルまで高度化した社会的ニーズに応えるにはもはや一部のベンダーによる垂直統合型のソリューションでは解決は困難であり、多くのベンダーの専門性を活かした水平分業型のソリューション構築に移行する可能性が高いと思われます。その場合は精緻にデザインされた全体像に基づく水平分業のオペレーションが必要となってきます。政府の成長戦略と連動し『先進国の中で超高齢化社会のファーストランナーとなる日本からAIを組み込んだ統合型医療ソリューションを世界に発信する』その可能性は充分残されており、近い将来ヘルスケアの枠組みやビジネスモデルも大きく変わると思われます。来るべきデータ駆動型社会においては標準化の先に最適化はあり、最適化されたデータベース構造なくしてAIの発展も加速されません。医療に山積する課題をこの際一気に解決しようとする機運が高まるにしたがってデータの標準化に対する要求も「情報の共有から概念の共有へ」とより高度化していくと思われます。

JAHISはこれまでも会員各位の努力で医療情報の標準化活動を多岐にわたり地道に実施し、システム間連携、部門連携、業務効率の改善、医療安全等に多大な貢献をしました。そして現在その基盤整備の上に新たな医療情報のプラットフォーム構築を目指す産官学共同の動きも活発化し、また多くのベンダーを巻き込んだコンソーシアム型のナショナルプロジェクト（統合イノベーション戦略）も増加傾向にあります。このようにオールジャパン体制で社会変革を成し遂げる一連の動きはすでにスタートしその加速度を強めています。これら激動の波を時代の転換期における大きなビジネスチャンスと捉えて皆様と共に前向きに取り組んで行きたいと思っております。JAHISの役割は時代の要請と共に変化し、その重要性は増す一方です。会員各位におかれましては引き続きオールジャパン体制で社会変革の基盤を整え医療IT業界を活性化させるべく、ご支援、ご協力を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

新任のご挨拶

副会長
富士通㈱　パブリックサービスビジネスグループ
グループ長補佐

石井 雄一郎 Ishii Yuichiro

一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会（JAHIS）会員の皆様、平素より当工業会の活動にご理解並びにご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。本年度より副会長を務めさせていただくことになりました富士通の石井でございます。この場をお借りして一言ご挨拶をさせていただきます。

現在、我が国は急速な高齢化となり、65歳以上の人口割合は2025年に約30%、2060年には約40%に達すると予想されており、超高齢化社会に突入しています。また、国民皆保険制度を実現している我が国は、少子高齢化、厳しい保険財政の中でこの制度を維持しながら、質の高いヘルスケアサービスを提供し、国民の健康寿命を延伸することが求められています。

2017年5月に「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、2018年6月には「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」が閣議決定されました。ここでは、全ての国民がICT 利活用やデータ利活用を意識せず、その便益を享受し、真に豊かさを実感できる社会である「官民データ利活用社会」（～データがヒトを豊かにする社会～）を構築することを目的としており、2020 年を一つの区切りとして重点的に講ずべき施策を推進していくことにより、国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる社会の実現を目指しています。

また、2018年に閣議決定された「未来投資戦略2018」では、ビックデータ等のフル活用により、質の高いヘルスケアサービスを効率的に提供し、医療・介護サービスの生産性の向上と国民の健康寿命の延伸を目指すとされております。

健康・医療・介護業界において、これらのサービスを実現する為には、ビックデータ活用は最重要な課題であり、膨大な健康・医療・介護データをICTの活用により収集、整理、分析する為には、業界全体が一つになって取り組むことが不可欠であると改めて痛感しております。

JAHISは、保健医療福祉情報システム産業の健全な発展と健康で豊かな国民生活の維持向上に貢献することを目的とし、保健医療福祉情報システムに関する標準化の推進、技術の向上、品質および安全性の確保を図ることを推進し、多くの実績を残してきております。

質の高いヘルスケアサービスを効率的に提供し、医療・介護サービスの生産性の向上と国民の健康寿命の延伸の実現において、ますますJAHISへの期待は高まるものと考えます。微力ではございますがJAHISの運営に尽力してまいりますので、引き続き会員の皆様には、ご支援、ご協力を賜りますようにお願い申し上げます。

新任のご挨拶

理事
コニカミノルタ㈱　執行役ヘルスケア事業本部 副本部長
長谷川 亨 Hasegawa Toru

本年度よりJAHISの理事に就任致しました長谷川でございます。会員の皆様におかれましては、平素よりJAHISの活動へのご理解とご支援を賜り、感謝申し上げます。

2018年は、団塊の世代が後期高齢者になる2025年に向けての最後の布石となる診療報酬、介護報酬の同時改定、更には昨年制定された『次世代医療基盤法』が5月に施行され、医療情報にかかわる重要な節目となる年となりました。また、6月15日には、「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革に向けて『未来投資戦略2018』『骨太の方針2018』が閣議決定され、第4次産業革命により生み出される新たな技術を本格的に社会実装していく成長戦略が示されました。その中では人間の能力を飛躍的に拡張する技術（頭脳としてのAI、筋肉としてのロボット、神経としてのIoT）により、豊富なリアルデータを活用して、個別化された製品やサービスが提供され、様々な社会課題を解決することが考えられます。

まさに、医療分野におきましても、超高齢化社会の到来を迎え、健康長寿社会の形成が求められております。医療現場において、AI、ロボティクス、IoTが急激に浸透し始めており、ガン診断、病理、画像診断へのAIの活用を皮切りに今後、主要な医療システムの過半数がAIを活用するようになると言われております。また、それらのデータに加え、センシングデバイスからのデータやゲノムデータ等をAIにより解析し、オーダーメイド医療、個別化医療に進化していくことは必然であると言えます。

8月には、医療等分野情報連携基盤検討会にて、「医療等分野における識別子」についてとりまとめた内容が厚生労働省情報化担当参事官室から公表されました。本件に関しましては、2014年から医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会にて検討が開始され、紆余曲折を経て、昨年の12月に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」において、2018年夏を目途に結論を得、2020年から本格運用することが明記されました。とりまとめの中では、従来検討されてきた新たな識別子を発行する仕組みの案は、コスト等、実現可能性に課題があるとされ、被保険者番号を医療等分野における識別子の一つとして活用することが現時点においては現実的との結論となっております。ただし、活用までにはまだ、いくつかの課題があり、それを解決していくことが急がれております。

一方で人づくり革命や働き方改革を通じた誰もが活躍できる社会の構築も「Society5.0」の主要な目的であり、医療者の働き方改革も課題となっています。AI、ロボティクス、IoT等の技術の導入により、医師不足、看護師不足を解消するだけでなく、医療者の役割そのものも大幅に変化すると考えられます。

このような状況の中、保健医療福祉情報システムに関する標準化の推進、品質及び安全性の確保に関わるJAHISの役割は非常に重要であります。微力ではございますが、JAHISの取組みに尽力してまいりたいと思います。今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

一般社団法人　保健医療福祉情報システム工業会　役員のご紹介

JAHISの運営を行う最高機関として、会長、副会長、理事及び監事で構成される理事会があり、原則として年2回定例理事会が開催されます。現在の役員の皆様をご紹介いたします。

会　　長　岩本（いわもと）　敏男（としお）

㈱NTTデータ　相談役

副会長　今井（いまい）　喜与志（きよし）

キヤノンメディカルシステムズ㈱
ヘルスケアIT事業統括部　顧問

副会長　鈴木（すずき）　浩（ひろし）

日本電気㈱　社会公共ビジネスユニット　執行役員

副会長　浅野（あさの）　正治（まさはる）

日本アイ・ビー・エム㈱　エンタープライズ事業本部
製造・公益・医療製薬事業部　医療営業統括部長

副会長　香田（こうだ）　克也（かつや）

㈱日立製作所　ヘルスケアビジネスユニット
ヘルスケアソリューション事業部　事業部長

副会長　小谷（こたに）　秀仁（ひでひと）

PHC㈱　代表取締役社長

副会長　石井（いしい）　雄一郎（ゆういちろう）

富士通㈱　パブリックサービスビジネスグループ
グループ長補佐

理　事　大石（おおいし）　憲司（けんじ）

㈱EM システムズ　取締役社長兼 COO

理　事　長谷川（はせがわ）　亨（とおる）

コニカミノルタ㈱　執行役ヘルスケア事業本部　副本部長

理　事　田中（たなか）　啓一（けいいち）

日本事務器㈱　代表取締役 CEO

理　事　後藤（ごとう）　禎一（ていいち）

富士フイルム㈱　取締役　執行役員
メディカルシステム事業部長

監　事　柳原（やなぎはら）　一照（かずてる）

日本光電工業㈱　取締役常務執行役員
技術戦略本部　本部長

監　事　石濱（いしはま）　人樹（ひとき）

㈱ノーザ　代表取締役社長

備考：副会長、理事、監事の順序は会社名の 50 音順による。

ご挨拶

運営会議　議長
（㈱NTTデータ）
高橋 弘明　Takahashi Hiroaki

この度、運営会議議長を拝命いたしましたNTTデータの高橋でございます。よろしくお願いいたします。

会員の皆様には、平素よりJAHISの事業運営にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さてJAHISでありますが、1994年に設立され、来年には設立25周年を迎えます。今まで多くの先輩方にJAHIS活動に携わっていただき、また会員皆様のご尽力によりわが国の医療等分野のICT化が進展してきました。医療機関においては、医事コンピュータシステムから始まり、部門システムやオーダエントリシステム、そして電子カルテシステム、地域医療連携へとシステム化の対象範囲が拡大されてきましたが、その発展の各フェーズにおいてJAHISの果たしてきた役割は非常に大きいなものであったと思います。

またJAHISでは、多くの標準類や技術文書を制定してきました。新しく標準を策定する場面や、制定されたものを実装し普及する場面、そして改定をする場面など、それぞれの場面において皆様から知見をいただき、標準化団体としての使命を果たしてきました。関係機関等からも評価をいただき、また厚生労働省標準として採用されるなど、JAHISのプレゼンス向上に大きく寄与してきた活動の1つであり、あらためて御礼申し上げます。

なおJAHISで扱うシステムについては、ユーザの業務そのものと密接に関わる部分でもあることから、新しい政策や取り組みなどを推進する場面で、現場への影響がないか知見を求められることが多い状態です。JAHISはそのような場面で最も力を発揮できる団体であり、課題を的確に捉えそして改善策を提案し期待に応えてきました。

ただ、われわれを取り巻く環境は、大きく変化しています。

ICTに関わる技術の進歩が非常に激しく、求められるシステムについても業務の観点だけでなく、蓄積された多くのデータをどのように活用していくかといった新しい観点での検討が増えてきています。政府においても2020年度に向け医療や健康、介護などに関わるプラットフォームを本格的に稼動させるための準備が始まっていますが、JAHISとしても自身で掲げるビジョンを見据え、今後どのような世界を実現していくか、標準化を軸に具体的な議論を繰り返し、推進していく状況にあります。ちなみにデータの活用については、議論を重ねるほど、データ生成における標準化が重要であるとの言及が多くなっており、今まで以上にJAHISへの期待も高まっています。

JAHISは2010年に一般社団法人となりましたが、運営の仕組みや事業推進体制、法令順守について議論を重ね、着実に実行してきました。そういった運営基盤をベースに、これからの2年間については2020年度を見据え、医療や健康、介護等分野におけるICT化の推進に力を注いでいきたいと思っています。社会情勢やニーズの変化をしっかり捉え、柔軟かつプロアクティブな活動をしていきたいと思います。

最後に、これら取り組みについては、社会的課題も多く工業会だけで推し進めることは困難であります。行政や他団体などの関係機関と今まで以上に連携して取り組み、わが国の医療ICTの発展ならびに会員の皆様の事業に寄与できるよう活動して参りたいと思いますので、引き続き会員の皆様のご支援・ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

ご挨拶

標準化推進部会　部会長
（キヤノンメディカルシステムズ㈱）
大沢 博之 Oosawa Hiroyuki

JAHIS会員の皆様におかれましては、平素より標準化推進にご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

標準化推進部会の部会長を拝命し、5年目となりました。4年前は、ヘルスケアITやICTということが叫ばれ始め、IoTという言葉も話題になり、もの／システム同士をつなぐための標準化が非常に重要性を増しておりました。今もその重要性に変わりはありませんが、今年5月11日に施行された次世代医療基盤法（医療ビッグデータ法）、先般6月15日に閣議決定された「未来投資戦略2018－『Society5.0』『データ駆動型社会』への変革－」では、健康・医療・介護のデータ利活用の基盤の構築が謳われており、健康・医療・介護のデータを扱うJAHISの期待も大きくなってきており、データを利活用できる／共有できる標準化が必要になり、今後“つなぐ標準化”に加え“利活用できる標準化”も推進して行く必要があると考えます。

今年度も、以下の4項目について重点的に取組み、標準化の推進を図ってまいります。

（1）行政・学会・関連団体等との連携
（2）医療機器ソフトウェア規制の在り方や運用について関連機関との協力・連携
（3）海外標準と日本の要件・状況との整合性の確保するための海外標準化団体との調整や日本からの標準化推進
（4）標準化を担う人材の確保・育成

また、本部会には、標準化推進のための組織として以下の委員会があります。

・国内標準化委員会
・国際標準化委員会
・普及推進委員会
・安全性・品質企画委員会

今後とも、社会からの要請に応えつつ、JAHISの存在意義を高め、さらに業界のさらなる活性化を図り、会員の皆様が使える時に使える、安心安全な標準化を目指していきたいと思います。標準化の推進と普及活動を通じて、本会のますますの発展と、JAHIS会員の皆様への貢献に努力してまいりますので、何卒、会員の皆様のご支援の程、よろしくお願いいたします。

ご挨拶

医事コンピュータ部会　部会長
（PHC㈱）

髙橋 祐一　Takahashi Yuichi

昨年6月より医事コンピュータ部会の部会長を拝命しております、PHC株式会社の髙橋でございます。JAHIS会員の皆様におかれましては、平素より医事コンピュータ部会の運営に絶大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、医療等分野のICTの動きは2012年の社会保障・税一体化改革に始まり、2018年には改正個人情報保護法や次世代医療基盤法の施行で法制度の整備が進み、未来投資戦略2017－Society5.0の実現に向けた改革のための条件が揃ってきました。

こうした変革の中、平成29年度は事業計画に基づき、医事コンピュータの分野において標準化の推進、技術基盤の充実等を行い、ICTによる医療の構造改革の支援を目指し、3項目に重点的に取り組みました。

・国のICT戦略への対応

JAHIS電子処方せん実装ガイドVer1.0の策定や、労災レセプトのオンライン化の普及促進に向けた委員会や歯科分野の標準化委員会など厚生労働省委託事業に係る各種委員会への委員派遣を実施

・制度改正への対応

関係機関との連携強化・協議の推進や医療保険業務研究協会からの調査委託「診療報酬請求書等の記載要領の電子化に関する研究」の実施

・会員サービスの拡大

教育事業の推進、マスタ事業（医薬品マスタや保険者番号辞書、及び介護マスタの保守と普及）の推進、さらに同時改正での会員への情報提供

その他、海外医療ICT化状況視察ではデンマークを訪問。

これらの活動や報告は、関係各位から高い評価をいただく事が出来ました。

昨年度に引き続き平成30年度も事業計画は同様に、これらの実現に向けた取り組みに一歩前進します。

・電子処方箋の実現に向けた推進
・マイナンバーカードを活用した医療保険のオンライン資格確認や医療等IDの実現に向けた推進
・地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療／介護連携
・医療連携や医療データ利活用へのレセコン情報の活用に向けた推進
・平成30年度の医療制度改正に向けて関係機関／団体との連携協議の実施の推進
・DPC制度の発展に寄与するよう関係機関・団体との連携協議の実施の推進
・電子点数表の評価改善を通し更なる使い易さの提言と普及推進
・労災／医療保険訪問看護などオンライン請求の更なる推進

これらを実現するために医事コンピュータ部会では、菊地、石井、森の3名の副部会長のもと、①医科システム委員会、②歯科システム委員会、③調剤システム委員会、④介護システム委員会、⑤マスタ委員会、⑥電子レセプト委員会、⑦DPC委員会の7つの委員会で構成しております。

医事コンピュータ部会の各委員会が一丸となって変化への適応に取り組んでまいりますので、引き続き皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ご挨拶

医療システム部会　部会長
（富士通㈱）

森本 正幸　Morimoto Tadayuki

JAHIS会員の皆様におかれましては、平素より医療システム部会の活動にご協力を賜り厚く御礼申しあげます。この度、医療システム部会の部会長を拝命いたしました富士通の森本でございます。当部会の部会長を務めさせていただきますのは初めてでございます。どうぞよろしくお願い申しあげます。

私は、これまでの2年間、戦略企画部長を務めさせていただきましたが、この間、診療情報提供等の電子加算、電子処方箋の運用ガイドライン、日本再興戦略2016、ICTを活用した「次世代型保健医療システム」構築に関する提言書、改正個人情報保護法施行、医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第5版、未来投資戦略2017、データヘルス改革推進計画・工程表、次世代医療基盤法施行、オンライン診療など医療へのICT活用が新たな形で進んで参りました。

そんな中、未来投資戦略2018が2018年6月15日閣議決定され、全国的な保健医療情報ネットワークについて、本年夏を目途に具体的な工程表を策定し、2020年度からの本格稼働を目指す。また、合わせて医療保険オンライン資格確認、マイナポータルを通じた本人等へのデータの提供、健康・医療・介護のビックデータを個人のヒストリーとして連結・分析できる解析基盤などの稼働が予定されております。さらに、8月13日には医療等分野における識別子の仕組みについて、とりまとめが行われました。

まさに医療等IDを含め、健康・医療・介護分野におけるデータ利活用基盤をベースとし、民間企業を含めた他職種連携の拡大が推進して参ります。

医療システム部会は、電子カルテ、検査システム、部門システム、セキュリティ、相互運用性の各委員会からなり、まさにこれからのシステム連携拡大に向けた活動が重要になって参ります。

これまで、施設内におけるシステム間連携や施設間における地域医療連携において、個々の患者のデータを共有し、患者を中心とした医療の提供体制を確立してきました。

しかし、今後期待されているビックデータに向けた健康・医療・介護情報解析基盤の整備が求められており、この点については、まだまだ取り組むべき課題が山積しているのが現状です。

本課題解決に向けた活動を通じまして、更なる標準化の推進、技術の向上、品質及び安全性の確保を図り、保健医療福祉情報システム産業の健全な発展と健康で豊かな国民生活の維持向上に寄与して参りますとともに、JAHIS会員企業の皆様に貢献できればと思います。

また、関係省庁、学会、標準化団体等の関連団体の方々ともベクトルを合わせ、医療システム部会、JAHISが一丸となって取り組んで参りたいと思います。

皆様のご支援、ご協力、ご鞭撻の程よろしくお願い申しあげます。

ご挨拶

保健福祉システム部会　部会長
(㈱日立製作所)
藤岡 宏一郎 Fujioka Koichiro

JAHIS 会員の皆様には、平素より保健福祉システム部会活動にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。部会長を拝命しました藤岡でございます。新任にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

ご存知のように、2017年6月に閣議決定された「未来投資戦略2017」では、5つの戦略分野が掲げられ、その筆頭に挙げられたのが「健康・医療・介護」になります。健康管理と病気・介護予防、自立支援に軸足を置いた、「新しい健康・医療・介護システム」を構築することが謳われています。さらに、本年6月に閣議決定された「未来投資戦略2018」では、Society5.0で実現できる重点分野の一つとして「次世代ヘルスケア・システムの構築」が掲げられています。

上記の方針を踏まえて当部会では2018年度、以下の事業方針のもと取り組んでまいります。

(1) 個人・患者単位で最適な健康管理・診療・ケアを提供するための基盤としての「全国保健医療情報ネットワーク」を活用した地域の保健・医療・福祉・介護の連携、施設間や多職種間での連携データの標準化・普及、PHR等の実現に向け、関係省庁事業への参加や行政機関、関係団体への積極的な提言を実施し、業界のビジネスの創出を図る。
(2) 「保健医療データプラットフォーム」及び保健医療ビッグデータ活用推進に向け、引き続き関係機関・団体と連携し検討会等に委員を派遣する等、各種健診関連システムの普及やデータヘルス計画の効果的な実施に資する活動・提言を実施する。またヘルスソフトウェア、ビックデータ分析、PHRの活用等に関連した調査や提言を行い、健康情報活用ビジネスの創出・拡大を図る。
(3) 現在検討が進められている新被保険者番号、オンライン資格確認等を活用した新たな保健医療サービスについて、関係機関と連携を図り、情報システム分野の専門家として効率的なシステム構想を提言していく。
(4) JAHIS 他部門の委員会等との連携による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、関係省庁・関係機関・学会への積極的提言を実施する。

現状の社会課題に対して、各ステークホルダーのご協力を得て長年取り組んできており、標準化やネットワークの普及などの成果は確実に出てきています。しかしながら、増え続ける社会保障費、医療介護・子育てを担う人材不足と言ったICTだけでは解決できない更に上を行く大きな課題について、政策提言とテクノロジーの両輪でより踏み込んで議論する必要があると感じています。また、業界団体として、税金や社会保障費から対価を頂くだけでなく、関連するステークホルダーとともに、事業方針の新しい産業を創出していくことに引き続き挑戦していきます。最後になりますが、保健福祉システム部会、及びJAHIS の他の部会の熱い会員（有志）の皆様のご支援とご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

ご挨拶

事業推進部　部長
（日本電気㈱）

福間 衡治 Fukuma Koji

本年6月より事業推進部部長を拝命致しましたNECの福間と申します。少子高齢化・人口減少を背景とし社会保障制度改革や働き方改革が社会課題となる中、保健医療福祉情報システムに携わる会員の皆様への期待は益々高まっていることと存じます。JAHIS事業推進部の活動を通じて、会員の皆様のお役に立てますよう、微力ながら全力を尽くす所存でございます。引続き、事業推進部の運営に多大なるご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

さて事業推進部の主たる活動は、教育事業と展示博覧会対応でありますが、事業推進部各委員会およびWGの取り組みについて以下に紹介します。

1．事業企画委員会

昨年発行した書籍「医療情報システム入門四訂版」を2020年3月に改版する予定です。また業界動向を踏まえ、電子処方箋・CDA・オンライン診療、医療介護連携、データ利活用等、会員に広く影響する事案に対して新規セミナーを企画・実行していきます。

2．教育事業委員会

定期的に実施している教育コース（医療情報システム入門コース、介護請求システム入門コース等）の運営、また、昨年からスタートした旬な話題を情報提供する勉強会および要員育成のための勉強会の企画・実行を行います。直近では、データ利活用をテーマに有識者の方々を招聘し、9月に勉強会を開催いたしました。

3．ホスピタルショウ委員会

本年も7月に東京ビッグサイトで開催された国際モダンホスピタルショウ2018の企画・出展対応を行いました。3日間で約8万人の来場者を迎えた大きなイベントであり、「JAHISの存在をアピール」「出展企業増加」「新規入会促進」を目的に対応を実施いたしました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会がありますので、その対応も検討する必要があります。2019年はビックサイト新設南展示棟、2020年は東京テレポート付近に仮設される展示会場で開催できる見込みと聞いています。

4．日薬展示委員会

これも例年の行事ですが日本薬剤師会学術大会併設IT機器展示の出展とりまとめを行います。2018年は金沢、2019年は下関、2020年は札幌での開催が決まっており、出展とりまとめを受託できるよう、早期に県薬剤師会への働きかけを行ってまいります。

5．展示博覧会検討WG

新しいイベントとして、リードエグジビションジャパン社主催の第一回医療と介護の総合展（通称：メディカルジャパン東京）への後援を行うとともに、また2019メディカルジャパン大阪への対応を検討してまいります。

最後になりますが、事業推進部は「工業会参加価値の追求」を基本方針とし、JAHIS各部会の横断的な協力を得ながら活動を推進してまいります。皆様のご支援、ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

HIMSS18視察報告

標準化推進部会 国際標準化委員会　委員長
（日本電気㈱）

岡田 真一 Okada Shinichi

1.はじめに

HIMSS18は、2018年3月5日から3月9日の5日間、ネバダ州ラスベガスのSands Expo Convention Centerで開催されました。例年通り42,000人以上の参加（43,979人）者、1,300以上の出展企業（1,375社）、300を超える教育セッションという世界最大規模のヘルスケアIT学会・展示会です。

JAHISでは例年グローバルの視点から、HIMSSを定点観測しています。本年から1名増員し4名の有識者による調査を実施しました。

2.HIMSS18調査概要

2.1.全体概要

トランプ政権により変化が出始めているMeaningful Use、Coordinated and Connected Care（協調・連携ケア）やPopulation Health Managementの中で患者自身がどのくらい医療に積極的に関与するかを表すPatient Engagementの考え方が浸透してきていること、最近ではバズワードとなりつつあるBlockchainの多面的な応用、AI、BigData Analytics等の先端技術の利活用、注目を集めるCyber Security、相互運用性の向上に関する展示やセッションなどが今回目立ったものでした。

2.2. オープニング基調講演

基調講演は、米Googleの親会社であるAlphabetの元会長で現在は技術顧問を務めるEric Schmidt氏でした。

Schmidt氏は、自身が思い描く医療の例として、Dr.Lizという音声アシスタントを紹介しました。Dr.Lizは、マイクとスピーカーを通じて患者とコミュニケーションを行い、その会話を文字に変換し、巨大なデータベースに蓄積された莫大な情報に基づいて、医師にエビデンスベースの提案を行い、診察をフォローするものです。「私がいま話したことはすべて、今日か、少なくとも数年以内には実現することができる。」とSchmidt氏。

Eric Schmidt氏

今年の２月、Googleと系列のVerily Life Scienceは、ディープラーニングを使って網膜画像から心血管リスク因子を予測することができるという研究論文を発表しました。Schmidt氏はこのことを例として挙げ、予測技術が遠い未来の話ではないことを示しました。また、この予測機能は患者だけのためではなく、医師が医師として働ける労働時間の適正化やアラームだらけでプレッシャーを与えられ続けている医療従事者の環境改善にも役立つはずだと述べました。

世界のテクノロジーの最先端を牽引する企業を率いてきたSchmidt氏からすると、今の医療情報業界にはもどかしさを感じずにはいられないようです。医療業界へのメッセージとして「皆さんは遅れている。前に進む時だ。データ＋クラウド＋ネットワーク＋強化学習＋機械学習＋統合ソリューション＋巨大なデータストア。これが医療革新の公式だ。」と基調講演を締めくくりました。

2.3.EHRインセンティブ・プログラム　Meaningful Use（MU）

2011年に「データ収集と共有」をテーマとしてスタートしたMUは、その後「先進診療プロセス」、「アウトカムの改善」と拡張し、2018年から開始されるMACRA法の下でのインセンティブプログラムに組み込まれています。

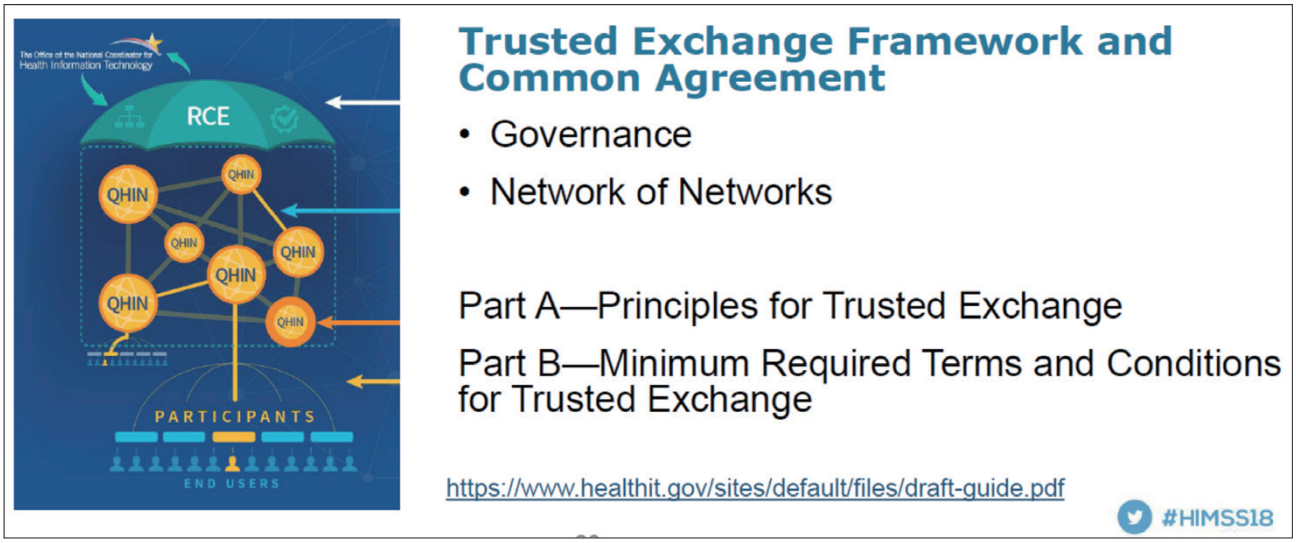
しかし今回、政権交代後にCMSのAdminstoratorとなったSeema Verma氏は「政府はMUの完全な見直しを望んでいる。MUを刷新する。」と宣言しました。刷新の基本的な考え方は、「相互運用性を完璧なものとし、患者中心の医療にしていくことだ。」と。Verma氏は３つのキーワードを提示しました。医療者の事務処理を減らして臨床の時間を増やす“Patients over paper work”、患者が自分の全医療記録のコピーを電子的に確実に受け取るようにする“MyHealthEData”、Medicare受給者を対象としたBlue ButtonのAPIを公開し利用シーンを拡大する“Blue Button 2.0”です。“MyHealthEData”については「すべての保険会社に患者の請求データを電子的に提供するよう求めている。病院がデータ提供を拒絶していないことを確認するための対策も講じている。」とその本気度を語っていました。

2.4. 協調・連携ケア（Coordinated and Connected Care）

医療サービスの量に基づく支払い制度からパフォーマンスに応じた支払いへのモデルの変換や、病気にかかったらそれに応じて治療をするというのではなく予防や予測に基づいた活動へと、ヘルスケアのモデルが変わりつつあります。このような環境の中で、人のライフスパン全体にわたる協調・連携ケアを考える際には、価値に基づいたケアが重要だという考え方です。ケア対象者を中心に考えた効果的アプローチには、データに基づいた活動と患者自身を医療に関わらせるPatient Engagementが重要視されています。

米国ONC（Office of the National Coordinator for Health IT）は、共有された意思決定は患者中心のケアの重要な要素であるとして、患者支援ツールを使って既存データの不足分を収集し、患者の反応を取り込んで分析や共有に活用するという考え方を示しました。

さらに、患者のケアプランなどの情報を共有・交換するためのプラットフォームを構築するには、国全体で信頼できる情報交換基盤が必要であるとして、Recognized Coordinating Entity（RCE）の管理の下で、複数のQualified Health Information Network（QHIN）が相互につながって国全体の相互運用性に貢献するという構想を提示しました。



図表1　ONC TEFCA Proposal

［出典］Session#CCC4

“Collaborative Platforms for Cooperative Decision-making”

Larry Wolf, Chief Transformation Officer, MatrixCare

Kirby Cunningham, Senior Product Manager, Matrixcare

2.5. Population Health Management（PHM）

PHMシンポジウムではACO（Accountable Care Organization）の過去・現在・将来についての発表がありました。

医療の質とコストの最適化をはかるという理念で設立されたACOは、2011年の61団体（CMSプログラムに参加していないACOを含む）から2017年時点で923団体、対象者も3,240万人と拡大を続けています。拡大の加速要因はメディケアの質とコストのベンチマークをクリアしたACOに国から与えられるボーナスです。

2017年10月に発表された2016年の実績報告によると、「923機関中432機関が参加している最もメジャーなメディケア・シェアード・セービングプログラム（MSSP）について、総額6億5,200万ドルのコスト削減を達成した。432機関中31%に相当する134機関が、コスト削減に成功し、7億100万ドルのボーナスが与えられた。」とのことです。

ACOの成功事例の中から、下記3つの発表がありました。

（1）医師のケアに注力したもの　Adventist Health System

9州に45病院、15看護施設、22在宅医療機関・ホスピス。年500万人強の対象者。

（2）データを活用した改善事例　Henry Ford Health System

8病院、200ケアサイト、在宅ケア、薬局。100万人弱の対象者。

（3）バリューチェーンの見直しによる改善事例　Advocate Health Care

11病院、在宅医療施設、ホスピスなど。160万人の対象者。

「ACOは今後、より患者中心に、患者個人の状況に応じたサービスを適正なコストで提供していくと

いう方向になっていくであろう。」とのとでした。

2.6. 共創アプローチによる業務プロセスのリフォーメーション

業務プロセスの全体最適性の向上に向けた活動は、欧米では従来、Lean Consulting等が進められて来た背景がありますが、他業種と同じく、今般の共創、特にデザイン思考による更なる現場改革が起こりつつある様子です。

3つの事例の発表がありました。

（1）Uchicago Medicine

CXO（Chief eXperience Officer）を配置した医療機関による組織的な業務プロセス改革の推進。CXOの最大の役割は「患者および家族に最高の医療サービスを提供するにあたり、持続可能で最適なケアを提供する業務システム改革を創出すること」とされています。

（2）Marian Regional Medical Center

Dignity Health社とDocent Health社によるコンサルテーションによる業務プロセスのリフォーメーション。

（3）Cleveland Clinic

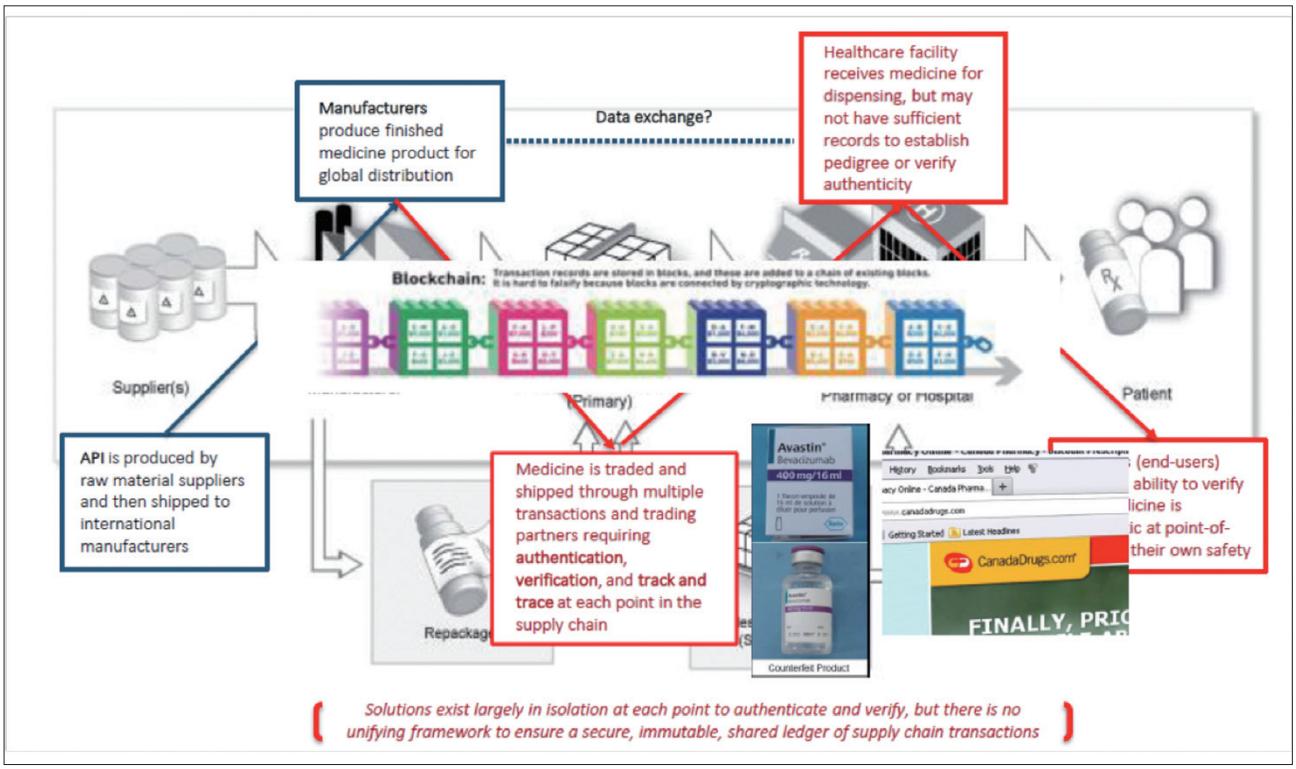
遠隔医療の提供といったICTを活用した先端的なアプローチと併用して、“High-tech Design is Not Always the Solution”として、“Relationship-Centered Exam Room”の環境整備を進めています。この検査室では、患者、そして医師や看護師等の医療者のワークフローやコミュニケーション、視線移動等を分析することで、什器を含めた最適な形状や配置の最適化を共創のアプローチで推進しています。

2.7. Blockchain

Linux Foundation Executive DirectorのBrian Behlendorf氏はイノベーションのベル曲線上に、ヘルスケアはイノベータであるFintechに続くブロックチェーンのアーリーアダプタとして位置付けています。アーリーマジョリティは物流、保険、行政という見解です。

IBM社のヘルスケア部門のブロックチェーンの開発部長であるFrancisco Cubera氏は、ヘルスケアの領域でBlockchainが注目されている理由として、複数の組織にまたがる信頼性のある、安全なビジネスネットワークを提供することができることを挙げていました。具体的には①データの起源の保証、②説明責任、③セキュリティ、④プライバシー、⑤詐欺や複雑性の低減、⑥時間の節約、⑦省コスト、⑧リスク低減、⑨信頼性向上の9点です。

ヘルスケア分野でのユースケースとして、Health Linkages社のCEOであるRobert Barkovich氏は自社の事例として薬のサプライチェーンを発表していました。



図表2　製造者・販売者間に閉じた薬のサプライチェーン

［出典］Session#126

“Blockchain 4 Healthcare : Fit for Purpose?”

Maria Palombini, Communities & Initiative Development

Barkovich, CEO,Health Linkages

TimMackey ,Associate Professor/Director, UC San Diego

これは製造者・販売者間に閉じたネットワークです。消費者にも規制当局にも公開しないもので現在はこの段階にあるとのことでした。

次の段階としては規制当局との接続や、最終的には消費者まで透明性を開示するパブリックなブロックチェーンを目指すと言っていました。

薬のサプライチェーン以外のユースケースとして、臨床試験の患者リクルート、医療機器の管理、ゲノミクス、医薬品安全監視、患者支援、科学的文書の出版を挙げていました。

IBM社のFrancisco Cubera氏によると、IBMはFDA、CDC等と実証事業を行っているとして4つの研究・実証を発表していました。

①FDA-IBM共同研究　「規模可変で非集中化されたデータ共有フレームワークの創出」

②CDC-IBM共同研究　「EHR参照データ　保管と同意の連鎖」

③包括支払ソリューション

④SAP-IBM　「製薬コールドチェーンの追跡」

ベンチャー企業の動きも活発で、INSILICO MEDICINE社は、これまで蓄積されてきた診療データ（診療記録、血液検査、画像データ、尿検査　SNSデータ）と　髪の組成　高解像度の顔の写真、ゲノ

ム、エピゲノムなどの新規データを使って、どんなことをすればより若くなるのか？老いるのか？（若く見えるのか？老いて見えるのか？）という加齢状況をトラッキングするサービスを紹介していました。

今後の展望として、Health Linkages社のCEOであるRobert Barkovich氏は、「今後、IoT機器、検査システムやEHRとの統合、撮影装置やモバイル機器、クラウドデータベースとの統合など『統合化』に向かうであろう。台帳を『共有』する際のセキュリティやデータ共有と分析のために既存システム（レガシーシステム）との相互運用性が必要である。また、グローバルの視点では、国際的なデータ交換を促進するようにブロックチェーンの標準と各国の規制との調和が必要である。」と述べていました。

2.8. Cyber Security

サイバーセキュリティは、初日には一日がかりの有料セッションが開催され、2日目以降の教育セッションでは演題が全体の約1/10を占めるなど、注目テーマのひとつとして盛り上がりを見せていました。

初日のセッションは、理想的なサイバーセキュリティ体制、サイバーアタックの状況、患者のデータが侵害されたときにかかるコスト、医療機器メーカ・医療機関の対応状況、医療機関の取り決めと現実とのギャップ、サイバーセキュリティの範囲が技術革新ともに拡大していくことなどがテーマでした。

銀行、政府、教育などの範疇で2017年に最も侵害されたのはヘルスケアだったとのこと。計374件の侵害が報告され、510万件を超える患者データが影響を受けたという報告でした。

患者のデータが侵害されたときにかかるコストは1記録あたり平均380ドルと、Critical Infrastructure Sectorsの中でもヘルスケアが最も高く、他と比べると約2.5倍になる。さらに米国にはHIPPA法があり、違反した場合は1記録あたり100 ～ 50,000ドルおよび1事象あたり年間150万ドルのペナルティが課せられるとのことです。

2日目以降の教育セッションで、最も参加者が多く、注目を集めていたのは、米国食品医薬品局FDAと米国の非営利研究機関MITRE（マイター）による合同セッションでした。これから本格的にサイバーセキュリティに取り組もうとしている医療機関やメーカにとって、概念的な話や理想的なベストプラクティスよりも、規制当局がどこまで要求するのかということのほうが重要だということかもしれません。

FDAは、ガイダンス“Postmarket Management of Cybersecurity in Medical Devices”で、脆弱性評価にCVSS（共通脆弱性評価システム）を利用することを推奨していますが、本発表で改めてCVSSを推奨しました。CVSSのヘルスケア向けのガイドラインをMITREと共同で策定しているとのことでした。企業に対しても、ガイドライン策定への参画を求めていました。リスク分析でのCVSS利用は事実上必須になっていくと思われます。

2.9. Artificial Intelligence

CATALAIZE社のワークショップでは、取組中のユースケースがいくつか発表されました。医療機器とAIの音声信号処理を組み合わせて、大腸の音から腸閉塞を発見したり、会話からパーキンソン病の進行を見つけようとするもの、顔の分析で感情を認識したり、疾病を発見しようとするもの、仮想アバ

ターやチャットボットを使って顧客サービス・ヘルスケアのコーチ・リモート監視・メンタルサポートを行うもの、モバイルアプリ・チャットボットを利用して患者自身がトリアージや診断を自宅で行うものなどです。

AIをヘルスケアに適用する場合の課題として、Google社はマシンラーニングの制約とヘルスケアデータの課題を取り上げていました。

マシンラーニングの制約として、1,000件～10,000件以上といった多くの事例が必要であること、事例の質でモデルの質が決まることなどを挙げ、ヘルスケアデータの課題として、データがバラバラなシステムに異なったフォーマットで保存されていること、データが構造化されていないこと（90%は非構造化）、医学的診断は主観的なのでマシンラーニングの品質ラベルが乏しいことなどを挙げていました。

この課題を解決する手段としてGoogle社はクラウドプラットフォームの提供を提案していました。Googleクラウドプラットフォームの活用方法としては以下の3段階を提案していました。

その1：Googleが開発し、トレーニングしたモデルをAPIとして使用する

その2：Googleモデルからスタートして自分のデータを活用してカスタマイズする

その3：自分のモデルを開発してトレーニングする

2.10. Analytics

HIMSS Analyticsの展示ブースでは、各種HIMSSの調査・分析内容の発表のほかに、HIMSSのAnalytics成熟度採択モデルAMAM（The Adoption Model for Analytics Maturity）の紹介を行っていました。教育セッションにおけるData Analytics/ Clinical and Business Intelligenceトピックスのセッションは26件あり、アウトカム向上へのAnalytics活用事例から、意思決定支援、Visualization、AIや機械学習まで、幅広いテーマが対象になっていました。

2.11. Interoperability Showcase

HIMSS Interoperability Showcaseは、34,000平方フィート（約3,158平方メートル）の大規模な展示会場を確保し、“Connections that Transform Health”のテーマの元に、ユースケースごとにブースを設けてデモンストレーションを実施し、Education Theaterではプレゼンテーションが行われました。

ユースケースのブースは下記の16ブースのほかに、VA（Veterans Affairs 退役軍人局）のPursuit of Seamless Careの3ブースがありました。

（1）Heart Attack
（2）Opioid Addiction Care
（3）Collaborative Community Cancer Care
（4）Connecting Virtual Teams: Smart Care for HepC
（5）Reinventing Medication Management
（6）Value Based Care
（7）Battlefield to Bedside
（8）Transplant Care

（9）Cancer, Registry, Discovery, & Research
（10）Cardiovascular & Diabetes Risks
（11）Nationwide Care Transitions
（12）Immunization & Vaccination
（13）Birth Reporting & NICU
（14）Telehealth & Stroke Continuum of Care
（15）Public Health Reporting
（16）Labor & Delivery

2.12. 教育セッション概要

教育セッションは、490件で昨年と比較して200件ほど増加していました。

HIMSS18におけるトピック分類の変更は、セッション数の多い“Culture of Care & Care Coordination”と“Population Health”が2つの独立したトピックとなり、同じく“Improving Quality Outcomes Through Health IT”と“Patient Safety & Health IT”が独立した。また、セッション数は少ないものの、“Pharmacy Standards & Technology、Social”と“Psychosocial & Behavioral Determinants of Health”の2つのトピックが追加されていました。

3. おわりに

クロージングの基調講演午前の部では、Ziplineの創設者兼CEOのKeller Rinaud氏が登壇。道路が整備されていないアフリカのルワンダの地で自動飛行機を使い血液製剤等をパラシュートで落として医療機関に届けることで多くの命を救っている若きアントレプレナーは、「最初はこの1枚の飛行機のスケッチから始まった。何もなかった。でも僕はいつも50年後の世界がどうなっていたらいいかを考えて今やることを決めているんだ。それは世界中の人々がヘルスケアにアクセスできる世の中だ！」との言葉で会場は拍手喝采。

午後の「おおとり」はバスケット界のレジェンド、マジック・ジョンソン（Earvin “Magic” Johnson, Jr.）。ビジネスマンとしても成功し、ロサンゼルス・ドジャースのオーナでもあるMJは、用意されたステージの椅子には一度も座ることなく、司会者の段取りも全く気にせずひたすら会場を歩きまわり、観客と一緒に写真をとり続けていました。最後の締めまで1人で仕切り、スタンディングオベーションで終了。さすがスーパースター！

Keller Rinaud氏

Earvin “Magic” Johnson Jr.氏

色々あってもアメリカは元気一杯。「アメリカンパワーは健在」を体感したHIMSSでした。
本報告書が会員各社の皆様の事業発展の一助となれば幸いです。

なお、本稿ではページ数の都合で概略しか記載できませんでしたが、より詳細な調査報告を下記JAHIS国際活動のページに掲載していますので是非ご参照ください。

https://www.jahis.jp/sections/id=68?contents_type=27

最後になりましたが、本報告書に協力いただいた、中野 直樹氏、稲岡 則子氏、田口 剛氏にこの場をお借りして御礼を申しあげます。

JAHIS標準「JAHIS HPKI対応ICカードガイドラインVer.3.0」（18-001）の制定について

医療システム部会　セキュリティ委員会　セキュアトークンWGリーダ
（㈱リコー）
谷内田 益義 Yachida Masayoshi

1. はじめに

JAHIS標準「JAHIS HPKI対応ICカードガイドラインVer.3.0」は、2008年6月に制定された電子署名用のICカードに関する第1版、2010年6月に制定された電子認証用のICカードに関する第2版を統合し、最新の動向を踏まえて追加改定を行ったものです。

本稿では本ガイドラインの概要、HPKIを実現する他の関連するJAHIS標準類についてご紹介します。

2. HPKIを実現するための標準類

保健医療福祉分野においては、平成17年3月に厚生労働省により「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」（以下、「安全管理のガイドライン」と言う）が策定され、継続的に改定が行われています。「安全管理のガイドライン」C項最低限のガイドラインとして、6.11章において相手先の識別と認証においてPKIを利用できること、6.12章において保健医療福祉分野PKI認証局若しくは認定特定認証事業者等の発行する電子証明書を用いて電子署名を施すことが記載されています。また、平成17年4月には、同省にて「保健医療福祉分野PKI認証局 証明書ポリシ」が策定され、国際標準に準拠した保健医療福祉分野向けのPKI（HPKI）証明書の発行ルールが確定しました。さらに平成21年度には厚生労働省の医療情報ネットワーク基盤検討会において「保健医療福祉分野PKI認証局認証用（人）証明書ポリシ」の策定が行われました。これにより、署名用に続き、認証用についてもHPKI証明書の発行が行えることとなりました。公益社団法人日本医師会、公益社団法人日本薬剤師会、一般財団法人医療情報システム開発センター等がこれらのポリシに準拠したHPKI認証局の運営を行っています。

JAHISではHPKIに関連するJAHIS標準類として、「JAHISヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格Ver.1.1」、「ヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格PAdES編Ver.1.0」及び「JAHIS HPKI 電子認証ガイドライン V1.1」を発行しています。本ガイドラインは、これらの標準類とともに利用されることを前提としており、HPKIを実現するためのICカードに求められる要件だけでなく、これらの標準類の下で利用されるICカードの相互運用の仕様を定めています。

3. 本ガイドラインの概要

本ガイドラインでは、電子署名及び電子認証を目的としたHPKIで使用されるICカードの要件、異なる事業者が発行したICカードの相互運用を実現するために必要となる要件及びICカード内のPKIアプリケーションの仕様、ならびにICカードを利用する際のインタフェースの仕様を定めています。

ICカード及びICカードの利用環境に関しては、ICカードの機能・仕様、ICカードのセキュリティ要件、ICカードを利用する端末の機能及びセキュリティ要件を説明しています。

相互運用性を確保するための仕様として、ICカード内のPKIアプリケーションの仕様、ICカードを利用する際のインタフェースの仕様を説明しています。図1にHPKIアプリケーションの基本構成を示します。

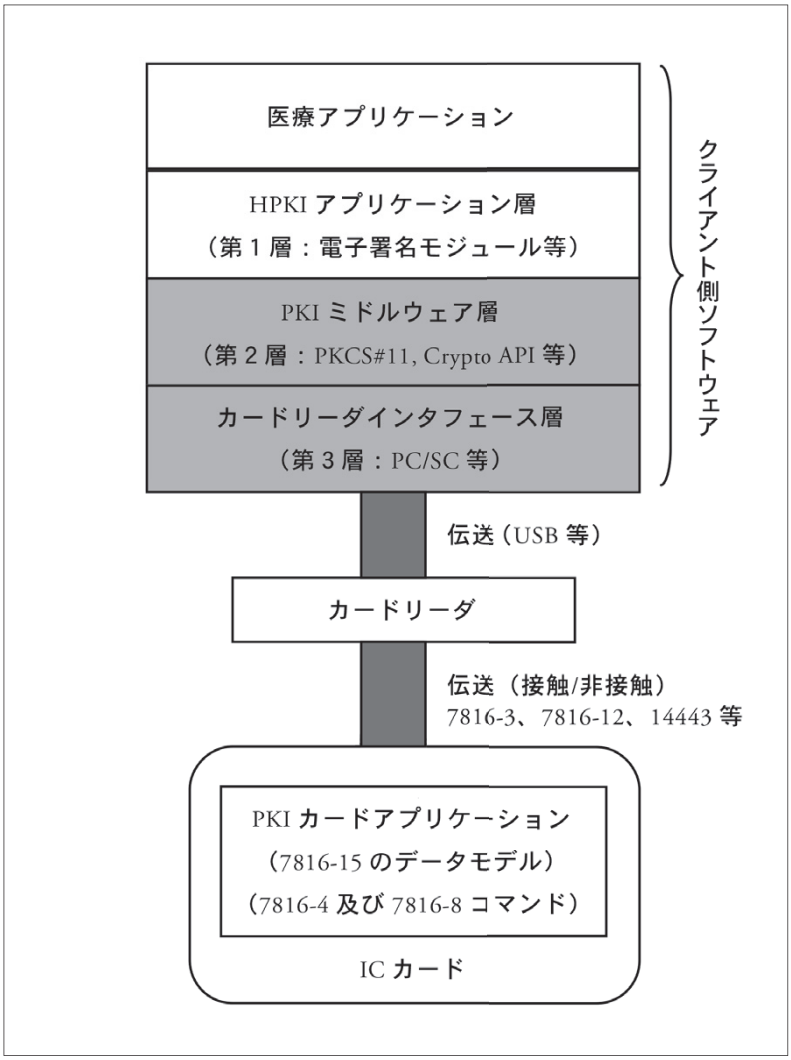


図1　HPKIアプリケーションの基本構造

①HPKIアプリケーション層

電子署名や電子認証を行う医療アプリケーションが利用するソフトウェアモジュールで、「JAHISヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格Ver.1.1」、「ヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格PAdES編Ver.1.0」及び「JAHIS HPKI 電子認証ガイドライン V1.1」に対応する機能が実装されています。

②PKIミドルウェアのインタフェース層

このソフトウェアモジュールは、HPKIアプリケーションから呼び出されるインタフェースを持つソフトウェアモジュールで、HPKIに依存しない汎用的なPKIの機能を提供します。第1版及び

第2版では代表的なインタフェースとしてPKCS#11及びCrypto APIを説明しましたが、第3版では今後利用が増えると見込まれるCryptography API: Next Generation（CNG）インタフェースに関する説明を加えました。ソフトウェアモジュール内部では、カードアプリケーションの共通仕様に準拠した機能を利用することによって電子署名及び電子認証を実行します。

③カードリーダインタフェース層

汎用的なICカードリーダとの入出力を実現するソフトウェアモジュールです。ICカードの国際標準であるISO/IEC 7816-3、ISO/IEC 7816-12及びISO/IEC14443シリーズ等に準拠した接点付きICカード及び非接触ICカードとの通信に対応した機能を提供します。

④PKIカードアプリケーション

HPKIで利用する鍵や証明書の管理を行うICカード内のアプリケーションで、相互運用性を高めるためにICカードの国際標準であるISO/IEC 7816-15に準拠したデータモデル、ISO/IEC 7816-4及びISO/IEC 7816-8に準拠したコマンドによって、電子署名及び電子認証に必要となる暗号演算機能を提供します。

このような構成を取ることによって、ICカードの発行者が異なる場合においても相互運用を図ることが可能となっています。

4. おわりに

本ガイドラインに基づいたHPKIに対応したICカードが公益社団法人日本医師会、公益社団法人日本薬剤師会等から発行され、実際の医療情報システムで利用されています。本ガイドラインで示した相互運用の仕様は国際標準に従った仕様となっているので、継続的に同じ仕様のICカードの調達・利用が可能となります（調達側のメリット）。本ガイドラインの仕様を用いることによって、固有の仕様の開発負担や維持を軽減することが見込めます（ICカード及びソフトウェア提供側のメリット）。医療システムにおいては、認証事業者毎の違いやカードの混在を意識することなく開発・導入が可能となります（システム開発者側のメリット）。その結果、HPKIを利用する医療施設や医療従事者にとっては、導入のコストが下げられる可能性があります。

電子紹介状や情報システムの電子認証等一部でHPKIの利用が始まっていますが、電子署名や電子認証（2要素認証）の利用拡大に合わせて利用シーンが広がっていくものと思われます。本ガイドラインが、医療情報の電子化の推進、HPKIの普及・推進に多少とも貢献できれば幸いです。

2018年度定時社員総会開催される

本年6月13日（水）10時45分より経団連会館（東京・大手町）において、第8期定時社員総会が開催されました。当日は、会員295名（うち委任状235名）の参加を得て総会は有効に成立し、議長の山本 正已会長（富士通㈱取締役会長）による進行で議案を審議した結果、それぞれ満場一致で原案どおり承認されました。

審議された議案は以下のとおりです。

・第1号議案　2017年度収支決算承認の件
・第2号議案　2018年度事業計画承認の件
・第3号議案　2018年度収支予算承認の件
・第4号議案　役員選任・補欠役員選任の件
・報告事項　　2017年度事業報告の件

「JAHIS会員に対する功績表彰」も行い、「2017年度の活動に対する功績表彰」ではグループ表彰代表者の1名を含む16名の方々が、また「幹部の功労に対する表彰」では1名の方がそれぞれ表彰され、各代表者に山本会長から表彰状と記念品が贈られました。

その後は同会館での懇親会に移り、山本前会長、岩本新会長の挨拶に続いて、ご来賓として厚生労働省 大臣官房参事官（情報化担当）末岡隆則様、経済産業省 商務情報政策局 ヘルスケア産業課長 西川和見様、一般財団法人医療情報システム開発センター理事長 山本隆一様よりご挨拶をいただきました。懇親会はJAHIS会員の他、ご招待した関係各位や報道関係の皆様を含めた総勢190名ほどのご参加を得て、盛大に行われました。

①定例理事会

②社員総会

③表彰式

④表彰された皆さん

⑤臨時理事会

⑥山本前会長挨拶

⑦岩本新会長挨拶

⑧厚生労働省 大臣官房参事官
（情報化担当）末岡隆則様ご挨拶

⑨経済産業省 商務情報政策局 ヘルスケア産業課長 西川和見様ご挨拶

⑩一般財団法人医療情報システム開発センター理事長　山本隆一様ご挨拶

⑪高橋運営会議議長挨拶

2018年 第8期定時社員総会・定例理事会等プログラム

開催日：2018年6月13日(水)　　場所：経団連会館　4F

1．定例理事会　10：00～10：40（4F　403号室　室町の間）

司会	下邨　雅一	運営会議議長
議長	山本　正已	会長
議事録署名人	長谷川　晃	監事
	濱之上　一人	監事
第１号議案：2017年度事業報告承認の件	森本　正幸	戦略企画部長
第２号議案：2017年度収支決算報告	八木　春行	運営幹事
及び監査報告の件	長谷川　晃	監事
第３号議案：2018年度事業計画承認の件	高橋　俊哉	運営幹事
第４号議案：2018年度収支予算承認の件	松谷　正俊	運営幹事
第５号議案：役員選任・補欠役員選任の件	下邨　雅一	運営会議議長

2．定時社員総会　10：45～11：45　（4F　ダイアモンドルーム南）

司会	下邨　雅一	運営会議議長
議長	山本　正已	会長
議事録署名人	長谷川　晃	監事
	濱之上　一人	監事
第１号議案：2017年度収支決算承認の件	八木　春行	運営幹事
（監査報告）	濱之上　一人	監事
第２号議案：2018年度事業計画承認の件	高橋　俊哉	運営幹事
第３号議案：2018年度収支予算承認の件	松谷　正俊	運営幹事
第４号議案：役員選任・補欠役員選任の件	下邨　雅一	運営会議議長
報告事項：2017年度事業報告の件	森本　正幸	戦略企画部長
【表彰式】　発表	西村　寿夫	運営幹事

（閉会）

報告事項：2018年度部会・委員会役職者	小林　俊夫	運営幹事

＜臨時理事会＞　11：30 ～ 11：40（4F　403号室　室町の間）

司会	下邨　雅一	運営会議議長
議長	石井　雄一郎	（富士通）新理事
議事録署名人	柳原　一照	新監事
	石濱　人樹	新監事
第1号議案：会長・副会長選定	真野　誠	運営幹事

臨時理事会報告	下邨　雅一	運営会議議長

3. 懇親会　12：00～13：15　（4F　ダイアモンドルーム北）

司会	小林　俊夫	運営幹事
会長挨拶	山本　正已	会長
新会長挨拶	岩本　敏男	新会長
厚生労働省ご挨拶	大臣官房情報担当参事官室	
	参事官	末岡　隆則　様
経済産業省ご挨拶	商務情報政策局ヘルスケア産業課	
	課長	西川　和見　様
乾杯	一般財団法人　医療情報システム開発センター	
	理事長	山本　隆一　様

――― 懇　談 ―――

新運営会議議長挨拶・中締め	高橋　弘明	新運営会議議長
締め	小林　俊夫	運営幹事

2017年度の活動に対する功績表彰　受賞者

【JAHIS会員の従業員に対する表彰】

部　会	所属委員会	2017年 役　職	氏　名	会　社　名
戦略企画部	厚生労働省電子処方箋事業 電子処方箋CDA改訂支援WG	委員	瀧　勝也	㈱テクノウェア
	調査委員会	委員長	武田　芳郎	キヤノンメディカルシステムズ㈱
医事コンピュータ部会	歯科システム委員会	副委員長	佐藤　孝昭	㈱ノーザ
	電子レセプト委員会	副委員長	松永　錦弥	PHC㈱
標準化推進部会・医療システム部会	セキュリティ委員会 HPKI電子署名規格作成WG	委員	宮崎　一哉	三菱電機㈱
標準化推進部会	普及推進委員会	委員	松尾　江梨奈	㈱日立製作所
医療システム部会	検査システム委員会 臨床検査システム専門委員会 POCTデータ交換標準化検討WG	リーダ	三沢 泰一	ラジオメーター㈱
	検査システム委員会 臨床検査システム専門委員会	委員	高橋 賢一	㈱日立ハイテクノロジーズ
	セキュリティ委員会 教育事業WG	リーダ	村田　公生	富士フイルム㈱
	相互運用性委員会 HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化WG	リーダ	窪田　成重	富士通㈱
	相互運用性委員会 注射処置標準化WG	リーダ	西岡　太郎	日本電気㈱
	電子処方せん実装ガイド策定TF （グループ表彰）	リーダ	代表者 木村　雅彦	日本アイ・ビー・エム㈱
		サブリーダ	茗原　秀幸	三菱電機㈱
		サブリーダ	安田　典弘	日本電気㈱
		医療機関WGリーダ	新垣　淑仁	日本電気㈱
		調剤薬局WGリーダ	竹中　裕三	PHC㈱
		ASP WGリーダ	渡辺　響	富士通㈱
		相互運用WGリーダ	窪田　成重	富士通㈱

部　会	所属委員会	2017年 役　職	氏　名	会　社　名
保健福祉 システム部会	地域医療システム委員会 地域医療連携画像検討WG	リーダ	北山　健児	富士通㈱
	地域医療システム委員会 地域医療連携IHE-ITI検討WG	リーダ	足立　重平	日本電気㈱
	地域医療システム委員会 地域医療連携診療文書標準化WG	リーダ	濱島　健一	㈱NTTデータ
事業推進部	教育事業委員会	副委員長	辰野　未央	日本電気㈱

【幹部の功労に対する表彰】

所　属	2017年 役　職	氏　名	会　社　名
事業推進部	事業推進部副部長	田代　哲也	PHC㈱

事業推進部
ホスピタルショウ委員会報告

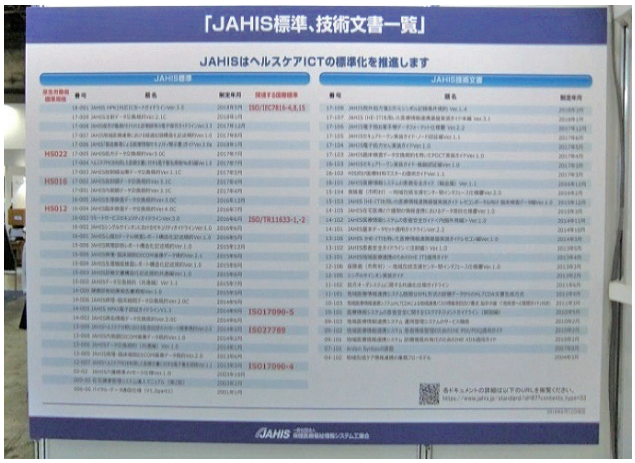
本委員会では、国際モダンホスピタルショウへの対応を中心に、JAHIS会員への出展案内および出展の取りまとめを推進しています。JAHIS活動の訴求を対外的に広く行うと共に、JAHISのプレゼンス向上および新規入会獲得などに貢献すべく実施しています。今年度の国際モダンホスピタルショウは7月11日（水）～13日（金）にわたり、東京ビッグサイト東展示棟、会議棟にて開催されました。

（1）国際モダンホスピタルショウJAHIS展示

JAHIS展示ブースにおいて、各年度の開催テーマに沿ったパネル展示を実施し、来場される方々に向けてJAHIS活動の認知度向上のための活動を行っています。2018年度は、ブース内外の人通りを良くする為に、ブース壁面を減らして開放性と視認性を高めました。会員一覧や標準化（JAHIS標準・技術文書一覧）ボードを昨年度よりも更に大きく面積を拡大したことで存在感が高まり、来場された方々からの注目を集めることができました。

＜開会式の様子＞

テープカットの様子



展示物（標準化タペストリーを一段と大きくしました）

今年度のJAHIS会員の出展規模は共同出展を含めると73社となり、過去最高だった昨年度と同数の出展者数でした。ご来場の会員の方々にメイン展示である大型の会員一覧表に花の形のシールを貼っていただくイベントを毎年行っています。恒例のイベントで楽しみにしている会員の方々もおられ、定着しています。今年も会員一覧表を、より大型のボードにしてシールが貼り易く、見栄えも向上することができました。また、花の形のシールを付けていただけるように、JAHIS全会員にご来場のお願いについてのメールを2回発信し、JAHIS会員プレートの配布と、花の形のシール貼付けについてもお願いをしました。その効果があってか、初日午前中には会員55社のご来場をいただけました。

本年度の会員出展者数は前述の通り、昨年度と同数で、展示ゾーン全体におけるJAHIS会員展示の占める割合は若干減少したものの、過去同様の高い水準の数値を残すことができました。

・スタンダードブースおよびフリーブースの全展示における面積占有率（下記出展レイアウトご参照）

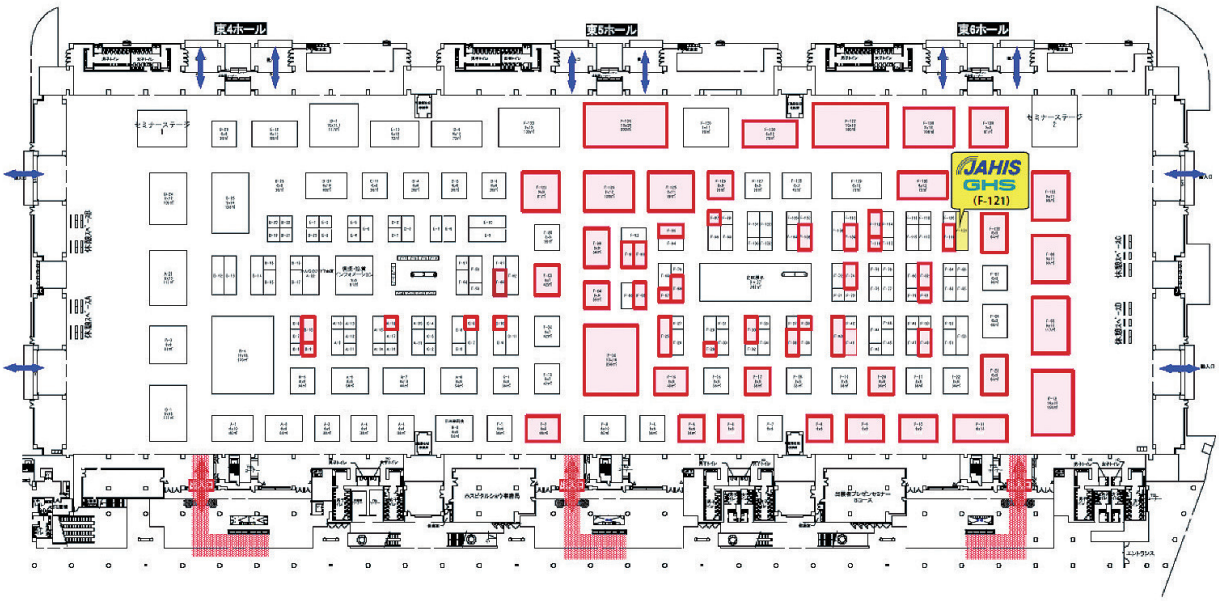
スタンダードブース：22.1%（昨年度比－2.2%）

フリーブース　：43.3%（昨年度比－0.4%）

JAHIS会員は開催時378社（2018年6月末時点）となっており、今回も約2割の会員様にご出展をいただいています。

＜JAHIS会員出展レイアウト＞　※多くの会員にご出展をいただけました。

代表出展社:57社　　共同出展社:16社



昨年よりも開放的なレイアウトにしました。

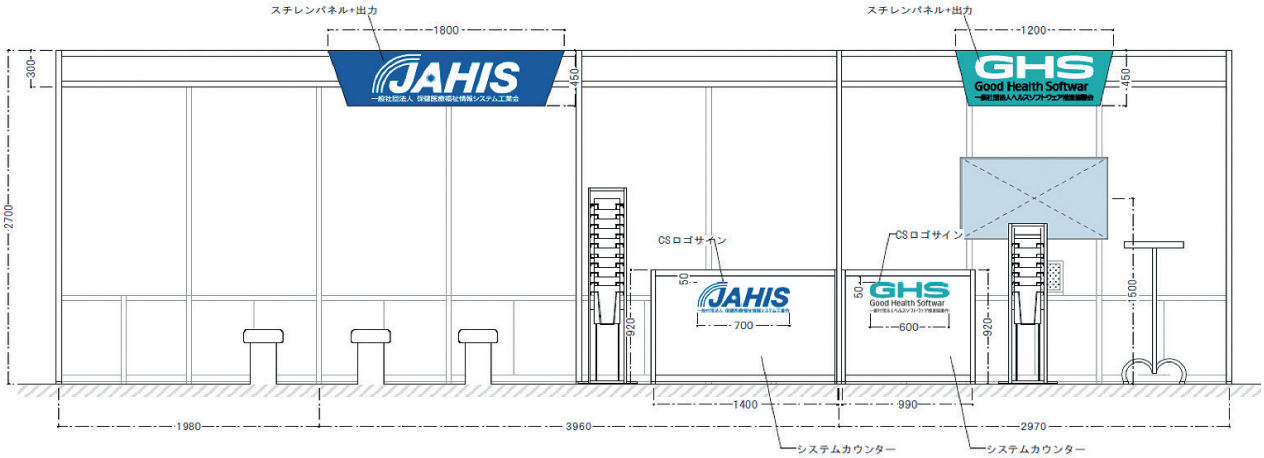
ご来場された150社の花の形のシールがついています。

今年も、一般社団法人 ヘルスソフトウェア推進協議会（以下GHS）と連携して、出展をいたしました。昨年と同様、JAHISが2小間、GHSが1小間を隣り合わせた3小間での出展です。また、両方のブースを往来できる通路を昨年よりも広くとり、それぞれの行き来がし易いようにしたことで、お互いの来場客の方々に両団体の関係性などのご説明やご紹介が高まるようにしました。3日間の活動を通じて、今回の通路拡大や受付の隣接等は大変有効であったと考えています。両団体は、人材交流的にも関係性が高く、JAHISからも運営要員支援や配布資料の設置などについても連携をしました。来年度も継続するのが望ましいとの印象を持ちました。また、JAHIIS、GHSブースの位置も会場全体の少し内側の位置であったためか、会員の方々がお立ち寄り易い休憩の場としてもご活用をいただけたようです。ぜひ来年度も、皆様にお立ち寄りいただき易い工夫を更にこらしていきたいと考えています。

【今年もGHSと隣り合わせて3小間での出展です：JAHIS2小間、GHS1小間】

両方のブースを行き来できる通路を広くしました。

両社の受付を隣り合わせにしています。



昨年同様、社名表記のパネルデザインを合わせて、一体的な雰囲気を出しています。

開催年度	会期・開催日	会場	テーマ	出展社数（全体）	入場者数（人）	展示面積（㎡）
2011年（平成23年）	7月13日～15日 3日間	東京ビックサイト 東展示棟、会議室	いのちの輝きを！未来を創る健康・医療・福祉 ～さらなる連携を目ざして～	303	77,130	6,800
2012年（平成24年）	7月16日～18日 3日間	東京ビックサイト 東展示棟、会議室	いのちの輝きを！未来を創る健康・医療・福祉 ～さらなる連携を目ざして～	317	81,550	7,000
2013年（平成25年）	7月17日～19日 3日間	東京ビックサイト 東展示棟、会議室	健康・医療・福祉の明るい未来へ ～連携による安心社会の実現を目指して～	380	81,788	8,500
2014年（平成26年）	7月16日～18日 3日間	東京ビックサイト 東展示棟、会議室	健康・医療・福祉の明るい未来へ ～連携による安心社会の実現を目指して～	397	80,260	8,500
2015年（平成27年）	7月15日～17日 3日間	東京ビックサイト 東展示棟、会議室	健康・医療・福祉の新時代へ ～連携と地域包括ケアの充実を目指して～	356	82,149	8,500
2016年（平成28年）	7月13日～15日 3日間	東京ビックサイト 東展示棟、会議室	健康・医療・福祉の新時代へ ～連携と地域包括ケアの充実を目指して～	336	80,942	8,500
2017年（平成29年）	7月12日～14日 3日間	東京ビックサイト 東展示棟、会議室	健康・医療・福祉の未来をひらく ～連携と地域包括ケアの充実を目指して～	344	80,295	8,500
2018年（平成30年）	7月11日～13日 3日間	東京ビックサイト 東展示棟、会議室	健康・医療・福祉の未来をひらく ～世代と国境を越えた豊かな共生を目指して～	345	80,121	8,500

表1　国際モダンホスピタルショウ

（2）出展者プレゼンテーションセミナー（7月12日：B-5会場）

JAHISは毎年出展者プレゼンテーションセミナーの1枠を利用し、一般受講者の方向けに医療業界の最近の話題に関するセミナーを実施しています。今年度も、「医療をめぐる動向ガイダンス4」と題して、4年連続で戦略企画部運営幹事　真野　誠氏より、医療を取り巻く環境や国の方針に関する最新の話題などを紹介するセミナーを実施しました。

講演内容は、医療業界、医療IT業界に様々な影響を与える社会保障制度における、様々な法整備やICT化推進などの代表的テーマについて国の方針を交えてご紹介、解説をしました。当日は80名定員に対して98名も参加をいただいて、今年も大盛況でした。受講者各位も大変熱心に聴講されており、改めて最近の医療業界の話題に対する関心の高さが感じられました。

2018年度セミナー会場の様子（会場は定員を大幅に超えて超満員でした。）

2018年度セミナー参加者について

本セミナーは例年、事前申込みされた方よりも当日参加の出席が多く、今年も同様の傾向でした。

	出席者数	欠席者	合計
事前申込み者数	51人 (64%)	29人	80人
当日申込み者数	47人	―	47人
合　計	98人	29人	127人

(昨年度：107人)

開催年度	会期・開催日	会場	演題	聴講者数（人）
2014年 (平成26年)	7月18日	東京ビックサイト 東展示棟、B-13	プレゼンテーションセミナー（JAHIS主催）・演題 「ヘルスソフトウェアにおける業界自主ルール活動の解説」	69
2015年 (平成27年)	7月16日	東京ビックサイト 東展示棟、B-8	プレゼンテーションセミナー（JAHIS主催）・演題 「医療IT業界をめぐる動向ガイダンス」	78
2016年 (平成28年)	7月14日	東京ビックサイト 東展示棟、B-9	プレゼンテーションセミナー（JAHIS主催）・演題 「医療IT業界をめぐる動向ガイダンス2」	67
2017年 (平成29年)	7月13日	東京ビックサイト 東展示棟、B-5	プレゼンテーションセミナー（JAHIS主催）・演題 「医療IT業界をめぐる動向ガイダンス3」	107
2018年 (平成30年)	7月12日	東京ビックサイト 東展示棟、B-5	プレゼンテーションセミナー（JAHIS主催）・演題 「医療IT業界をめぐる動向ガイダンス4」	98

表2　出展者プレゼンテーションセミナー

(3)『医療情報システム入門 四訂版』キャンペーン

㈱社会保険研究所では弊会の教育（入門コース）の内容を元にして書籍『医療情報システム入門』を昨年3月に発刊しました。昨年に続いて、今年も弊会サイトに優待キャンペーンを掲載し、国際モダンホスピタルショウにおいて書籍のご紹介と併せて特価キャンペーンのチラシの配布を行いました。(205枚配布) ㈱社会保険研究所によると、本キャンペーンによる数冊以上の書籍売り上げ効果が出てきているとのことです。

国際モダンホスピタルショウ 2018 会場限定
「四訂版　医療情報システム入門」
優 待 購 入 用 紙
FAX番号：03（3252）7977<または7975>
18704　四訂版 医療情報システム入門
JAHIS会員優待価格(税込)　2,200円
非会員価格(税込)　2,500円
【発刊元】社会保険研究所

キャンペーン用紙
※会期中のみで現在は行っておりません。

書籍『医療情報システム入門 四訂版』
㈱社会保険研究所発刊

最後に、今年度もご来場のお客様より、JAHIS活動への期待の声を数多く寄せていただけました。また、当初用意をしておりました配布物は、今年もほとんど全てを配り終えることができました。JAHIS入会ご案内の希望を記載いただいたアンケートも昨年を超える6件を獲得し、現在はご入会に関するご案内をしている状況です。

今回のホスピタルショウにおいてもJAHISの活動について更に多くの方々にご認知、ご理解をしていただけるよう、訴求活動を継続する重要性を改めて認識することができました。来年度のホスピタルショウは、東京オリンピックの影響を受けて、例年開催されている東京ビックサイトの東展示棟ではなく、現在建設中の南展示棟で開催されます。例年と勝手が違うため、多少の戸惑いは発生すると思いますが、事業推進部では、引き続きJAHIS活動の認知度向上、プレゼンス向上に向けて企画・展示を強化して参りますので、会員皆様のご協力をどうぞ宜しくお願い致します。

総務会の紹介

JAHIS運営幹事（総務会担当）
（日本アイ・ビー・エム㈱）
小林 俊夫 Kobayashi Toshio

JAHISの会員の皆様にとって、「総務会」とはどのような活動をしているのかご存知の方は少ないのではないでしょうか。むしろ「縁の下の力持ち的」なイメージと言った方がわかりやすいかも知れません。このたびはこの場をお借りしまして、改めて「総務会」とは何か、をご紹介させていただきます。

1.「総務会」の委員とは

規則101号に「総務会規則」があり、その第4条に、「正（副）総務会長は、AおよびB会員が推薦する自社保健医療福祉情報システム事業経営幹部の中から運営会議が次期候補を選出し、会長が委嘱する。」 また、第2項には「委員は、理事および監事がそれぞれ自社従業員を指名することができ、運営会議議長が委嘱する。」とあるように、委員はA会員、B会員の会社からの指名委員になります。

一般的なJAHIS会員の方は、各社の営業・販売を支援または強化する目的で、医療システム部会、医事コンピュータ部会、保健福祉システム部会の委員になることが多い中、それとは全く異なり、JAHISの運営に主眼をおいた組織になります。

2. 総務会の業務とは

同じく規則101号を見ると、以下の記述があります。

第2条 総務会は次の業務を行う。

（1）本会活動の会員への説明に関する事項
（2）本会活動の監査に関する事項
（3）会員の募集、入退会、権利の停止または除名に関する事項
（4）規則および規程に関する事項
（5）理事会の開催に関する事項
（6）社員総会の開催に関する事項
（7）資産管理に関する事項
（8）事務局運営に関する事項
（9）その他本会運営に必要な事項

これらをご覧いただくとおわかりの通り、会社で言うと、総務部、経理部、財務部、会計監査部、法務部、広報部、情報システム部、など、「何でも屋」的な存在であり、時には、庶務課（ショムニ？）

のようなことも。

ただ、これだけの業務をA,B会員からの委員だけで運営できるわけではなく、総務会は規則第201号の「総務会は事務局業務を統括する」とあるように、事務局の方々と協業しながら運営しています。

総務会の業務に関する規則の文言そのままではわかりにくいので、JAHISのWebにある総務会のタブには、そのミッションとして

・「総務会はヘルスケアIT業界リードに向けた新規会員獲得」
・「会員・非会員への本会活動の発信と情報共有促進」
・「法人に相応しい会員活動支援と環境整備」

と記載されています。このミッションに沿った活動を行うとともに、JAHISの日常活動が円滑に進むように種々の支援業務を遂行しています。

以上のご説明で、少しは活動内容をご理解いただけたのではないでしょうか。

3.「総務会って、そんなこともしている？」トピックス

もちろん、事務局の方々との協業となりますが、JAHIS定時社員総会、賀詞交換会＆講演会の企画・運営はもちろんのこと、一例を挙げると以下の通り、会員の皆様により良く活動していただけることを主眼に、日々改善を行っています。

・事務所の家賃交渉（最近の都内オフィスビルの家賃高騰に対して、粘り強い交渉を行う）
・事務所内のレイアウト等の変更工事　（直近では、第5会議室の天窓を塞ぎました）
・情報システムの構築・更新（会員データベース、会議室予約、JAHISアーカイブ等）
・会員アメニティの充実　（ミネラルウォーター、コーヒー、お茶等のアメニティ、コピー機、ホチキス等事務用品の用意）

4. 今後の活動

2019年にはJAHIS創立25周年を迎え、ある意味時代の節目に到達してきたと言うこともありますが、次の新たな時代に向けての変革も考えるフェーズに差し掛かっていると思っております。その意味も込めまして、創立25周年の機会をとらえて内外に積極的に情報発信を行うとともに、各種イベントも考えております。

総務会としましては、これからも会員の皆様により良い活動をご支援させていただくことをお約束しまして、結びとさせていただきます。

JAHIS医事コンピュータ部会の調査研究事業論文について

JAHIS医事コンピュータ部会では、平成8年度から22年間にわたり毎年、一般財団法人 医療保険業務研究協会から委託を受けて、調査研究事業論文を作成し、厚生労働省などの関係機関・団体等に意見具申を行ってきた。

当調査研究事業の目的は、我が国の今後の医療制度改革や医療分野におけるIT化の推進等に寄与すると共に、医療保険制度の更なる発展を期するものである。

現在までに医事コンピュータ部会が行った調査研究テーマを以下に紹介する。

年度	調査研究テーマ
H8	・医療保険制度と医療情報システム （診療報酬請求の標準マスターと診療行為項目の関係）
H9	・医療保険制度と医療情報システム （レセプト電算処理システムから統合医療情報システムへのアプローチ）
H10	・医療保険制度と医療情報システム （診療報酬の包括化・定額制移行に対する診療行為データの補完と医療情報としての有効活用）
H11	・レセプト電算処理システムに基づく医療情報データベース構築方法について
H12	・レセプト電算処理システムに基づく医療情報データベース構築方法について（Ⅱ） （PC実験モデルによる仮想レセプト医療情報データベースの試行的開発）
	・米国のHIPAAに学ぶ （米国のHIPPAと我が国のレセプト電算処理システムとの比較）
H13	・レセプト電算処理システムに基づく医療情報データベース構築方法について（Ⅲ） （仮想レセプトを実用化するための基礎固め）
	・現状の複雑化した公費負担医療制度及び自治体公費に関する調査と電算化処理を円滑化するための提案Ⅰ
H14	・現状の複雑化した公費負担医療制度及び自治体公費に関する調査と電算化処理を円滑化するための提案Ⅱ
H15	・レセプト電算処理システムの本格普及に備えての基盤整備と普及推進のあり方について
H16	・レセプト電算処理システムの本格普及に備えての基盤整備と普及推進のあり方について（Ⅱ）
H17	・歯科レセプト電算処理システムの本格普及に備えての具体的推進策について
H18	・レセプトオンライン請求の推進に向けて
H19	・レセプトオンライン請求の推進に向けて（Ⅱ）
H20	・アジア・オセアニア地域における医療保険制度と審査支払の効率化について
H21	・レセプトデータ等の利活用のあり方に関する研究
H22	—
H23	・レセプトデータ等の利活用のあり方に関する研究（Ⅱ）
H24	・電子レセプトデータ利活用による防災対策に関する研究
H25	・電子レセプトデータ利活用による防災対策に関する研究（Ⅱ）
H26	—
H27	・診療報酬改定に伴う保険医療機関等のレセプトコンピュータ改修作業等の現状とこれに関わる改善への取組みについて
H28	・英国における診療報酬制度および診療報酬改定に関する研究
H29	・「診療報酬請求書等の記載要領」の電子化に関する研究（Ⅰ）

特に平成27年度からの3年間においては、診療報酬制度や診療報酬改定にフォーカスを絞り、問題点や課題を明確にすると共に、改善策の検討を行った。この内容に関しては、関係機関・団体等からも高い評価を受けている。

平成27年度からの調査研究事業の概要について以下に記す。

当調査研究論文の詳細については、JAHISホームページ『会員向けページ（ID/PASSページ）⇒アーカイブ⇒JAHISアーカイブ⇒部会情報』に全文を掲載したので、ご覧頂きたい。

1．平成27年度研究事業

1）研究テーマ

診療報酬改定に伴う保険医療機関等のレセプトコンピュータ改修作業等の現状とこれに関わる改善への取組みについて

2）本調査研究の要点

我が国の診療報酬制度においては、医療費の適正化や医療政策の見直しに合わせて、原則2年に1度の診療報酬改定が施行されている。この診療報酬改定の施行の都度、医療機関で利用されている医事会計システム（レセプトコンピュータ、以下「レセコン」）に対して、レセコンベンダでは改定内容に合わせたプログラム改修や診療項目のマスター変更などの改定対応作業が行われている。

改定対応の作業規模（大きさ）や影響範囲は、その時の改定内容にもよるところがあるが、例年、改定内容の公表から施行までが短期間であること（約1か月半）、公表された改定内容にプログラム改修上の疑義が発生することなどから、診療報酬改定に伴うレセコンの改定対応作業は、レセコンベンダにとって最も労力などを費やす大きな問題となっている。

これまで電子点数表の整備や電子レセプト請求を行う医療機関に対する診療報酬による評価など、さまざまな施策により電子レセプト請求が後押しされ、現在では請求省令の規定により名実ともに電子レセプト請求が原則となっているが、診療報酬改定（点数表等）は、必ずしも電子請求を前提としたものになっていないことも、レセコンベンダの頭を悩ますところの一因となっている。

また、現状の診療報酬改定では、医療機関においても短期間での改定内容の理解、施設基準などの確認・検討・申請、システム入れ替え（マスター作成・修正、ソフト改修等）や操作変更の習得など多くの作業が発生している。さらにレセプトの請求先である審査支払機関や告示・通知等の改定作業を行う行政（厚生労働省保険局医療課、以下単に「行政」）においても改定時の負担は非常に大きなものであり、それぞれに多くの課題が存在すると言える。

この論文では、電子レセプト請求が普及した現代の診療報酬改定において、レセコンベンダから見た課題を明らかにし、その課題に対する改善への取組みやビジョンについて具体的な事例をもって検討するものである。

2．平成28年度研究事業

1）研究テーマ

英国における診療報酬制度および診療報酬改定に関する研究

2）本調査研究の要点

我々、JAHISは、前年度の調査研究事業を「診療報酬改定に伴う保険医療機関等のレセプトコンピュータ改修作業等の現状とこれに関わる改善への取組みについて」として、レセコンベンダの視点からの診療報酬改定への課題整理と具体的改善案を提案した。今年度の調査研究事業では、その視点を海外に向け、先進国の医療体制の実情、診療報酬制度及び診療報酬改定の事例について調査研究し、その結果を我が国の内容と照らし合わせて比較・分析を行い、今後の診療報酬制度や診療報酬改定の方向性について取りまとめることとした。

調査対象とする先進国については、各国の医療制度や診療報酬制度等を比較・検討した結果、近年医療保障改革に積極的に取り組み、成果を挙げている英国を調査対象として検討を始めた。

英国と日本の医療保障制度については、保健医療サービス（英国）と社会保険制度（日本）というように、財源調達制度に大きな違いがある。また、診療報酬制度においてもその仕組みは大きく異なっており、それらの違いが医療サービスの提供方法や患者の受診行動にも影響を与えていると考えられる。

英国と日本との間にはこのような大きな違いがあるものの、現在の日本においては高齢化や医療技術の高度化などによる医療費の高騰が進み、医療保障制度に対する抜本的な改革の必要性の声も上がっていることから、そうした日本の今後の方向性を考える際に、英国で行われている診療報酬制度の仕組みを理解することは非常に有用な手段になるのではないかと考えた。さらに、近年、かかりつけ医という概念を取り入れてきている我が国の診療報酬制度において、プライマリケア先進国の一つである英国から学ぶところも多いと考え、調査対象を英国と決定するに至った。

本研究では、「英国の医療制度の概要」、「英国の診療報酬請求システム・診療報酬体系」について、現地視察を交えて調査を行い、その調査結果から「診療報酬請求関連における日本との違い」を英国と日本の診療報酬請求関連の内容を対比する形でまとめた。さらに、これらの対比から「英国の事情から日本での改善が期待できること（提言）」として、英国の診療報酬制度や診療報酬改定の仕組みから、今後の我が国の診療報酬体系、診療報酬改定等の改善に期待できることを提言した。

3. 平成29年度研究事業

1）研究テーマ

「診療報酬請求書等の記載要領」の電子化に関する研究（Ⅰ）

2）本調査研究の要点

JAHISは、以前より、診療報酬改定における各ステークホルダーの業務の効率化・合理化を目的とした、様々な調査研究を実施してきた。また、その調査研究等をベースにして、診療報酬改定時の業務効率化について関係機関に働きかけを行い、少なからず影響を与えてきたものと自負している。特に「レセプトの電子請求」という命題に対しては、レセコンを活用したレセプトの電子請求の推進や、利便性の向上について積極的かつ継続的に提案を行ってきた。「点数表の解釈」の電子化については、診療報酬点数をコード化した基本マスターやそのマスターの算定に関する電子情報テーブルを追加した電子点数表の整備によって、一定程度の電子化は達成したと言うことができる。

一方で、「記載要領」については、診療報酬請求のルールブックとなる「診療報酬請求書等の記載要領等について」（以下「記載要領通知」）や「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」（以下「点数表留意事項通知」）に規定されているが、これらは、依然として紙のレセプトへの記載・紙ベースでの請求を想定した表現のままである。また、これらの通知自体が旧来の文章表現で規定されたものであり、紙に印刷されることを想定したつくりのままでもある。

電子レセプトについては、記録条件仕様等の整備によって請求フォーマットの電子化が推進されてきている。逆に言うと、今現在具体的に実現しているのは請求フォーマットの電子化のみであり、極端な言い方をすれば「形式上」の電子化がなされているに過ぎない。診療報酬改定時のレセコンベンダにおける改修作業の核心部分は、アナログ的な作業で行われており、効率化できていないのが現状である。我々が追求すべき真の「レセプトの電子化」とは、現状の先にあるものと考える。

今回の調査研究では、電子レセプト請求を前提にした「記載要領」のあり方を「記載要領の電子化」と定義し、真のレセプトの電子化を可能な限り実現すべく、今一度現在の状況を正確に捉え、実践を試みることとする。この試みを通して、電子的な診療報酬請求のルールの明確化や関係者すべての診療報酬改定時の作業の効率化や負担軽減を考えていくのが、この調査研究のコンセプトである。

また、この調査研究は今年度と来年度の二か年にわたり実施するものとし、今年度は前述のとおり電子化されていない部分に着目し、その部分の電子化への試みの実践を第一義的な目的とする。来年度の調査研究については、今年度の調査研究を行った結果、浮き彫りとなった課題やさらに継続して考察すべき問題を設定して、研究の深掘を行うことを予定している。

なお、この論文では医科診療報酬の記載要領をめぐる諸問題について主に論ずることとし、歯科診療報酬、調剤報酬の記載要領における問題及びその対策に関しては医科診療報酬の問題に準ずるものとして具体的な事項については省略させていただいた。

この調査研究においては、記載要領の電子化を行うに当たって、初めに記載要領通知そのものや現状の診療報酬改定の流れを整理し、その上で電子化の障壁になりうる要因として、記載要領通知にまつわる問題・課題を洗い出した。その記載要領通知にまつわる問題等について分析を行い、記載要領の明解さをキーワードとして、問題改善の提言及び具体的な試みを行った。また、この試行をベースとして「記載要領の電子化」というこの調査研究の本丸である部分へアプローチを試みた。さらに、本調査研究における提言により期待される効果及び今後の課題を考察すると共に、来年度の調査研究の方向付けを行った。

さらに、平成30年度研究事業では、平成29年度研究事業のテーマを継続し、「診療報酬請求書等の記載要領」の電子化に関する研究（Ⅱ）を進めている。ここでは、昨今の規制改革推進会議でも検討されている「コンピュータチェックに適したレセプト様式の見直し等について」にも関連した研究を行っており、レセコンベンダのみならず、診療報酬に関わるすべての者にとってメリットが生まれ、医療の分野の更なる発展や効率化として有益なものとするべく取り組んでいる。

医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会の報告

医療システム部会　部門システム委員会　委員長
（東邦薬品㈱）
大森 巧 Omori Takumi

部門システム委員会、物流システム専門委員会から対外活動として参加しております「医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会」で医療機関内での院内物流にどうICTやバーコードを活用し作業効率や医療安全の担保の精度を上げるに至ったかなどの取組事例の発表が多数行われておりました。本年4月に開催された第四回協議会で活動継続を前提に継続内容の再検討を行う事が発表されております。今後については改めてJAHISに協力要請を頂く事になっております。JAHIS会員の皆様の活動にもご参考になる面も有るものと考え、今回ご報告させて頂きます。

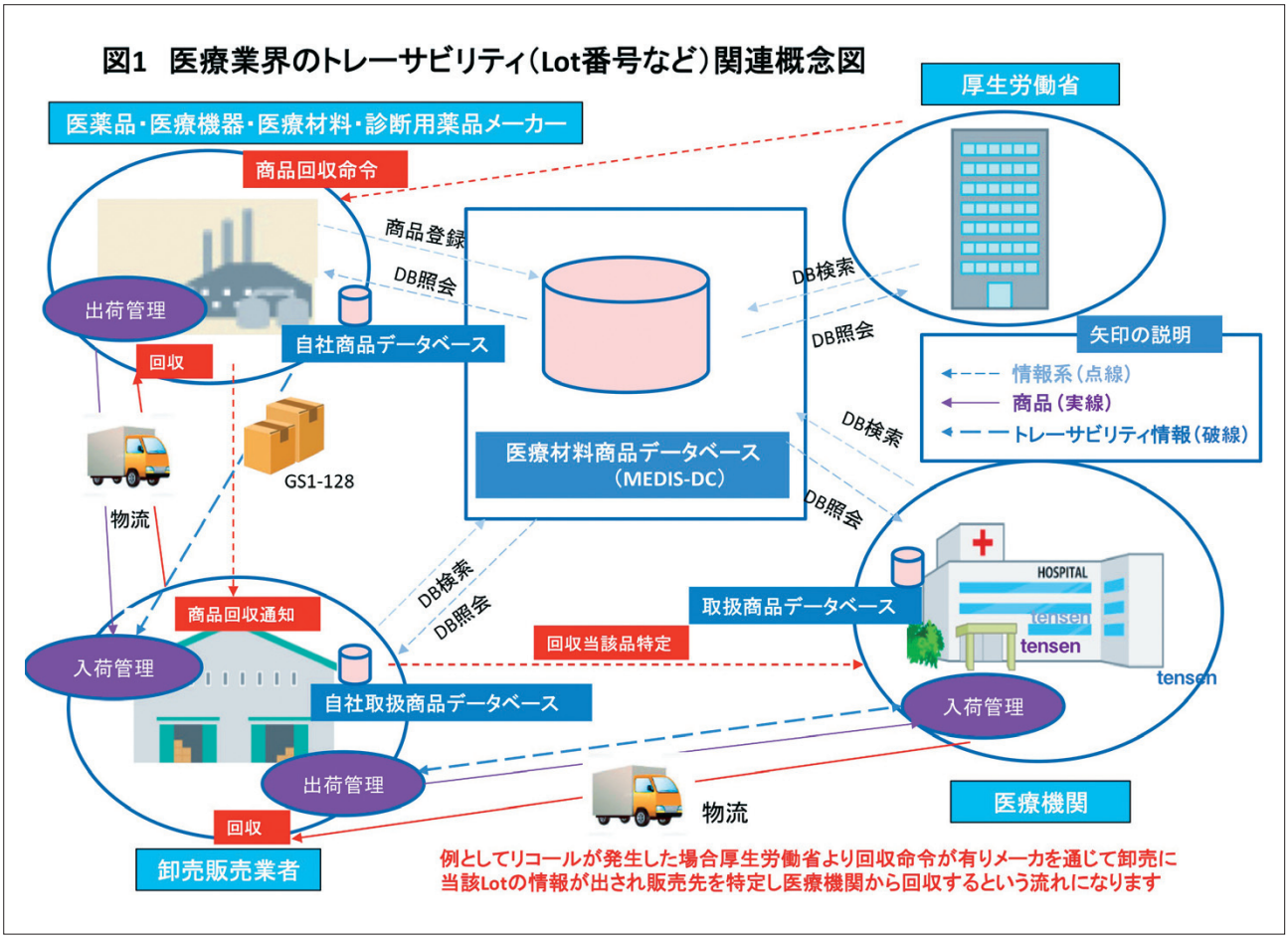
1．経緯

2016年11月に日本医療機器産業連合会（以下、医機連）よりJAHISに「医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会（以下、協議会）」活動に対して協力要請が有りました。依頼内容として協議会（全体会）とUDI（Unique Device Identifier（個体識別子））利活用のWGを組織予定なのでオブザーバーとして参加してほしいとの要請でした。

翌12月に第一回協議会を開催するという急な要請で、医機連側としては関連団体としてJAHISに院内物流に関してIT的見地からの意見を期待しているとの事でした。11月末に連絡会を開催するのでそこにも参加して欲しいとの要請でありました。急な要請でも有りましたがJAHISの手続きに則り第二回協議会から参加しました。物流システム専門委員会として協議会のWGでMEDIS - DCが関わっている医療材料商品データベース整備（図1の中心部に表示）に関連する議論にオブザーバーとして前任者が参加をしました。（参考として医療業界のトレーサビリティ概念を（図1）にまとめました。）

2．協議会の概要

協議会は医療製品識別コードによるデータの利活用を推進して医療の質と安全性・効率化に寄与する事を主テーマにしております。医機連が中心になって生産、流通、医療機関など関係者が一堂に会し、行政の参画を求めて協議する場となっています。標準コードを用いた医療製品識別の利活用は生産、販売、流通、消費のサプライチェーンとして早くから取り組んでおります。未だ多くの課題が残されており、とりわけ、医療機器（材料）は多種多様であることから取り扱いが難しく、医療現場での（ICTを含む情報化）利活用が進んでいない状況です。協議会を通じて進展の阻害要因、課題を洗い出し、医療機関のニーズに見合ったモデルの創出、推進プロセスの明確化、実用基盤整備を行い広く医療に貢献するとしております。以下、参加した協議会内での主な報告事例についてご紹介します。



ご参考）関連URLが2018年8月27日に公開されました。
http://www.jfmda.gr.jp/wp-content/uploads/2018/08/869bd41d8bc47b2e17508708c3a4e913.pdf

3. 第二回協議会での報告概要

1）「手術部におけるUDI使用の実態と課題」東京大学医学部附属病院　安原教授

鋼製小物（手術用のハサミやピンセット、針、鉗子などの金属製品）の滅菌回数を把握し耐用期限と照らし合わせ破損リスクを割り出し、手術中の破損事故を防ぐ取り組みにUDIを利用しているとの発表がありました。それにより破損鋼製小物のリスク洗い出しなどに活用し払い出し時点での破損の可能性のある鋼製小物の供給停止につなげられるとの話でした。個体管理の作業量を減らす為に物品のキット化という方法がありますがキットの最適化とコストが見合うかなどの妥当性が課題だと発表されていました。なお現場の試行錯誤を受けてメーカーが生産段階から鋼製小物に二次元バーコードを刻印するなどの対応にもつながっている事を別の機会に確認しました。

2）「総合滅菌管理トレーサビリティシステムの導入と運用」福井大学医学部附属病院　佐藤准教授

次に同じ手術室の滅菌物の管理事例についてありました。18,000点の鋼製小物を手術内容に合わせてキッテイング管理する方法について紹介されていました。鋼製小物に入荷時、レーザーでバーコードを刻印し滅菌後に術式に合わせセッティングしそれをコンテナに格納し回転棚で管理し効率良く品出しと滅菌処理、キッテイングを行っているとの事例です。医療安全からのメリットとして滅菌

期限管理や使用回数履歴管理、紛失防止、無断持ち出しの抑止などに効果が有ったとの報告でした。リコール対応や作業の効率化に寄与しているとの報告でした。

3)「医療材料GS1バーコード対応によるトレーサビリティの実現」

東海大学医学部医学科外科学系麻酔科　澤田先生

手術室における医療材料管理の報告でした。電子カルテメーカーにGS1-128用にマスタ項目の桁数を48桁に特別に改修させ、診療報酬の請求漏れ防止に対応したとの発表でした。トレーサビリティの観点から電子カルテ上に患者と使用医療材料のLOT番号などを記載し保管する必要性を説いていました。

4)「診療コストの洗い出しから医療製品の在庫管理まで」(公財)磐城済世会　阿部医療システム部長

経営管理の視点から診療管理を効率化するために自前でオーダリングステムを開発し有効化できたとの事例でした。オーダリングシステムで医療行為と物品管理システムの購入単価を紐づけ患者単位のコストが把握できる仕組みになっているとの発表です。特に診療科の医師に消費したコストを開示し採算ベースに乗る品目への切り替えなどを積極的に行い経営に貢献しているとの発表でした。

4. 第三回協議会での報告概要

1)「標準バーコードGS1-128によるシステム連携とデータの利活用」

名城大学大学院（日本医療機器学会UDI標準委員長）　酒井教授

標準バーコードとしてのGS1-128を利用してどう患者の医療安全を担保するかという発表がありました。トレーサビリティの推進は問題が発生した時の製造サイドからの追跡管理（トラッキング）と医療機関側での遡り管理（トレースバック）が必要でその為には「『標準バーコードGS1-128』を製造から最終使用（消費）までを一気通貫で使用する」事が必要だと説明をされていました。

現実問題として医療材料におけるソースマーキングが特定保険材料や特定保守管理医療機器で60%程度、本体表示は30%と実装率が低い点に有るという事です。つまり医療機関に納品されても本体に標準バーコードGS1-128が表示されていないので活用度が落ちるという点です。それを他の手段で補う事で何とか保てているという実態の発表がありました。

解決策への提言として厚生労働省など行政側が製造メーカーや輸入元に対して明確なロードマップを提示する必要性を話しておりました。また医療機関の現場においても現在使用しているシステムのマスタに標準バーコードGS1-128を組み込んでいく事で看護師など現場の人が楽になる工夫も必要だと話していました。同時に行政側にアメリカやEUなどが制定しているGS1-128ベースのUDIの法制化も急ぐ必要が有ると提言をされていました。

○参考として標準バーコードGS1-128のサンプル構成（図2）を掲載しました。表示ガイドは関連 http://www.dsri.jp/gshealth/disclosure/pdf/udi_guide201706.pdf を参照して下さい。

2)「医療材料共同購入での調達の効率におけるUDIへの期待」

神奈川県済生会横浜市東部病院　内田副部長

発表については神奈川県内5病院で医療材料の共同購入を実施し調達コストを抑えているとの事例発表でした。共同購入を実現するためにマスタを5病院で共有化しコード整備を行い、一元化を図ったとの事でした。

一元化する為に取った具体策として、それぞれの病院で採用しているSPD管理会社を同じ会社に

図2 医療機器等のためのUDI（識別ｺｰﾄﾞ）対応標準バーコード
（GS1-128シンボルとGS1データマトリックスの例）

(AI:01)GTIN14は商品を表現しています 。
(AI:17)有効期限・(AI:10)LOT番号の部分で商品を特定する部分を表現しています。
GS1-128はこのように複合化されたバーコードになります。

統一したそうです。統一する事でデータフォーマットを一本にしたとの事です。購入に対する価格もそれぞれ独立していたものを、SPD会社を通じて一本に集約化し全体での購入予定数量を洗い出し価格交渉を行うという手法で全体の購入単価を抑える効果が出たとの事です。

在庫に関する考え方についてですが、近隣の病院に何が有るのか把握できる為に過剰な在庫を保有しなくても済むという効果につながっているとの事でした。システムも共通の物であればマスタデータの更新も一回で済むという作業効率の面も事例として発表されていました。これが拡大すれば地域内での共有化ができ地域医療の効率化にもつながると考えているとまとめておりました。

3)「当院次期システムが目指す標準化構想」名古屋大学医学部附属病院　山下助教

次期システムでの標準化に関する構想を発表されていました。医療安全の実現に向けたデータ活用ができる電子カルテシステムの構築を目指されており、物流システムもトレーサビリティの追及ができる仕組みを組み入れるという事です。

また日本ユーザビリティ医療情報化推進協議会（JAMP）が計画している医薬品、医療材料の商流から患者の使用までのトレーサビリティ実証実験に今回計画している医療システムが参加する事も決定しているそうです。これを実現する為にシステム全体におけるマスタの一元化に向け一から見直しを進めているそうです。つまり、電子カルテと物流システムで使用するマスタが共通化されるという前例のない仕組みを作るという事です。

医療トレーサビリティの実現において、必要なコード体系としてGS1を基本に据えており、キーマスタ桁数は6桁という事でGS1を包含した構造に設計をしていく方針だそうです。バーコードはGS1マトリックスを利用し有効期限LOT番号取得を実施単位で取得する計画を持って進めているとの発表でした。現実問題としてワクチンのバーコードにLOT番号情報が入っていないなどまだまだ

実現には様々なハードルが有るとの事でした。

5. 第四回協議会での報告概要

1)「UDI活用の将来像、期待すること」京都第二赤十字病院　田中医療情報室長

院内で行っている医薬品管理などに関する事例発表が有りました。京都第二赤十字病院では標準コードとしてのGS1コードの運用を基本にされています。医薬品の管理にはGS1コードがキーとなり院内の他の情報との橋渡しを行うという位置づけで使用しているとの事でした。事例として、手術室で使用するシリンジポンプに医薬品名を登録すると流量などが電子カルテと連動して自動計算され現場看護師の負担を軽減できているという発表でした。またその事による医療安全の確保などに役立つとの説明もありました。さらに有効期限管理にもGS1コードを活用することで期限切れ医薬品が患者に投与される医療過誤も防止できるとの事でした。

まとめとして医薬品や医療材料の情報がGS1コードを読むことで自然と集まる公的なデータベースの整備を望まれており、そのデータベースにアクセスすることで医療安全情報が引き出せる事などを期待されていました。

2)「全体最適化のための情報システム環境整備の方向性」

国立国際医療研究センター　美代医療情報管理部門長

まとめ的な発表であり、標準マスタGS1コードの必要性の一つとして、標準コードとしてのバーコードを活用する事で医療材料や医薬品のリコール回収に迅速性が出るという発表でした。

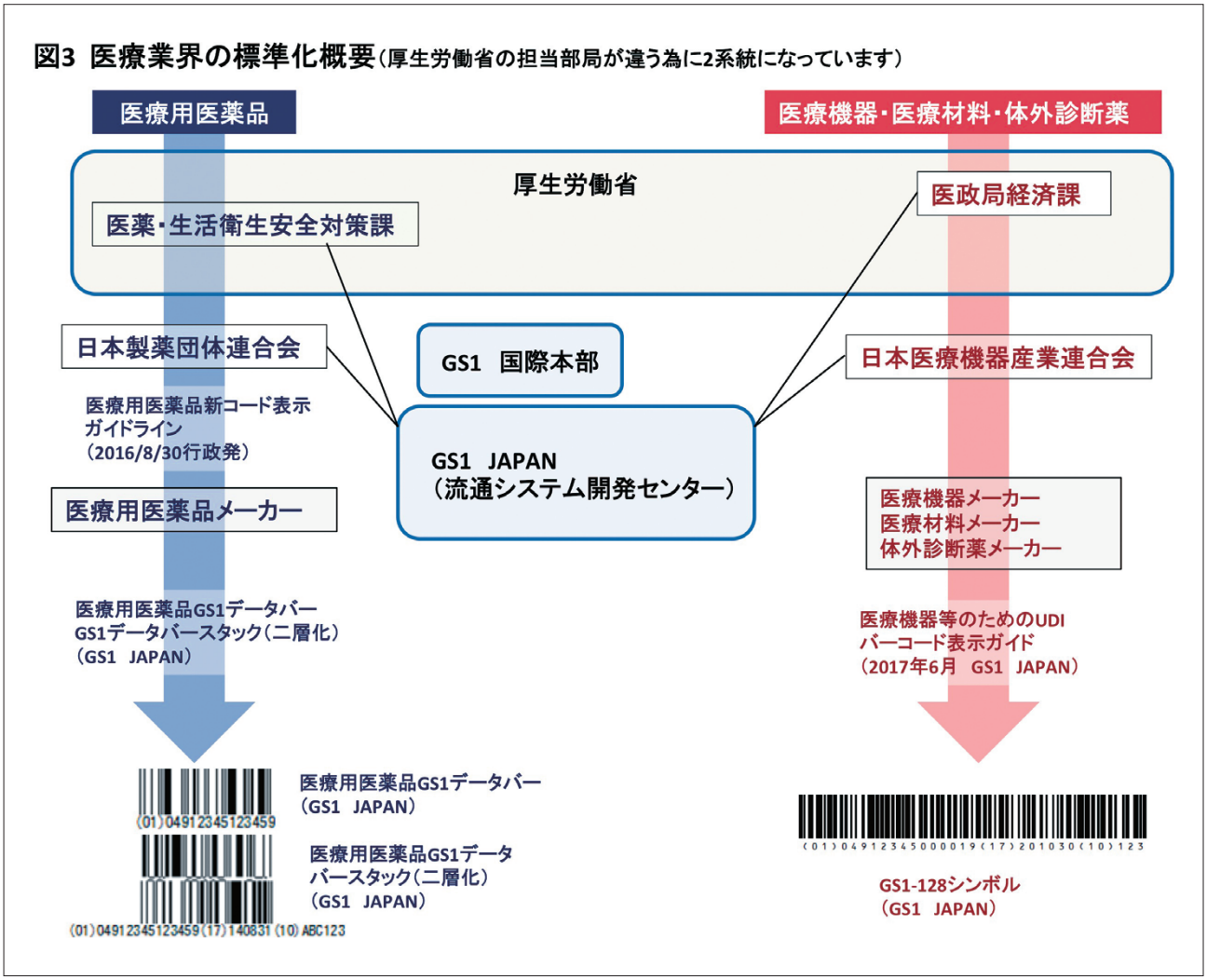
バーコードの医療機関での活用に関してどうしてスーパーでできているのにできないのかという問題点を投げかけていました。バーコードを読む仕組みはあるが手続きが複雑でそれが使用頻度を阻害している要因だと話されていました。その解決策としてはローカルコードとGS1を連携して使用する考えを示されていました。ローカルコードにはすでに様々な情報が紐づいており、それを今さらGS1に置き換えたところで資源の無駄だと考えているとのお話でした。経営分析にも標準コードを組み合わせたデータを使用すれば細かく物品（医薬品や医療材料）が特定できるため、購入単位での利益把握にも役立つと話しておりました。

まとめとして国際医療研究センターでは、電子カルテメーカー、SPD事業者、卸とのEDI化など多方面の方々と相談し効率化をしようと考えておられました。

○参考として医療業界の標準化に関連する概要（図3）をご説明します。医療用医薬品と医療機器・医療材料・体外診断薬（検査用試薬）は厚生労働省の監督部局が違います。バーコード整備などの体系が違う形で整備されるに至りました。束ねている団体も医薬品は日本製薬団体連合会（日薬連）と日本医療機器産業連合会（医機連～今回の依頼元）となります。また普及度について、医薬品はほぼ100％の形で製品にバーコード表示が行われています。一方医療機器・医療材料は70％とも言われています。対外診断薬は医薬品メーカーやその系列が多い事も有り100％に近い表示率となっています。

6. 協議会に参加して

標準コードGS1の有効的な活用とMEDIS - DCの医療機器データベースの拡充が不可欠な要素だと感じております。データベース整備には民間団体も含め協力する事になり整備精度の向上が期待されるという事が発表されております。病院内において管理制度を上げようとする場合、京都第二赤十字病院



のようにかなりのハードおよびソフト投資が必要です。ナショナルデータベースの構築という提言も有りましたが、売り上げの多寡が詳らかになるなどの利害関係が絡む事になるので実現性に疑問が残りました。発表者の京都第二赤十字病院の田中先生も同じ懸念は話しておりました。

電子カルテと院内物流システムの連携などを考えた場合、入口として院内に搬入される時点では物品に標準のGS1コードが付与されているので、出口である消費の段階でも何らかの形でGS1コードが読めるもしくはデータ翻訳できれば一元的なデータ管理は実現可能であり、医療安全につながる事も理解できました。部門システムと電子カルテシステムとの連携に関して医療機関、特に手術室での医療材料を使用したモノを診療報酬請求にデータ変換する部分連携やデータ変換が進むともっと作業効率が上がる事も理解できました。これを参考により良いシステムの開発が進み医療機関の医療安全にも貢献できればと考えております。また部門システム委員会の物流システム専門委員会ではご紹介したような院内の業務効率化に向け検討や研究を行っております。興味のあるJAHIS会員皆様の部門システム委員会および物流システム専門委員会への参加をお待ちしております。

健康支援システムをめぐる最近の行政動向について

保健福祉システム部会　健康支援システム委員会　委員長
（オムロンヘルスケア㈱）

鹿妻 洋之 Kazuma Hiroyuki

本年より特定健診・保健指導の第３期がスタートしました。制度発足前の盛り上がりに比べ、現状は、特定健診受診率、保健指導実施率共に目標値に届かず、サービス提供者、システム提供者共に苦戦を強いられている状況です。保険者努力支援制度、健康経営といった、側面支援の動きが出てきているものの、数値の伸びには繋がっていない印象を受けます。

一方で、保険者、国によるデータ蓄積は着実に進んでいます。レセプト情報等の提供に関する有識者会議で報告されているように、NDBオープンデータの公開も第３回を数え、比較的高い悉皆性を利用した分析結果が医療行為を中心に公表が進んできています。

＜ヘルスケアIT研究会＞

このような中、経済産業省でひとつの動きがありました。健康・医療情報の利活用に向けた民間投資の促進に関する研究会（ヘルスケアIT研究会）の設置です。

背景の１つ目は、厚生労働省を中心に、2020年度の健康・医療・介護ICTインフラの本格稼働に向けて、データ利活用基盤の整備が進められており、医療情報の利活用について、官民あげて推進することが重要であるものの、特に医療情報の利活用に関しては、公共性の高さや取り扱う情報の機微性にかんがみ、特別な配慮が必要なことから、医療情報については、制度に基づいて収集されたデータを、ルールに従って活用しつつ、民間中心にイノベーションを実現する方策を議論することが必要であるということ。２つ目は、米国をはじめとする諸外国においては、医療情報を利活用するビジネスに関して、民間企業による積極的な投資が行われている一方、国内の投資は進んでいないことから、2020年度からデータ利活用基盤が本格稼働した際、日本国内の患者や医師のニーズを踏まえていないサービスが市場を席巻することが危惧されることです。

本研究会では、国内に豊富に存在する健康・医療情報が、保険外サービスの提供や研究開発の分野で、民間においても安全かつ効率的に活用され、医療の質を高めるイノベーションが実現するために必要な施策の方向性について検討するとされ、健康・医療情報利活用に関し、民間活力を取り入れるに当たっての基本的考え方、国内で健康・医療情報を活用した民間ビジネスの現状・背景、国内で民間投資を進めるに当たっての課題等が対象とされています。

2018年２月より、JAHISもメンバーとして参画し、議論を行いました。

2018年４月に公開された中間とりまとめでは、下記の３つに内容を整理し、未来投資戦略等への反映と、フォローアップを行うこととされ、概算要求等にその影響を見ることができます。

【相互理解の促進】

健康・医療情報の活用は、患者や医療関係者等の理解・協力の下に成立していることを踏まえ、民間による研究開発等は、その目的が個人や医療現場にとって価値のあるイノベーションを生み出すものである必要があるのはもちろん、その点について関係者の理解を得ながら進めることが重要であるとの認識を広めること等を通じ、個人や医療関係者と民間企業との信頼関係が構築される必要がある。

→健康・医療情報を扱うに当たり、プライバシー保護等で必要な法令やガイドライン等を遵守している企業の見える化

【クオリティデジタルヘルスの推進】

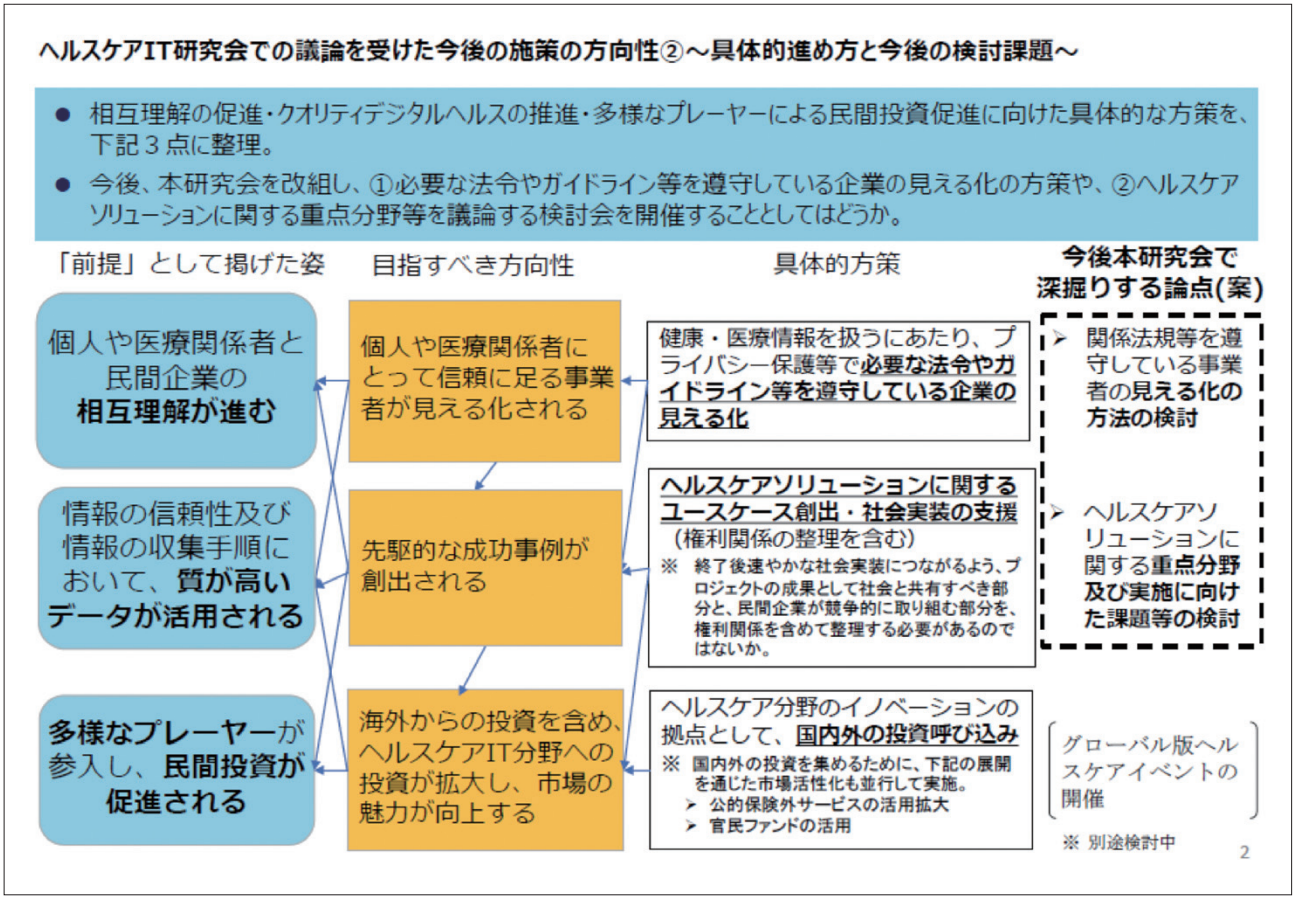
特に我が国においては、クオリティデータを活用し、新たな技術革新の成果をヘルスケアサービス・医療機器・創薬の分野に取り入れる「クオリティデジタルヘルス」への民間の参入・投資を促進する。

→ヘルスケアソリューションに関するユースケース創出・社会実装の支援（H30 モデル事業化）

【多様なプレーヤーによる民間投資促進】

従来、医療情報を取り扱ってきた企業（医療機器メーカー、電子カルテベンダー等）だけでなく、IT 企業、製造業、スタートアップ企業等の多様なプレーヤーの参入を促す必要がある。

→ヘルスケア分野のイノベーションの拠点として、国内外の投資呼び込みイベント開催



ヘルスケアIT研究会中間取りまとめ（2018年４月公開）より

JAHISとしては、健康支援システム委員会がシステムベンダーおよびサービサーの両方の側面を持つことを踏まえ、「企業の見える化を推進するに当たっては、プライバシーマークや各種ガイドライン等と矛盾せず、多大な追加負荷が発生しないように配慮すること」、「当該分野に不案内な企業が参入するに当たり、各種規制情報等の散逸が効率的な情報収集を妨げていることから、全体像を把握できるマップやリンク集の整備等をおこなうこと」旨の発言をしています。

8月から研究会も再開されておりますので、引き続き活性化に繋がる活動をしてまいります。

＜データ分析の価値・投資促進に関する内部検討＞

上記研究会の動きを踏まえ、健康支援システム委員会傘下のデータ分析・活用モデル検討WGでも、市場活性化が進まない原因について議論を進めています。関係者からのヒアリングを元に、より上位の概念でイシューツリー化を実施中です。現状のツリーを以下に簡単にご紹介しますが、システム面での標準化以前の問題が大半を占めており、リスクを含めて事前検討を行うに足る情報が不足している状況が見て取れます。特に開発フェーズにおいて外部データが必須となる場合、協力先の確保方法や権利関係の整理等が必要となる場合も出てきます。行政との意見交換会を開催する等して共通認識の醸成と、対策案に繋がる提言ができるように進めてまいります。

■データの性質が理解されていない

●データ自体について学ぶ機会がない。

●項目やカバー率等の情報が整理されておらず、事前に検討を行うことができない。

■費用の問題

●投資が膨らんでしまう。

・使いたいデータがない（見つけられない）。

・データ取得（アクセス）の問題

・データクレンジングの問題

・データ保管コストの問題

・セキュリティー対策の問題

・分析人材、企画人材不足

■効果の問題

●データの使い方がわからない。

●意味のある分析結果が得られない。

●意味のある結果は得られるが、各種の制約で対策が実行できない。（含む参入障壁）

■マネタイズの問題

●サービス提供側（企業としての投資）

・投資側が想定するビジネスモデルが、データの利活用を正しく理解したものとなっていない。（社内での検討不足）

・短期で実行できる対策があるが、収益に繋がらない。

・短期収益が見通せても、中長期的なビジョンが描けない。トラブル発生に伴う潜在リスクに見合うだけの収益にならない。

●サービス利用側

・実行可能な対策が存在しない。（原因がわかっても対処できない）

・実行可能な対策はあるが、法改正等が必要なため、中長期でなければ対応困難。

若手受賞者の受賞報告

保健福祉システム部会
地域医療システム委員会
地域医療連携IHE-ITI 検討WG
日本電気㈱

足立 重平

Adachi Shigehira

地域医療システム委員会、地域医療連携 IHE－ITI 検討WGでお世話になっております足立です。

この度の2018年度総会にて表彰を頂き、ありがとうございました。

今回の表彰は、「IHE－ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編」第1版・第2版に基づきシステムを実装した際に、実際に直面した課題の解決を図った第3版の改定について頂いたものであり、第1版・第2版を制定・改定された先輩方の知識、知恵を結集して改定をした現メンバーを代表して評価を頂いたものと理解しております。

改定は、厚生労働省標準規格「HS025 地域医療連携における情報連携基盤技術仕様」に合わせて章を変更したこと、「地域医療連携のためのIHE－ITI適用ガイド」を第3版に統合することなどなど、読者の利便性を考慮し、「より実装しやすい、使われる実装ガイド」を目指して実施しました。

システムベンダが異なるために、医療連携を実現することが困難になることは避けなければならない。この基本ポリシーに基づき、引き続き、何に留意すべきか、規格をどのように解釈すべきかなど、さらに議論を深めて参りたいと考えております。引き続き、皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。

事業推進部
教育事業委員会
日本電気㈱

辰野 未央

Tatsuno Mio

事業推進部　教育事業委員会の副委員長を務めさせていただいております辰野です。この度は2018年度総会におきまして表彰をいただき、誠にありがとうございます。

教育事業委員会の活動は、講師を務めていただいております各委員会の皆さま他の多大なるご協力のもとに成り立っています。この場を借りてご支援、ご協力に深く御礼申し上げます。

教育事業委員会では教育「医療情報システム入門コース」シリーズ、「介護請求システム入門コース」に加え、2017年度よりJAHIS会員サービス向上を目的に勉強会を立ち上げております。

また、各会員教育担当者に教育や勉強会の案内が確実に届くよう、教育窓口の登録を開始させていただきました。

勉強会では外部講師を招いて、昨年度は「医療関係者対応ビジネスマナー」「データ利活用」「改正個人情報保護法」「先端技術」を実施し、どれも盛況のうちに終えることができました。

今年度も内容を改良して継続、もしくはテーマや講師を変えて勉強会を継続してまいりますので、会員各社さまにおかれましては社員育成や情報収集にご活用いただければと存じます。

今後とも業界の人材育成とJAHIS会員サービス向上を目指して活動してまいりますので、引き続きご支援、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

標準化推進部会
普及推進委員会
㈱日立製作所

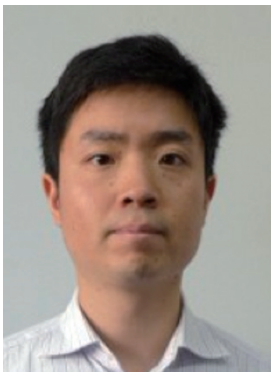
松尾 江梨奈

Matsuo Erina

標準化推進部会、普及推進委員会でお世話になっております㈱日立製作所の松尾です。この度は第８期定時社員総会におきまして表彰をいただき、誠にありがとうございました。推薦いただきました皆様に感謝申し上げます。

私は平成29年１月から本委員会に参加させていただいております。本委員会では、医療情報の標準化についての普及活動の一環として、各ベンダの営業担当者が標準化に対する取り組みを理解し積極的に提案できるように、標準化関連用語のパンフレットを作成してまいりました。今回、私は過去に作成したパンフレットの総集編である「医療情報システムの標準化について【集約版】」の作成に携わりましたが、標準類の最新の内容や関連分類等について私自身も学ぶことが多く、大変貴重な機会となりました。また、集約版としてより一層分かりやすいパンフレットが完成しましたのは、ひとえに関係各位の皆様の御支援と御指導の賜物と深く感謝しております。

近年は超高齢社会において地域医療連携や医療・介護の情報共有等の医療情報連携へのニーズがますます高まっていると感じております。今後も、医療情報の標準化についての更なる普及推進活動に少しでも貢献できるよう努めてまいりますので、引き続き、御指導と御鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。



医事コンピュータ部会
電子レセプト委員会
PHC㈱

松永 錦弥

Matsunaga Kinya

医事コンピュータ部会、電子レセプト委員会にてお世話になっておりましたPHC㈱の松永です。この度は第８期定時社員総会にて表彰をいただき、誠にありがとうございました。電子レセプト委員会の記載要領電子化ワーキンググループに参画し、『「診療報酬請求書等の記載要領」の電子化に関する研究』に関わらせていただきました。この10年あまりで日本の診療報酬請求に関わるICT化は、レセプト電算処理システムやオンライン請求の普及によって著しい進歩を遂げ、レセプトの電子化が大幅に進みましたが、診療報酬改定における課題はまだ存在しています。記載要領通知が紙レセプトを前提に記載されていること、留意事項通知と記載要領通知それぞれに「摘要欄に記載」という表現が散見されていること、摘要欄へ記載する内容の一覧性が無いこと、などの課題です。それに対して、本研究においては、レセプト電算処理システムの基本マスター（診療行為やコメント等）を用いた電子的な表現、留意事項通知と記載要領通知で示される記載要領の内容の一本化、などの提案をさせていただきました。平成30年４月の診療報酬改定において、摘要欄に記載すべき事項が表形式となるなどの改善がされましたが、電子的に活用するにはまだ検討の余地があります。引き続き、電子レセプト委員会の活動が電子化による効率化を担う存在として、皆様に貢献できればと考えております。今後とも何卒ご協力の程よろしくお願いします。

医療システム部会
相互運用性委員会
注射処置標準化WG
日本電気㈱

西岡 太郎

Nishioka Taro

医療システム部会、メッセージ交換専門委員会でお世話になっております日本電気㈱の西岡です。この度は第8期定時社員総会での表彰、誠にありがとうございました。「JAHIS注射データ交換規約Ver.2.1C」の制定ではWGリーダを務めさせていただきました。今回の規約（Ver.2.1C）では、新たに注射指示・実施に必要となる患者プロファイル情報を定義し、LOINCでの表記方法を定めました。また、「注射せんイメージ」と「注射指示メッセージ」の対応表を、メッセージの各セグメント解説のまえがきに記載することで、読み手がより理解しやすい構成へと改版を行いました。一般的に、データ交換規約は、取り得るデータのパターンに対して網羅的に記載をする必要があるため、各セグメント情報は詳細に記述されており、それ故に、敷居が高く、敬遠されがちな傾向があります。しかし、実際に規約を読み込むと、規約自体は論理的に形成されており、皆さんが思うほど面倒ではありません。データ交換規約の普及を行うにあたり、この敷居を如何に低くするかが課題だと考えています。今後は、注射処置標準化WG以外にも、データ交換規約共通編作成WGにも参画し、「理解しやすさ」を念頭において規約制定に努めてまいります。皆さまの変わらぬご支援、ご協力の程よろしくお願いします。

医療システム部会
セキュリティ委員会
HPKI電子署名規格作成WG
㈱テクノウェア

瀧 勝也

Taki Katsuya

セキュリティ委員会のHPKI電子署名規格作成WGでお世話になっております㈱テクノウェアの瀧です。

この度は2018年第8期定時社員総会での功績表彰を頂きありがとうございます。今回の受賞はJAHISが受託した、厚生労働省による「電子処方箋の運用における電子処方箋標準フォーマット改定支援」事業において、医師による電子署名について後発品変更不可の署名を二重に行うための検討を行い、実装可能な仕様について取りまとめを実施いたしました事の成果を評価いただきました。

この電子処方箋に関しては、2013年の実証地域での電子処方箋と調剤実績の運用評価を含んだ実証事業に参画し、処方箋CDAに対する電子署名の付与について評価をした経験がありますが、この時点では処方箋CDAのフォーマットの課題や電子署名の挿入位置の問題等、実用には多くの課題がある状況でした。本事業に参画して残る課題に対し実装可能な成果を纏めたことで、運用可能な電子処方箋フォーマットとして完成に近づいた事を喜ばしく感じております。

今後もHPKI電子署名規格作成WGにて電子処方箋実装ガイドの改定やHPKI電子署名規格の改定作業等に参画し、電子署名の技術普及に貢献してまいりたいと思います。

医療システム部会
検査システム委員会
㈱日立ハイテクノロジーズ

高橋 賢一

Takahashi Kenichi

検査システム委員会でお世話になっている高橋です。この度は表彰ありがとうございました。

今回の受賞では、JAHISがスポンサーとして活動を支えているIHE－InternationalのPaLM(Pathology and Laboratory Medicine)ドメインにおいて、2017年より拝命した日本側Secretariatとしての活動を評価していただきました。中でも、日米欧が持ち回り開催するFace-to-face会議の開催は、各国からお客様をお迎えする一大イベントとなっています。会議場所そのものの準備の他、参加者リストの作成、ホテル候補の案内、会場案内板の設置、白熱した議論を和ませるお弁当や、海外からのお客様が楽しみにしておられる和会食の手配など、最善のコンディションで会議に臨んでいただけるようJAHIS事務局の皆様に協力いただいて準備に取り組んでいます。JAHIS事務局の皆様には、この場を借りまして御礼申し上げます。

さて、次回の日本でのPaLM国際会議の開催は2019年の6月ごろを予定しています。海外まで出向かずとも国際会議に参加いただける貴重な機会です。皆様の積極的な参加によりテクニカルフレームワーク策定活動を盛り上げていければと考えています。参加を心よりお待ちしております。

医療システム部会
電子処方せん実装ガイド策定
TFリーダ
日本アイ・ビー・エム㈱

木村 雅彦

Masahiko Kimura

このたびは、定時社員総会で表彰いただき、誠にありがとうございました。本表彰の対象となりました、JAHIS技術文書「電子処方せん実装ガイドVer.1.0」を制定できましたのは、医療システム部会、医事コンピュータ部会、保健福祉システム部会の各部会から参加いただいた委員の皆様のご協力の賜物です。この場をお借りして心から御礼申し上げます。

この技術文書は、平成28年3月に厚生労働省から公開された「電子処方せんの運用ガイドライン」に基づき電子処方箋を実際に運用する際の相互運用性を確保するため、システム実装上の各種取り決めや留意事項を取りまとめたものです。制定作業を通じて実運用を阻害する課題が明らかとなりましたが、処方箋情報を記述するCDA記述仕様については、昨年度の委託事業を通じて課題に対応した新しい仕様の検討に協力するとともに、その成果が7月末に厚生労働省から公開されたことを受け、それに対応したVer.1.1を制定すべく、技術文書の改版作業に取り組んでおります。

電子処方箋の実運用にはまだ大きな課題が残っている状況ですが、今後も厚生労働省を始め関係団体と協力しながら実運用を目指して取り組む所存ですので、会員企業の皆様には引き続きご協力賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

医療システム部会
相互運用性委員会
HIS-薬剤部門
メッセージ交換標準化WG
富士通㈱

窪田 成重

Kubota Narushige

医療システム部会相互運用性委員会でお世話になっております富士通㈱の窪田です。このたびは表彰をいただきまして、誠にありがとうございました。「JAHIS処方データ交換規約」の制定にお力添えいただきましたWGの皆様、JAHIS事務局の皆様、本当にありがとうございます。

「JAHIS処方データ交換規約Ver.2.0」（2008年）の制定に関わらせていただいて以来、Ver.2.1（2013年）、Ver.3.0C（2017年）では規約改訂のリーダを務めさせていただきました。規約の制定にあたりましては、解釈が曖昧になりやすい部分をよりわかりやすい記述にするよう心がけました。

診療データは地域医療連携や医療情報データベースのように医療施設を超えて取り扱われる時代になりました。そのような中、「JAHIS処方データ交換規約」は2014年にHELICSの医療情報標準化指針に採択され、2016年に厚生労働省標準規格に認定されました。規約が多くのシステムに採用され、処方データ交換の標準化および普及に貢献できれば幸いです。

次回の改訂にも関わらせていただくことができましたら、他のJAHISデータ交換規約類とも協調しながら、一層の改善を図っていきたいと考えております。今後ともよろしくお願いいたします。

医事コンピュータ部会
歯科システム委員会
㈱ノーザ

佐藤 孝昭

Sato Takaaki

この度は第8期定時社員総会におきまして、表彰をいただき、誠にありがとうございました。

歯科システム委員会で歯科標準化分科会のリーダを務めさせていただいております㈱ノーザの佐藤です。

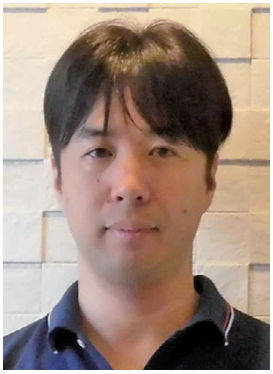
今回の表彰は、厚生労働省の「歯科情報の利活用及び標準化普及事業」に対する活動を評価いただいたものと認識しております。

厚生労働省では、歯科情報による身元確認作業効率化・迅速化を図るため、平成25年度から「歯科診療情報の標準化に関する実証事業」として3年間実証事業を実施し「口腔診査情報標準コード仕様」を策定しています。平成29年度から行われている本事業では「口腔診査情報標準コード仕様」を改善しながら、歯科診療情報の標準化の普及推進を進めております。

JAHISとして平成28年度より本事業へ参加させていただいており、委員会の方々や医療システム部会の方などのご協力を得ながら貢献させていただいております。

歯科分野は他の分野に比べ、医療情報の標準化は遅れている状況であると認識しております。今後も歯科分野の標準化の推進に向けて微力ながら尽力してまいりますので、引き続きご指導ご鞭撻の程よろしくお願い致します。

保健福祉システム部会
地域医療システム委員会
地域医療連携診療文書標準化WG
㈱NTTデータ



濱島 健一

Hamajima Kenichi

地域医療システム委員会診療文書標準化WGのリーダを務めさせていただいております、㈱NTTデータの濱島です。この度は表彰をいただき、誠にありがとうございます。

地域医療連携が普及するにあたり、経過記録、サマリ、レポート、メモ（在宅時）を連携したいニーズが高まっており、それに伴ってベンダー固有の形式でこれら診療文書を出力対応している状況が散見されています。そのため、当WGでは今回、経過記録を対象に「地域医療連携における経過記録構造化記述規約Ver1.0」としてJAHIS標準化を行いました。ご協力いただいたWGメンバおよび関連委員会の方々の皆様へこの場を借りて御礼申し上げます。本規約は「Consolidated Clinical Document Architecture」のテンプレートである「Progress Note（V2）」を対象範囲とし、「Progress Note（V2）」を日本国内に適用するにあたり国内（Realm=JP）における固有の仕様をとりまとめ、「診療文書構造化記述規約共通編Ver1.0」と組み合わせて利用することを前提に作成しています。ぜひ参照いただき、改善点あれば当WGにご指摘いただければ幸いです。

病病連携、病診連携、介護、調剤薬局との連携など、裾野が拡がる連携が増えています。また、地域医療ネットワーク間の連携も事例が出てきました。当WGの活動が、今後も地域医療システムの連携推進の一助となるよう、鋭意活動して参りたいと思いますので、今後とも皆様のご指導ご鞭撻の程よろしくお願いします。

医療システム部会
検査システム委員会
臨床検査システム専門委員会
POCTデータ交換標準化検討WG
ラジオメータ㈱

三沢 泰一

Misawa Yasukazu

検査システム委員会、臨床検査システム専門委員会でお世話なっておりますラジオメーター株式会社の三沢です。この度は、2018年度の功績表彰を頂き誠にありがとうございます。今回、制定させて頂いた「JAHIS臨床検査データ交換規約を用いたPOCT実装ガイドVer.1.0」は、オーダーエントリーが行いにくいPOCT現場で、データの散逸や統合に向けた、実運用に促してのデータ交換の技術文書であり、また、様々なデータ交換で構築されているPOCTにおいては、ひとつの方向性を提示できたのではないかと思っております。今後においては、本ガイドの認知度向上や活用向上に向けた取り組みと共に、様々なシステム連携やデータ交換規約・ガイドとの整合性、POCTにおける環境の変化や技術革新、時代の流れなどを踏まえながら、医療現場で活用できるものへと進化させていくことも必要と考えております。その取り組みの一翼を担えるよう私自身もJAHIS活動の中で、皆様と共に励んでまいりたいと思っておりますので、今後ともご支援を頂ければ嬉しい限りです。また、最後になりましたが、今回の表彰に際しまして、ご協力いただいたPOCTデータ交換標準化検討WGメンバーの皆様をはじめ、臨床検査システム専門委員会の皆様、藤咲委員長など、多くの皆様のご協力あっての賜物と思っており、大変感謝しております。誠にありがとうございました。

幹部功労受賞者の感想・抱負

事業推進部　副部長
PHC㈱
田代 哲也
Tashiro Tetsuya

この度は幹部功労表彰を頂き誠にありがとうございます。私は、三洋電機で2001年頃から販促担当として国際モダンホスピタルショウや日本薬剤師会学術大会の自社ブース責任者を務めていました。それをきっかけに2006年から事業推進部日薬展示委員会副委員長としてJAHISに初参画し、早いもので12年が経ちました。2010年6月からは永く日薬展示委員長を務められたユニケソフトウェアリサーチの亀田様（現社長）に代わり委員長を受け継ぎ、事業推進部副部長を兼ねて現在に至ります。その間、事業推進部運営幹事、その他の多くの委員会にも所属させて頂き、JAHISを通じて大きく視野を広げることができました。また、同業他社の皆様との交流を通じて会社では学べない多くのことを学び、本当に楽しく過ごすことができています。特に、日薬展示委員会は毎年開催地の変わる日本薬剤師会学術大会の医療IT展示の取りまとめ役として、開催に向けて薬剤師会とのあらゆる折衝があり、駆け引きが必要な場面も多く、なかなかできない貴重な経験をさせて頂いております。加えて競合メーカーである委員会の皆様と、ひとつの展示会を成功させるために協力することで味わう達成感も魅力のひとつです。

今後も微力ながらJAHIS活動に貢献して参りたいと思います。よろしくお願い致します。

運営状況報告

会誌第62号（2018年4月発行）から本誌発行までに開催された理事会・運営会議・総務会の会議内容について審議事項を中心にご紹介いたします。JAHISの活動方針が決まる経緯をご理解いただくとともに、戦略企画部の運営幹事を始めとするメンバーが、さまざまなJAHIS活動の重責を担っている様子を読み取っていただければ幸いです。

また、併せて、現在（執筆時点）の会員数状況をご報告いたします。

■ 2018年度会員数状況（2018年9月1日現在）

会員種別	A	B	C	D	E	F	計
2018年4月1日現在(＊)	7	4	8	20	127	205	371
2018年度　入会累計					3	5	8
2018年度　退会累計						1	1
2018年度　種別変更			1		−1		
現会員数	7	4	9	20	129	209	378

＊（注）4月1日付の入会と種別変更は含みません。

理事会

2018年度第1回定例理事会・臨時理事会と第64回～第66回の書面理事会が開催されました。その審議結果は次のとおりです。

2018年度　第1回定例理事会

日時：2018年6月13日（水）　午前10時00分から10時40分まで
場所：経団連会館　室町の間（403号室）
出席：理事8名、監事2名

議案：第1号議案　2017年度事業報告の件	承認
第2号議案　2017年度収支決算報告及び監査報告の件	承認
第3号議案　2018年度事業計画の件	承認
第4号議案　2018年度修正予算計画の件	承認
第5号議案　役員選任・補欠役員選任の件	承認

2018年度　臨時理事会

日時：2018年6月13日（水）　午前11時30分から11時40分まで

場所：経団連会館　室町の間（403号室）

出席：理事10名、監事2名

議案：第1号　会長・副会長選定の件　承認

第64回書面理事会（2018年3月14日付）

議案：第1号議案　入会承認の件　承認

㈱リンクレア	F　紹介	セントワークス㈱
アライドテレシス㈱	F　紹介	富士通㈱

第65回書面理事会（2018年4月13日付）

議案：第1号議案　第8期　定時社員総会招集承認の件　承認

第2号議案　入会承認の件　承認

㈱テクノウェア	F　紹介	三菱電機㈱
㈱ピーエムソフト	F　紹介	エムウィンソフト㈱
ピクオス㈱	F　紹介	富士通㈱

第66回書面理事会（2018年5月16日付）

議案：第1号議案　JAHIS規則改訂の件　承認

第2号議案　入会承認の件　承認

㈱メドレー	E　紹介	ライフサイエンスコンピューティング㈱
在宅医療情報システム㈱	E　紹介	㈱サンテメディカルソリューションズ
ロシュ・ダイアグノスティックス㈱	E　紹介	㈱日立システムズ

以上

運営会議(2018年3月20日(火) ～ 2018年8月21日(火))

2017年度　第12回運営会議議事録

＜日時＞：2018年3月20日（火）15:00 ～ 17:30

＜場所＞：JAHIS　第1 ～第3会議室

（1）対外活動申請

①「医療機器識別とトレーサビリティ推進協議会へのオブザーバ参加」については、オブザーバとして物流システム専門委員会の岡本専門委員長を派遣すること、及び岩嶋委員と大森委員を代理または随行員として派遣することが承認された。いずれも今年度は協議会下部のTFに参加している。

②「コミュニティ・ヘルスケア論講義：ICTを活用した情報管理とプライバシー保護　講師」派遣の件については、セキュリティ委員会の茗原委員長を派遣することが承認された。

（2）事業企画推進室　室長の公募については、事業企画推進室の吉村室長が着任して、2018/4/1で3年目に入ることから、後任室長の公募をすることが承認された。引継ぎ期間を2018/6/1 ～ 2019/3/31、後任室長就任日を2019/4/1とし、A・B会員へ公募案内送付：3/23、公募受付期間：4/2 ～ 4/24、選考面接：5/8、選考結果通知：5月中旬（運営会議承認（電子投票）後）とする。

（3）2018年度　事業計画、事業予算について暫定承認された。

・2017年度収支（予算）▲31,900千円、（見込）▲11,500千円、（差額）20,400千円

前期繰越金（予算）393,400千円、（見込）393,400千円

次期繰越金（予算）361,500千円、（見込）381,900千円

・2018年度収支（予算）▲23,535千円

次期繰越金（予算）358,365千円

6月の定時社員総会にて、正式承認予定。

（4）経産省ヘルスケア産業課から送付された「消費税軽減税率制度の広報・周知等へのご協力のお願い（2/16付）」に対し、以下の対応をすることが承認された。

・総会や業務報告会等での説明会開催ではなく、会員企業（会員窓口経由経理担当者）に対する「国税庁主催説明会への出席依頼」とする。

・説明会は開催しないが、様式3「総会等開催予定」を3/20までに提出する。

（5）国際標準化団体への学識経験者の海外派遣に関する暫定予算執行については、2018年度事業計画（目的、費用負担）と予算申請内容、JAHIS費用負担理由、派遣理由と2017年度成果から、暫定予算の執行が承認された。対象は木村通男教授と澤智博教授の2名。

（6）部門システム委員会、大串委員長の交代については、後任を大森委員（東邦薬品㈱、E会員）とする部会推薦があり、候補者として承認された。正式には会長が委嘱する。

（7）電子投票結果2件の報告

①戦略企画部からの「役職による役割分担表（役職連動一覧）の見直しについて」（2/23 ～ 2/28）は、医療等分野情報連携基盤検討会（仮称）の設置に伴う、役職による役割分担表

（役職連動一覧）の見直しが承認された。

②保健福祉システム部会からの「第65回HL7セミナーへの講師派遣について」（3/7 ～ 3/13）は、地域医療システム委員会（地域医療診療文書標準化WG）から矢原サブリーダの派遣が承認された。

2018年度　第1回運営会議議事録

＜日時＞：2018年4月17日（火）15:00 ～ 17:10

＜場所＞：JAHIS　第1 ～第3会議室

（1）対外活動申請

①「日本HL7協会技術委員会翻訳WGへの委員参加」の件について、検査システム委員会の藤咲委員長、千葉信行委員、川田剛委員、高橋賢一委員を派遣することが承認された。

②「日本医業経営コンサルタント協会での講演」の件について、講演会「医療IoTにおける安全衷理とセキュリティ」の演者として、セキュリティ委員会の茗原委員長を派遣することが承認された。

③「第19回日本医療情報学会看護学術大会シンポジウムでの演者」の件について、電子カルテ委員会の井上委員長がJAHISの標準化活動と取組み等を講演することが承認された。

④「母子保健に関わる妊婦健診,乳幼児健診の情報の電子化に向けた検討会」への委員派遣について、健康支援システム委員会の井上副委員長を派遣することが承認された。

（2）2018年第8期定時社員総会・定例理事会について､2017年度事業報告書､2017年度収支決算書､2018年度事業計画書、2018年度収支予算書、及び第8期定時社員総会・定例理事会等の運営に関する事項について概ね承認された。

（3）機能別組織導入の関連規定については、機能別組織の導入に向け、JAHIS規則201号の事務局規則改定案、及び、JAHIS規則7号の会計処理規則改定案を理事会の審議事項（5月書面理事会）に上程することについて承認された。

（4）医事コンピュータ部会 次期委員会・正副委員長の選出については、歯科システム委員会は西田委員長（㈱ミック、F会員）、森野副委員長（㈱アキラックス、F会員）、多貝副委員長（㈱モリタ、E会員）、DPC委員会は濱谷副委員長（㈱健康保険医療情報総合研究所、F会員）、介護システム委員会は佐藤副委員長（㈱ワイズマン､D会員）、高橋副委員長（㈱日立システムズ､E会員）として再任したいとの部会推薦があり、承認された。

（5）保健福祉システム部会　健康システム委員会委員長の選出については、健康システム委員会の鹿妻委員長（オムロンヘルスケア㈱､F会員）を再任したい、との部会推薦があり、承認された。

（6）診療報酬改定対応に関するアクションの相談について

今回の診療報酬改定に関し、京都大学の黒田先生から工業会としてのアクションを期待しているコメントがあったが、最近の改定はシステムへの影響範囲も大きいため、改めてJAHISトップ（各企業の役員クラス）が動くことを考える必要があるとの問題提議があった。これに対し、戦略企画部会議において、昨今、働き方改革が叫ばれていることもあり、交渉相手を見直して、例えば実施時期を6月からとする等の提案をしてはどうか、との意見があったことが

報告され、次期運営体制での検討等、課題認識が共有された。

（7）電子投票結果1件の報告

①戦略企画部からの「労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業」における普及促進活動検証委員会への委員派遣の件」について森本戦略企画部長と岸医事コンピュータ部会事務局部長を、昨年度に引き続き派遣することを承認した。但し、委員同意書の回答時、6月のJAHIS組織改訂時に派遣委員を一部変更する旨を先方に伝えることとする。

2018年度　第2回運営会議議事録

＜日時＞：2018年5月31日（木）14:55 ～ 17:05

＜場所＞：富士通川崎工場　本館2階応接室

（1）対外活動申請

①MEDIS-DCからの「看護実践用語標準マスター普及推進作業班委員の件」について、部門システム委員会病棟業務支援システム専門委員会の藤咲専門委員長と木戸委員を派遣することが承認された。今年で4年目の活動。

②日本医業経営コンサルタント協会からの「サイバーセキュリティ演習研究会へのオブザーバ参加の件」について、セキュリティ委員会の茗原委員長をサイバーセキュリティ演習研究会のオブザーバとして派遣することが承認された。

③独立行政法人福祉医療機構からの「WAM専門委員の派遣」について、福祉システム委員長の金本委員長を派遣することが承認された。任期は2年間。

（2）表彰候補者選考会の結果について、2017年度の活動に対する功績表彰者として15名と1グループ、幹部の功労に対する表彰者として1名の選考会結果が報告され、承認された。

（3）機能別組織長の選任についてJAHIS規則201号に基づき、総務部長に谷口浩一氏、経理部長に木下善貴氏、法務部長に中村斉氏、情報システム部長に平井健二氏を選任することが承認された。

（4）リード エグビジョン ジャパンからの“メディカルジャパン後援の件”について、昨年4月の運営会議で承認した「メディカルジャパン2018大阪」の後援に引き続き、「メディカルジャパン2018東京」も後援することが承認された。今年度は東京（2018/9/12 ～ 14）と大阪（2019/2/20 ～ 22）のイベントを後援することになる。

2018年度　第3回運営会議議事録

＜日時＞：2018年6月19日（火）15:00 ～ 16:50

＜場所＞：JAHIS　第1 ～第3会議室

（1）対外活動申請

①「労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業への委員派遣」について、活動者は中光戦略企画部長に変更する旨が承認された。（岸部長は変更なし）

②「標準歯式コード仕様の審査委員委嘱の件」について、西田歯科システム委員長の委員派遣が承認された。

③「JCMI2018共同企画の座長の件」について、下邨医療システム部会委員が共同座長として対応することが承認された。

④（株）日本看護協会「ICTで訪問看護がこう変わる」執筆依頼の件については、光城医療介護連携WGリーダの執筆が承認された。

（2）「クラウドサービス事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン（第1版）」（案）に対する意見の募集については、協議の結果、医療システム部会、標準化推進部会から出された7件の意見をJAHISの意見として提出することを了解した。

（3）電子投票結果1件の報告

「在宅新療0-100」（2018年9月号）への寄稿について、光城医療介護連携WGリーダの寄稿が承認された。

2018年度　第4回運営会議議事録

＜日時＞：2018年7月17日（火）15:00 ～ 17:10

＜場所＞：JAHIS　第1 ～第3会議室

（1）対外活動申請

①「GS1ヘルスケアジャパン協議会 標準化研究WG 演者派遣」について、部門システム委員会物流システム専門委員会より岡本重敏氏（富士通㈱）と大森巧氏（東邦薬品㈱）を派遣することが承認された。

②「（一社）日本消化器内視鏡　JED Projectへの委員対応」について、検査システム委員会、内視鏡部門システム専門委員会より尾崎孝史氏（オリンパス（株））を派遣することが承認された。

③「（一社）日本臨床検査自動化学会第50回大会　演者派遣」については、検査システム委員会、臨床検査システム専門委員会より弘田浩之氏（富士フイルム（株））と三沢泰一氏（ラジオメーター（株））を派遣することが承認された。

④「臨床検査項目標準マスター運用協議会　標準マスター再構築WG／マスター共用化サブWG（WG1-2）及び運用体制整備WG（WG2）協力依頼」については、検査システム委員会、臨床検査システム専門委員会より福重二三男氏（富士通㈱）と川田剛氏（㈱NTTデータ）を派遣（メンバ変更）することが承認された。

⑤「医療情報学連合大会 HL7セミナー 演者派遣」については、検査システム委員会より藤咲喜丈氏（日本光電工業（株））を派遣することが承認された。

⑥平成30年度厚労省委託事業「歯科診療情報の利活用及び標準化普及に係る実証」WG委員派遣については、医療システム部会 、医事コンピュータ部会より木村雅彦氏（相互運用性委員会委員長）と佐藤孝昭氏（歯科システム委員会 歯科標準化分科会リーダ）を派遣することが承認された。

⑦「日本薬剤師会が開催する電子処方箋に関する勉強会」への委員派遣について、電子処方箋実装ガイドTFより木村雅彦氏、茗原秀幸氏（安田典弘氏、井上貴宏氏、野村英行氏、西田潔氏、竹中裕三氏、守屋和昭氏、渡辺響氏、吉村仁氏）（() 内はオブザーバ）を派遣することが

承認された。

⑧「第68回HL7セミナー講演」の件については、地域医療システム委員会より矢原潤一氏を派遣することが承認された。

⑨「経産省 健康医療情報の利活用に向けた民間投資の促進に関する研究会委員派遣」の件については、健康支援システム委員会より鹿妻洋之氏を派遣することが承認された。なお金本委員長は参加しないとの事なので派遣者が変更になった旨記載することとした。

（2）GHSメンバーの整理について、GHS運営会議、各委員会のメンバー構成は以下とすることで承認された。（敬称等略）

運　営　会　議：中光敬（副議長）、岩井俊介、小林俊夫、[真野誠]、[柴健一郎]、[高橋俊哉]、[黒野　満夫]（[ ] 内オブザーバ）

技術教育委員会：岩井俊介（副委員長）、谷口克巳、黄瀬和彦、岡田真一、黒野満夫

管 理 委 員 会：小林俊夫（委員長）、柴健一郎、西村寿夫、吉村仁、平井健二

普 及 委 員 会：真野誠（副委員長）、高橋俊哉、松原修、八木春行

事 務 局 連 絡：柴健一郎、平井　健二

2018年度　第５回運営会議議事録

＜日時＞：2018年8月21日（火）15:00 ～ 17:40

＜場所＞：JAHIS　第1 ～第3会議室

（1）対外活動申請

①「総務省『医療等分野におけるNW基盤利活用モデルに関する調査研究の請負』における検討委員会及び相互接続基盤利活用WG委員」について、戦略企画部 事業企画推進室より、吉村仁室長を派遣とすることが承認された。

②「介護サービス事業（居宅分）における生産性向上に資するガイドラン作成等一式事業への委員派遣の件」について、介護システム委員会より、畠山仁委員長を派遣することが承認された。

③「DICOM 国際会議及びWeb会議対応委員の交代」について、検査システム委員会より、DICOM WGリーダ村田公生氏 → DSC（近藤委員から交代）、同サブリーダ渡邊克也氏 → WG-13（天野委員から交代）、同メンバ吉村英志氏 → WG-26（近藤委員から交代）の活動者の変更が承認された。

④「IHE-PaLM 国際会議及びWeb会議対応、セクレタリ（副）の登録」について、検査システム委員会　病理・臨床細胞部門システム専門委員会より、近藤恵美氏（シスメックスCNA㈱）を派遣することが承認された。

⑤「公益社団法人日本放射線腫瘍学会（JASTRO）への協力依頼」について、検査システム委員会　放射線治療WGより、香坂浩之WGリーダを派遣することが承認された。

⑥「第19回日本クリニカルパス学会学術集会　演者派遣」について、電子カルテ委員会より、井上貴宏委員長を派遣することが承認された。

⑦「第38回医療情報学連合大会 演者派遣」について、電子カルテ委員会より、井上貴宏委員長

を派遣することが承認された。

⑧「医療・介護連携」ワーキンググループ（仮称）への委員派遣の件について、地域医療システム委員会 医療介護連携WGより、光城元博リーダを派遣することが承認された。

⑨学校法人 岩崎学園 横浜医療情報専門学校「教育課程編成委員会外部委員」の派遣について、戦略企画部より、真野誠運営幹事を派遣することが承認された。

（2）GHSへのJAHISとしての社員代表者を、高橋現運営会議議長に変更することが承認された。また、役職連動表を以下の通り修正することとした。

団体名：ヘルスソフトウェア推進協議会（GHS）

役職名：（代表）理事 → 理事 / JAHIS社員代表者

JAHIS役職名：運営会議議長

（3）2018年度IT計画案について、上期システム変更対応を行うことが承認された。

（4）日本脳神経外科学会からの依頼である、「同学会が計画している調査研究について協力いただける企業を公募するので、JAHISより会員企業に周知してほしい。」については、協議の結果JAHIS会員企業への広報を行うことは了解されたが、「日本脳神経外科学会様の公募を会員企業に広報する」とのスタンスをより明確にするため以下を附帯条件とした。

・日本脳神経外科学会様のホームページに公募内容を掲載いただく。（募集要領、研究計画書の掲載）

・JAHIS会員企業へは日本脳神経外科学会様のホームページをリンクする形で広報する。

総務会

総務会の主な審議事項の要旨をご紹介します。協議事項・報告事項は割愛し、審議事項のみをご紹介します。

2017年度　第12回総務会

【日時】2018年3月13日（火）15：00 ～ 16：30

【場所】JAHIS 第5会議室

【審議事項】

(1) 機能別組織導入について

事務局を「機能別組織」とする件を審議した結果、以下の条件を付して了承された。(a) 事務局規則については、4月の運営会議で承認を求める審議を諮る（4月の戦略企画部会議における協議事項とする)、(b) 会計規則19条の変更については、運営会議での承認後、書面理事会にて了承を得る。

2018年度　第1回総務会

【日時】2018年4月11日（水）15：00 ～ 16：45

【場所】JAHIS 第5会議室

【審議事項】

(1) 総務会の2017年度事業成果について

2018年6月の定時社員総会における「2017年度事業報告書」の「総務会」の活動報告について審議した結果、同報告原案の「成果」から「会誌62号」を除外した上で（期を外れるため)、これに伴う修文を条件として、原案どおり了承した。

2018年度　第2回総務会

【日時】2018年5月11日（金）15：00 ～ 16：20

【場所】JAHIS 第5会議室

【審議事項】

(1) 機能別組織導入について

事務局長より「機能別組織導入」に伴うJAHIS規則・規程の見直しに関する審議依頼があった。「JAHIS規則7号会計処理規則」及び「JAHIS規則5001号会計処理細則」の改訂を審議した結果、前者が「5月度の書面理事会」で承認されることを条件として、後者を総務会として承認することで了承された。

2018年度　第3回総務会

【日時】2018年6月20日（水）15：00 ～ 16：40

【場所】JAHIS 第5会議室

【審議事項】

⑴ 第5会議室の天窓工事について

総務部長より第5会議室の個室化（天窓閉鎖工事）について、「エムティジェネックス㈱」の見積もりを踏まえて説明があった。審議の結果、（a）工事内容の詳細の把握、（b）他の業者の見積もり額の差の要因把握、が必要との指摘があり、同社に説明を求めることとなった。追加情報を基に来月の総務会で再度、検討することとなった。

⑵ 入会パンフレット（案）について

法務部長より入会パンフレットの改定（案）について説明があった。審議で出たコメントを反映して原案を修正し、後日メールにて総務会メンバーの承認を得ることとなった。

⑶ PCイントラネット執務環境利用申請について

事務局長より、JAHISイントラネットを戦略企画部長が利用するための許可手続きと関係書類の案について説明があった。書類（案）について、審議で出たコメントを反映することを条件に承認された。また、JAHISの情報セキュリティ対策についても、会員企業等の例を参考に適切に管理すべきとの指摘があり、事務局にて検討することとなった。

2018年度　第4回総務会

【日時】2018年7月6日（金）15：00 ～ 16：40

【場所】JAHIS 第5会議室

【審議事項】

今回は審議事項なし。協議事項・報告事項のみとなった。

2018年度　第5回総務会

【日時】2018年8月22日（水）15：00 ～ 16：30

【場所】JAHIS 第5会議室

【審議事項】

今回は審議事項なし。協議事項・報告事項のみとなった。

委員派遣ならびに協賛・後援（2018年3月～ 2018年8月承認）

委員派遣

1. 厚生労働省
「労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業」普及促進活動検証委委員
（2018年4月～ 2019年3月）

戦略企画部長	森本　正幸 （2018年4月～ 2018年6月）
戦略企画部長	中光　敬 （2018年6月～ 2019年3月）
医事コンピュータ部会事務局部長	岸　和彦

2. 厚生労働省
「データヘルス時代の母子保健情報の利活用に関する検討会」委員
（2018年4月～ 2018年7月）

健康支援システム委員会副委員長	井上　裕之

3. 厚生労働省
「歯科診療情報の利活用及び標準化普及に係る実証WG」委員

相互運用性委員会委員長	木村　雅彦
歯科システム委員会 歯科準化分科会リーダ	佐藤　孝昭

4. 厚生労働省
「介護サービス事業（居宅分）における生産性向上に資するガイドライン作成等一式事業」委員

介護システム委員会委員長	畠山　仁

5. 経済産業省
「健康医療情報の利活用に向けた民間投資の促進に関する研究会」委員

健康支援システム委員会委員長	鹿妻　洋之

6. 総務省
「医療等分野におけるNW基盤利活用モデルに関する調査研究の請負における検討委員会」委員及び「相互接続基盤利活用WG」委員

戦略企画部 事業企画推進室室長	吉村　仁

7. 総務省
「医療等分野におけるネットワーク基盤利活用モデルに関する調査研究の請負」における
「医療・介護連携」ワーキンググループ（仮称）委員
地域医療システム委員会 医療介護連携WGリーダ　光城　元博

8. 一般社団法人　日本医療機器連合会
「医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会」オブザーバ
物流システム専門委員会専門委員長　岡本 重敏
物流システム専門委員会副専門委員長　岩嶋　有里（代理、随行員）
物流システム専門委員会リーダ　大森　巧（代理、随行員）

9. 日本 HL7協会「技術委員会翻訳 WG」委員（2018年4月～2019年3月）
検査システム委員会委員長　藤咲　喜丈
検査システム委員会委員　千葉　信行
検査システム委員会委員　川田　剛
検査システム委員会委員　高橋　賢一

10. MEDIS－DC
「看護実践用語標準マスター普及推進作業班」委員
病棟業務支援システム専門委員会専門委員長　藤咲　喜丈
病棟業務支援システム専門委員会専門委員　木戸　須美子

11. 日本医業経営コンサルタント協会
「サイバーセキュリティ演習研究会」オブザーバ
セキュリティ委員会委員長　茗原　秀幸

12. 独立行政法人福祉医療機構
「WAM NET事業推進専門委員会」委員
福祉システム委員会委員長　金本　昭彦

13. MEDIS－DC
「標準歯式コード仕様の審査委員」の委嘱
歯科システム委員会委員長　西田 潔

14. 一般社団法人　日本消化器内視鏡学会
「JED Project」委員
内視鏡部門システム専門委員会専門委員　尾崎 孝史

15. 臨床検査項目標準マスター運用協議会
「標準マスター再構築WG／マスター共用化サブWG（WG1-2）
及び運用体制整備WG（WG2））委員
臨床検査システム専門委員会専門委員長　福重　二三男
臨床検査システム専門委員会専門委員　川田　剛

16. 公益社団法人日本放射線腫瘍学会（JASTRO）
「放射線治療レポート構造化記述規約検討」への協力
検査システム委員会 放射線治療WGリーダ　香坂　浩之

17. 学校法人 岩崎学園 横浜医療情報専門学校
「教育課程編成委員会」外部委員
戦略企画部 運営幹事（事業推進部担当）　真野　誠

協賛・後援

1. HIMSS Asia Pacific　HIMSS AsiaPac18　協賛

2. 名古屋国際見本市委員会　第21回国際福祉健康産業展～ウエルフェア2018～　協賛

3. 一般社団法人　日本医療福祉設備協会　第47回日本医療福祉設備学会　協賛

4. リード エグビジョン ジャパン　メディカルジャパン 2018東京　後援

5. 特定非営利活動法人　ASP・SaaS・クラウド　コンソーシアム
ASPIC IoT・クラウドアワード2018　後援

6. 一般社団法人日本医療福祉設備協会・一般社団法人日本能率協会
HOSPEX Japan 2018　協賛

7. 一般社団法人 全国公私病院連盟　第30回　国民の健康会議　協賛

会員窓口宛と全員宛てメール

2018年3月1日～ 2018年8月27日

通知番号	宛先	タイトル	発行日
86	窓口 全役職者	【お知らせ】ＮＩＳＣからの情報提供　Ｔ４２０【全分野】ＡｐａｃｈｅＳｔｒｕｔｓ２の脆弱性について	2018年8月24日
85	全員	【お知らせ】「次世代医療基盤法　勉強会」開催案内について	2018年8月23日
84	窓口 全委員長	【お知らせ】「次世代医療基盤法　勉強会」開催案内について	2018年8月23日
83	窓口 全役職者	【お知らせ】ＮＩＳＣからの情報提供　Ｔ４１５【全分野】ＩＱＹファイルを悪用する攻撃手口に関する注意点について	2018年8月9日
82	窓口 全役職者	【お知らせ】ＮＩＳＣ重要インフラニュースレター第２１９号	2018年8月8日
81	窓口 全役職者	【お知らせ】「保健医療福祉分野の公開鍵基盤ＨＰＫＩセミナー」の開催案内について	2018年8月6日
80	窓口 全役職者	【お知らせ】厚生労働省からの周知依頼（電子処方箋運用ガイドライン）ついて	2018年8月6日
79	全員	（再）ＪＡＨＩＳ教育　「介護請求システム入門コース」開催のご案内	2018年7月31日
78	窓口 全役職者	【お知らせ】ＮＩＳＣ重要インフラニュースレター第２１８号	2018年7月26日
77	窓口 全役職者	【お知らせ】ＮＩＳＣからの情報提供　Ｔ４１０【全分野】ランサムウェア等への対処について（注意喚起）	2018年7月23日
76	窓口	医療安全情報等の共有（２０１８年Ｎｏ．３）について	2018年7月20日
75	全員	【ＪＡＨＩＳ会員限定】「ＪＡＨＩＳ勉強会」（データ利活用）開催のご案内	2018年7月23日
74	窓口 全役職者	【お知らせ】経済産業省からの周知について	2018年7月20日
73	全員	ＪＡＨＩＳ教育　「介護請求システム入門コース」開催のご案内	2018年7月17日
72	窓口 全役職者	【お知らせ】ＮＩＳＣ重要インフラニュースレター第２１７号	2018年7月13日
71	全員	（再）【ＪＡＨＩＳ会員限定】「ＪＡＨＩＳ勉強会」＜医療関係者対応ビジネスマナー＞開催のご案内	2018年7月9日
70	窓口	再送：ＨＩＭＳＳ　ＡｓｉａＰａｃ１８　ＪＡＨＩＳ割引きのご案内	2018年7月4日
69	全員	（再）【ご連絡】国際モダンホスピタルショウ２０１８	2018年7月4日
68	窓口	【お知らせ】ＮＩＳＣ重要インフラニュースレター第２１６号	2018年6月26日
67	全員	【お知らせ】経済産業省からの「改元に伴う情報システム改修への対応」について	2018年6月26日
66	全員	【ご連絡】国際モダンホスピタルショウ２０１８	2018年6月25日
65	窓口 全役職者	【お知らせ】ＮＩＳＣ重要インフラニュースレター第２１５号	2018年6月14日
64	窓口 全役職者	医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律等の施行について	2018年6月12日
63	全員	【再案内】第６６回ＨＬ７セミナーのご案内	2018年6月11日

全員メール

通知番号	宛先	タイトル	発行日
62	全員	【お知らせ】ＧＨＳ「ヘルスソフトウェアのリスク分析入門セミナー（第１回）」のご案内	2018年6月8日
61	全員	フィンランド医療保険制度・医療ＩＣＴ化の海外視察団メンバ募集について	2018年6月5日
60	全員	（再）ＪＡＨＩＳ標準・技術文書解説セミナー（１）のご案内	2018年6月4日
59	窓口	第８期定時社員総会の出欠ご連絡に関するご案内（最終）	2018年6月1日
58	全員	【ＪＡＨＩＳ会員限定】「ＪＡＨＩＳ勉強会」＜医療関係者対応ビジネスマナー＞開催のご案内	2018年6月1日
57	窓口 全役職者	【お知らせ】ＮＩＳＣ重要インフラニュースレター第２１４号	2018年5月30日
56	全員	【お知らせ】日本ＩＨＥ協会セミナー／チュートリアルの開催について	2018年5月28日
55	全員	（再）ＪＡＨＩＳ標準・技術文書解説セミナー（１）のご案内	2018年5月28日
54	窓口	厚生労働省標準規格の一部改正について（連絡）	2018年5月25日
53	窓口	【お知らせ】経済産業省からの情報提供「２０１８年テレワークデイズ」について	2018年5月24日
52	全員	第６６回ＨＬ７セミナーのご案内	2018年5月24日
51	窓口 医事コンピュータ部会	フィンランド医療保険制度・医療ＩＣＴ化の海外視察団メンバ募集について	2018年5月22日
50	全員	（再）ＪＡＨＩＳ標準・技術文書解説セミナー（１）のご案内	2018年5月21日
49	窓口 全役職者	【お知らせ】ＮＩＳＣ重要インフラニュースレター第２１３号	2018年5月16日
48	全員	（再）ＪＡＨＩＳ標準・技術文書解説セミナー（１）のご案内	2018年5月14日
47	窓口	（再送）【お願い】会員各社　教育窓口ご担当者のご登録・変更について	2018年5月11日
46	窓口	【お願い】会員各社　教育窓口ご担当者のご登録・変更について	2018年5月11日
45	窓口 全役職者	【お知らせ】経済産業省からの情報提供　ＧＤＰＲ及びオンライ診療ガイドラインについて（周知）	2018年5月8日
44	全員	ＧＨＳマンガコンテンツ公開のご案内	2018年5月8日
43	窓口 全役職者	【お知らせ】ＮＩＳＣからの情報提供　ツイッター利用のパスワードの変更について（注意喚起）	2018年5月8日
42	全員	（再）２０１８年度ＪＡＨＩＳ教育コース開催のご案内	2018年5月7日
41	窓口 全役職者	【お知らせ】ＮＩＳＣからの情報提供　Ｔ４０４【医療】Ｓｙｍａｎｔｅｃ社からの主に医療機関等のヘルスケア業界を対象とした攻撃者グループの報告について	2018年5月7日
40	窓口 全役職者	【お知らせ】ＮＩＳＣからの情報提供 「Ｃｉｓｃｏ　Ｓｍａｒｔ　Ｉｎｓｔａｌｌ　Ｃｌｉｅｎｔを標的とした攻撃に関する注意喚起」について	2018年4月25日
39	窓口 全役職者	【お知らせ】ＮＩＳＣ重要インフラニュースレター第２１２号	2018年4月25日
38	全員	ＪＡＨＩＳ標準・技術文書解説セミナー（１）のご案内	2018年4月23日
37	窓口 全役職者	【お知らせ】ＮＩＳＣ重要インフラニュースレター第２０８号	2018年4月20日
36	窓口 全役職者	【お知らせ】ＮＩＳＣ重要インフラニュースレター第２１０号	2018年4月17日

通知番号	宛先	タイトル	発行日
35	窓口 全役職者	【お知らせ】ＮＩＳＣ重要インフラニュースレター第２１１号	2018年4月12日
34	全員	ＪＡＨＩＳ会誌　第６２号発刊のお知らせ	2018年4月10日
33	全員	【ご依頼】ＪＡＨＩＳ会員登録データの見直しについて	2018年4月3日
32	全員	ＧＨＳマンガコンテンツ公開のご案内	2018年4月2日
31	全員	２０１８年度ＪＡＨＩＳ教育コース開催のご案内	2018年4月2日
30	窓口 全役職者	【お知らせ】ＮＩＳＣからの情報提供 「実践的サイバー防御演習（ＣＹＤＥＲ)」の開催と事前申込について	2018年3月14日
29	窓口 全役職者	【お知らせ】ＮＩＳＣ重要インフラニュースレター第２０９号	2018年3月13日
28	窓口	(再)「国際モダンホスピタルショウ２０１８」へのご協力のお願い	2018年3月13日
27	全員	第６５回ＨＬ７セミナーのご案内	2018年3月14日
26	窓口	医療安全情報等の共有（２０１８年Ｎｏ．２）について	2018年3月5日
25	窓口	「国際モダンホスピタルショウ２０１８」へのご協力のお願い	2018年3月5日

会員紹介

会誌第62号（2018年4月発行）での会員紹介以降に、本年9月末日までに9社の新しい会員をお迎えしました。入会された会社の業務概要やJAHISへの参加目的、活動する上でJAHISに望むことなどについて自己紹介をしていただきます。このコーナーへ寄稿をいただいた会員の原稿を入会順に掲載します。

紹介項目
- ◆ 会社名
- ◆ 郵便番号、所在地
- ◆ 電話番号
- ◆ ホームページURL
- ◆ 会員連絡窓口の所属、役職、氏名
- ◆ 会社紹介

株式会社ブルーオーシャンシステム

〒420-0852　静岡県静岡市葵区紺屋町12－8フォレスト紺屋町4F
TEL：054-201-9581
URL：http://www.bosys.co.jp/
開発部　リーダー　山本 茂文、勝山 加織

ブルーオーシャンシステムは、2010年3月に静岡にて起業致しました福祉・医療分野に特化したケア記録システムの専門メーカーです。発足当時より多くの皆様にご期待頂き、直感的で誰でも操作しやすいインターフェースを備えたケア記録システム「BlueOceanNote」を独自に開発し、日本初のクラウドによる本格的業務システムとして2011年8月に提供を開始致しました。現在では北海道から九州まで、全国の高齢者介護・障害者支援・保育・児童養護の幅広い介護支援の現場にてご活用頂いております。

また、IoT活用が国を挙げて推進される中、いち早く非接触バイタルセンサーや人感センサー、ナースコールとの連携を実現し、日々発生する膨大なデータからケア記録管理に必要なデータのみを得ることが出来る「みまろぐクラウド」をリリースしております。

今後もAIを含む最新の技術を積極的に取り入れ、エンジニア自らがお客様の業務知識を持ち、お客様の声を聴きながら良いものを作るという「ものづくり」の原点を忘れず、開発効率を高め、高い品質を確保し、同時にそれを継承するエンジニアを育成すると共に、時代を見据えた確かなシステム製品とサービスを提供して参ります。

どうぞよろしくお願い致します。

株式会社リンクレア

〒108-0075　東京都港区港南2-16-3　品川グランドセントラルタワー 23F
TEL：03-6821-5111（代）
URL：https://www.lincrea.co.jp/jp/
第3SIビジネス本部ライフサポートソリューションチーム　M　白鷹 浩

弊社は1970年創業以来、情報システムに関する各種コンサルティングから、企画・設計・製造・保守まで、一貫したサービスを提供している独立系のシステム会社です。また、情報システムに携わる方々を対象にした、さまざまな能力開発セミナーを開催するなど、幅広いサービス領域で事業を展開しております。医療／介護業界向けには、介護保険・障害者総合支援請求のサービス事業所システムを受託開発している他、調剤、医療機器メーカー等、幅広い分野でのシステム開発・運用・保守を行っております。

弊社内に昨年（2017年）、医療／介護分野のシステム開発に特化した「ライフサポートソリューションチーム」を発足させました。今後、お客様に対し、より一層高品質・高付加価値のサービスを提供するため、貴会へ入会させていただき、医療／介護分野の情報収集並びに国の施策動向等をいち早く把握し、業界に対する見識を深めたいと考えております。更には、弊社側からも積極的に情報発信を行っていきたいと思います。

貴会ならびに会員の皆様には、今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

株式会社テクノウェア

〒247-8520　神奈川県鎌倉市上町屋325番地
TEL：0467-41-3954
URL：http://www.mitsubishielectric.co.jp/group/tew/
技術第2部　部長　瀧 勝也

弊社は三菱電機グループのソフトウェア開発企業です。三菱電機株式会社の子会社である三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社の子会社であり、主に三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社が受託構築する様々な分野のシステムのソフトウェア開発を担っております。三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社の医療福祉関連分野では調剤レセコンや介護システム等の医療システムを取り扱っておりますが、弊社ではさらに地域医療ネットワーク関連システムの開発を外部の医療関連ベンダー様からも受託開発しております。特にHPKI関連の技術開発やアプリケーション開発については2005年から継続して取り組んでおり、三菱電機グループの専門技術の一つである情報セキュリティ実装技術を活用してHPKI対応の電子署名や電子認証のソフトウェアを多くの医療関連ベンダー様に提供を行っております。

この2018年度が弊社の創業20周年の年となり、社員のさらなる技術力向上と専門性のスキルアッ

プを目指しJAHIS会員に入会いたしました。活動対象としては医療システム部会セキュリティ委員会での電子署名や電子認証等のセキュリティ技術に関わる活動に参画していく計画です。

貴会ならびに会員の皆様には、今後ともご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

ピクオス株式会社

〒890-0053　鹿児島県鹿児島市中央町18-1
TEL：099-297-5100
URL：https://www.pyxos-jk.co.jp/
医療ソリューション部　課長　福重 貴志

弊社は1984年に設立し、1992年に業務用パッケージソフトの企画、開発、販売を事業内容とし、リハビリ管理支援システム、司法書士業務支援システム等をソリューション展開して今日に至っております。

また、2005年からはクラウド関連サービスを開始し、歯科予約管理システム「デンタマッププラス」、歯科医院向けレセプトシステム「Julea」、シフト表作成サービス「おまかせシフト」を順次展開していずれの製品も全国のユーザ様からご愛顧頂いております。

貴会においては、リハビリ管理支援システム「リハメイト」におけるリハビリ分野でお世話になります。

リハビリ管理支援システム「リハメイト」は全国の医療機関・老健施設等「リハビリ」を必要とする現場で、毎回の法改正に確実に対応しつつ、煩雑な事務作業をスムーズに行うための製品です。

「鹿児島」という日本の端から全国のリハビリの現場で働く方々に喜んで頂けることを目指して邁進しております。今後、リハメイトにおけるクラウドサービスも提供予定です。

貴会ならびに会員の皆さまには、今後ともご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

株式会社メドレー

〒106-6222　東京都港区六本木三丁目２－１　住友不動産六本木グランドタワー 22F
TEL：03-4520-9820
URL：https://www.medley.jp/
取締役CTO　平山 宗介

弊社は「医療ヘルスケア分野の課題を解決する」というミッションのもと、医療介護の求人サイト「ジョブメドレー」、600人を超える医師がつくるオンライン医療事典「MEDLEY」など、様々なインターネットサービスを提供しています。

2016年から提供を開始したオンライン診療アプリ「CLINICS（クリニクス）」は、スマートフォンやPCから医師の診療を受けられるものです。全国約1000の医療機関に導入される国内シェアNo.1

サービス（※）として、診療現場を支えるサービスに成長しつつあります。2018年4月には、ORCAを内包するクラウド型電子カルテ「CLINICSカルテ」を発表しました。今後は、CLINICSカルテにおける機能拡充やパートナー企業との連携を推進し、医療機関同士や医師と患者間をつなぐプラットフォームを作っていきたいと考えています。

まだ若い会社ですので、貴会ならびに会員の皆様から勉強させていただければ幸いです。ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

※矢野経済研究所「2018年版　遠隔医療市場の将来展望」より

在宅医療情報システム株式会社

〒105-0004　東京都港区新橋5-14-10　新橋スクエアビル7階
TEL：03-3431-5011
URL：http://www.ousin.jp/
松本 春菜

弊社は、2011年10月に株式会社ヒューマンライフ・マネジメントの完全子会社として発足しました。以来、首都圏最大級の在宅医療専門クリニックである“医療法人社団悠翔会”とのグループ内連携を通じて得られた知見・ノウハウをもとに、在宅医療に特化したクラウド型電子カルテ『HOMIS』の開発及び運用を行っています。

HOMISは在宅医療特有の悩みや課題に寄り添い、「医師の診療外業務の最小化」を追求して開発しています。システムを利用する在宅医療クリニックの医師やスタッフが、少しでも患者さまと向き合える時間を確保できるように。そして、在宅医療クリニックが求められる24時間×365日対応にシステム面で応えられるように、日々の業務にあたっています。

貴会ならびに会員の皆さまには、なにとぞご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ロシュ・ダイアグノスティックス株式会社

〒108-0075　東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス
TEL：03-6634-1111
URL：https://www.roche-diagnostics.jp/
ラボソリューション事業部 Workflow & IT部 ITグループ マネジャー　尾形 義徳

スイス・バーゼルに本社を置くヘルスケア企業であるF. ホフマン・ラ・ロシュの診断薬事業部門の日本法人です。ロシュグループは1896年に創業し、現在、医薬品と診断薬・機器事業をビジネスの主軸として、世界100か国以上に拠点を有しています。ロシュ製品が日本に上陸したのは1904年（明治37年）のことで、1932年（昭和7年）には日本ロシュ株式会社が設立されました。その後、1997年

にドイツのベーリンガーマンハイム社を統合したことにより、翌1998年に日本ロシュの診断薬事業本部が分離、ベーリンガーマンハイム株式会社と統合し、ロシュ・ダイアグノスティックス株式会社が誕生しました。生化学、免疫学、遺伝子学、病理学など幅広い領域で、医療従事者の皆さまが最適な治療選択や意思決定が行えるよう、臨床検査の医学的価値および効率性を高めるソリューションを提供しています。今後、医療においてデータへのフォーカスが増大していく中、保健医療福祉情報システムの重要性も高まっていきます。JAHISにおける活動を通じて、医療のデジタイゼーションを促進し、幅広いメディカルシーンで人々の健やかな明日に貢献していきたいと考えています。JAHISならびに会員の皆さまには、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

編集後記

執筆者の皆様には大変お忙しい中、ご寄稿をいただき誠にありがとうございました。お陰様で会誌63号も10月の発刊を目指して最後の仕上げに入っています。

今年の台風は、大雨を伴うものが幾つも来ることで豪雨による多大な被害や影響を各地に及ぼしています。また今年の夏は全国的に大変厳しい酷暑で、地球温暖化等による天候不順が一段違うレベルに来たのかとの印象を覚えます。このような災害における人命救助等においては、地域連携を含めた医療基盤の更なる強化が求められてくることは疑いようもありません。

さて2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、いよいよ大会マスコットも決まりました。国立競技場の工事も進み、主要競技の熱の入り方も一段と増してきたように思います。東京オリンピック・パラリンピックでは日本人選手の躍進による多くのメダル獲得や様々な記録の更新にも大いに期待が寄せられます。そして海外から来日される多くの来訪者の方々との触れ合い等も本当に楽しみです。記録と記憶に残る素晴らしい大会になることを願っています。一方で大変暑い夏の大会観戦になります。個人ごとの対策は必須ですが、熱中症等への対策に向けた医療機関・関係機関の円滑な連携の強化も必要です。

このように様々な事象と医療・健康分野との関連性は更に広がっており、本分野における標準化の推進や、それにかかわるJAHISに寄せられる役割や期待は一段と高まって来そうです。また近年は、データ利活用による国民福祉の向上や医療費の抑制等に向けた取り組みも本格化して来ております。

JAHISの活動も来年でいよいよ創立25周年の節目を迎えます。先輩諸氏のこれまでの努力を継承し、JAHISの工業会活動が会員の皆様の益々のご発展とご活躍によって、社会に継続して貢献することを祈念して編集後記と致します。関係する皆々様、今後とも弊会へのご厚情をどうぞよろしくお願い申し上げます。

YY記

一般社団法人
保健医療福祉情報システム工業会　会誌　第63号

平成30年10月17日　発行

発　行　人：浅野　正治

編集委員会：編集人　谷口　浩一
委員　岩本　和則
委員　岸　和彦
委員　木下　善貴
委員　鈴木　義規
委員　中村　斉
委員　平井　健二
委員　吉野　浩夫

発　　行：一般社団法人　保健医療福祉情報システム工業会
〒105-0004　東京都港区新橋二丁目５番５号
新橋２丁目MTビル５階
電話　03-3506-8010
FAX　03-3506-8070
URL　http://www.jahis.jp

制　　作：株式会社イズアソシエイツ

JAHIS
一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会